

地方創生に向けた SDGsの推進について

～参考資料～

SDGs未来都市の取組概要 (近畿・中国・四国・九州・沖縄地方)

※選定年度順

2024年12月
内閣府地方創生推進室

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要**
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

多様性を認め合い未来を創造する都市・堺

大阪府堺市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

堺市は、大阪府の中部に位置し、約80万人の人口を有する政令指定都市である。世界文化遺産の百舌鳥古墳群をはじめ数多くの歴史・文化資源を有しており、優れた技術を持つ企業が集積する全国屈指の産業都市である。他自治体と同様に、人口減少・高齢化率の上昇による社会保障費の増大や地域経済の縮小など持続的な都市経営への影響が懸念される。堺発のイノベーションの創出など、地域経済の成長を促し、都市魅力の向上や先進的な環境政策の推進により都市の持続的発展をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsの達成を見据えた持続可能な都市経営を実現するため、SDGsの理念を踏まえ、経済面では、イノベーションの創出や民間投資の誘導などを推進し、地域経済の成長を促す。環境面では、都市の脱炭素化に向けた先進的な取組などを推進し、環境に配慮した都市構造の形成を図る。社会面では、貧困の連鎖の解消や健康寿命の延伸、女性が活躍できる社会など、誰一人取り残さない社会の構築を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆さかいSDGs推進プラットフォームの運営（令和3年5月～）

会員には市域内外を問わず各種企業、教育機関など幅広い主体が参画し、会員同士が繋がりながらSDGs推進に取り組み、地域課題の解決やKPI達成に向けて取り組んでいる。



5. 取組推進の工夫

さかいSDGs推進プラットフォーム会員同士の連携取組だけでなく、行政課題（ひとり親支援、里親制度周知など）に対しても、プラットフォームを通じ公民連携での課題解決なども進めている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

さかいSDGs推進プラットフォームの取組内容について、市HPやメディアを通じた情報発信を実施。また、SDGsのゴール達成に向けて、自治体連携に向けた取組も展開している。昨年度は、海洋ごみに対する教育と実践に向けて、市内小学校と和歌山市の小学校が連携した堺のビーチの清掃活動を自治体間連携により実施した。

6. 取組成果

◆さかいSDGs推進プラットフォームの構築・会員連携の強化・事業組成

「さかいSDGs推進プラットフォーム」の会員数が、1800団体を超え、会員間のマッチングを通じて連携強化を図ってきた結果、会員による自律的な事業組成につながっている（以下参照）。



学生服の寄付ボックスを会員企業の店内などに設置。集まった学生服は補修し、市内のひとり親家庭へ通常リユース価格の半額で提供する取組。



プラットフォーム会員間で自律した連携が可能となる「さかいSDGsオンラインサロン」を令和6年5月から稼働。8月時点の登録数219団体。

7. 今後の展開策

さかいSDGsオンラインサロンを通じたさかいSDGs推進プラットフォーム会員の自律的な取組促進を図り、会員間でのビジネスチャンスやイノベーション創出に繋げる。また、同サロンを通じた行政課題の解決など公民連携によるKPIの目標達成にも繋げる。

～持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想～

自治体名：奈良県十津川村（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

十津川村の人口は2,891人（2023年4月時点）、高齢化率47.3%と少子高齢化・過疎化が進んでいる村である。主要産業は、豊かな森林を活用した「林業」と熊野古道の世界遺産や、日本初の源泉かけ流し温泉など豊富な自然環境を活かした「観光業」である。本村は全国に先んじて人口減少・高齢化が始まっており、祭りや普請の維持の限界、空き家や廃校施設などの増加、移動の不便など、我が国における地方創生を図るうえでの課題先進地となっているため、課題解決に向けて十津川村SDGsを構築していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

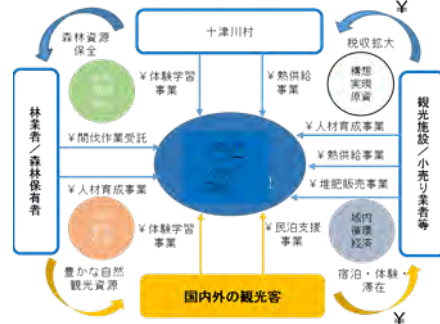
「十津川村SDGsモデル構想」を進め、主力産業の衰退課題の解決に向けて、林業・観光業の総合的な事業運営による産業の創出を図ることで、若者の移住促進、関係人口を増加させ、人口減少による担い手不足を解消し、豊かな自然環境の保全や限界集落を維持することが可能とするための、村づくりを進める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・新型コロナウイルスの感染が終息し、インバウンド旅行者数がコロナ前近くまで回復した。

・ユネスコ無形文化遺産に登録された「十津川大踊り」を体験できるコンテンツ造成を行った。

・森林施業に関するガイドラインを策定し、安全と環境に配慮した森林づくりに取り組んでいる。



5. 取組推進の工夫

十津川村インバウンド受入協議会の自主財源確保のため、コンテンツの造成と流通をプロモーションを目的に観光庁の補助金「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」の採択を受け、ユネスコ無形文化遺産に登録された「十津川大踊り」を中核とした体験コンテンツ・P R動画を作成した。

6. 取組成果

起業数 2015年 0件 → 2023年 2件
インバウンド旅行者の拡大 2019年 1329名 → 2023年1174名
空き家バンクの成約数 2019年 9件 → 2022年 8件

- ◆ 初めて奈良県フォレストアカデミーを卒業したフォレスターが着任した。
- ◆ 昨年度整備した、中長期滞在できるワーケーション施設および移住体験住宅の利用者は20名だった。
- ◆ 次世代につなぐ魅力ある地域の創造を事業理念として、SDGsへの貢献と観光を切り口とした持続可能な地域づくりをテーマにシンポジウム（十津川高校生が観光施策のアイデアを発表等）を開催した。

7. 今後の展開策

- ・フォレスターが主導する奈良県が推進する恒続林施業等により森林の防災機能や生物多様性保全機能を発揮する森林施業を進める。
- ・SDGsへの貢献と観光を活用した持続可能な地域づくり普及促進事業として十津川高校の生徒と一緒に考える。
- ・温泉熱の有効活用、木質バイオマス燃料の活用や木材利用の促進に関する検討を進める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連講義（奈良女子大学、奈良県立大学、立教大学）
SDGs関連視察（JICA関西）

誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進

岡山県岡山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岡山市は、病院や医療従事者などの医療資源を豊富に有しており、特に女性の平均寿命が長い長寿のまちである。しかし、全国平均を下回る健康寿命の延伸が課題となっている。そこで、市民が自らの健康状態を適切に把握し、健康増進に積極的に取り組むことを促すとともに、健康になった市民が生きがいをもって活躍できる場を創出するなど、「住みやすさ」に磨きをかけ、将来にわたって住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、健康で生涯活躍できるまちづくりに取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

岡山市の特徴である豊富な医療資源を活用し、健康の見える化や、生涯活躍就労支援を柱とする「SDGs健康好循環プロジェクト」を引き続き推進する。
また、岡山市が2005年から取り組んできた持続可能な地域づくりを目指すESD活動の成果を活かし、SDGsの普及啓発と理解促進を図るとともに、様々なステークホルダーの主体的な活動を活性化させ、SDGs達成に向けた人材の育成に取り組むことで、地域の特性を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆SDGs健康好循環プロジェクト

《健康見える化事業》…特定健診の結果や日々の生活習慣などからAIが将来の健康のリスクを可視化し、アプリによる一人ひとりに適した生活習慣改善プログラムを実施。

《健康ポイント事業》…スマホアプリを活用し、毎日の利用や健康活動でポイントをためる、手軽で楽しく続けられる健康ポイント事業を推進。

《生涯活躍就労支援事業》…課題を抱えている高齢者等を就労等に結び付け、地場企業の担い手不足を解消する。

◆普及啓発活動の推進

・市民へのSDGsの理解促進を図るイベントの開催。

・様々なステークホルダーの取組を共有するフォーラム（ESDに関するフォーラム、海ゴミ問題についてのフォーラム）の開催。

5. 取組推進の工夫

健康好循環プロジェクトの事業実施にあたり、一部の事業についてはPFS（成果連動型）手法を採用。

また、ESDの取組で構築したネットワークを活かし、産官学民と協働でSDGs達成に向けた様々な普及啓発事業を実施。

6. 取組成果

◆SDGs健康好循環プロジェクト

《健康見える化事業》…国保被保険者の健康リスク者を対象にした、アプリによる生活習慣改善プログラムを2019年11月に開始し、2022年度に終了。2023年度は参加者へのアンケートによる事業効果の分析を実施した。

《健康ポイント事業》…運動、栄養・食生活、社会参加の3本柱についての健康的な取組にインセンティブを付与し、楽しみながら自然と健康になれる健康ポイント事業「OKAYAMAハレ活プロジェクト」を2023年8月から開始。2024年3月末時点で参加者は12,906人。2023年度の成果指標達成状況は、4つの成果指標のうち3つについて、目標を達成できた。

《生涯活躍就労支援事業》…総合受付として「生涯かつやく支援センター」を設置し、社会福祉協議会と民間就労支援機関が連携し、高齢者や複合的課題を抱えた人等へのマッチング支援や定着支援、企業に対する高齢者雇用への理解促進を行っている。

→KPI「生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数」は511人となり、目標到達に向けて順調に推移している。

7. 今後の展開策

《健康見える化事業》…2023年度に実施した分析結果を踏まえ、今後は全市民を対象とした事業に反映していく。

《健康ポイント事業》…PFS（成果連動型委託契約）の手法で、市民が無理なく健康につながる行動に取り組める環境づくりを推進し、楽しみながら健康的な生活の習慣化を促進していく。

《生涯活躍就労支援事業》…効果的なPR活動等により意欲ある高齢者の登録を促進し、支援関係機関と連携しながら、高齢者や複合的課題を抱えた人等のニーズに合わせた就労等の支援を今後も行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・アジア太平洋RCE会議、国内RCE実務者会議などにおける本市の取組発表 6件
- ・市外の自治体議員、大学などによるSDGs関連の本市視察受入…5件
- ・RCEやユネスコ関連組織などが主催する会議に参加… 17件
- ・岡山市が連携中枢都市圏に関する連携協約を結んだ7市5町とともに、職員、市民を対象にしたESD研修を実施…3件

永続的发展に向けた地方分散モデル事業

岡山県真庭市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、**人口減少の抑制と年齢構成の偏在**の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー活用を進め、**エネルギー自給率100%を目指す**とともに、**地域資源を活用した循環型の「回る経済」を確立**する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多様なステークホルダーの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や木材需要拡大へ向けたC L T等の活用促進を行うとともに、蓄積したノウハウを生かして、バイオ液肥（生ごみ活用）やスマート農業の推進などによる**地域資源を活用した循環型の「回る経済」をつくる**とともに、市民に分かりやすくSDGsの理念を伝える**普及啓発を実施し、市民の誇り（シビック・プライド）の醸成とPRを図る。**

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

林業木材産業・バイオマス産業による経済・社会・環境を繋ぐ地域システムのノウハウを基に、地域分散型モデルの形成へ向け、市民を巻き込み地域資源を活用した、新たな地域経済構造の定着を目指し、次の事業を推進。

- ①「木を使い切る真庭」事業
 - ・木質バイオマスエネルギー利用やC L T等木材利用の推進
- ②「有機廃棄物資源化」事業
 - ・生ゴミの資源化による液肥活用の推進
- ③「行ってみたいくなる、住んでみたいくなる」事業
 - ・着地型観光（バイオマスツアー真庭）の推進

5. 取組推進の工夫

市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みとして、「真庭SDGsパートナー」が情報収集・意見交換等を行う、「**真庭SDGs円卓会議**」や「**真庭SDGsミーティング**」を行い、取組状況の確認やアイデア出しなどを行いSDGsの取組を推進することで、市民を含めた合意形成を実施。
また行政の取組をSDGsのゴールごとへ見える化しHPにて公開。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連視察等は新型コロナウイルスの影響もありオンラインによるヒアリングやWebメディアへの掲載等であった。なお、真庭SDGsパートナー制度（541団体、16個人：R6.3.31）や「円卓会議」や「ミーティング」に関連する問い合わせ等が増加している。
⇒**視察・講演等：24件（岡山県立大学、専修大学など）**

6. 取組成果

- ①「木を使い切る真庭」事業
 - ・木質バイオマス発電事業：売電収入17.6億円、燃料購入12.1億円、関連雇用者数50人、公共施設83施設以上で電力利用 → **エネルギー自給率：67.9%**
 - 広葉樹の搬出等の補助制度導入により、活用する仕組みを実証中
 - ・CLT事業の展開：三菱地所・隈研吾設計事務所と連携しR3.7に整備した**「GREENableHIRUZEN」**はR6.3末で**28万人来場**
 - 同蒜山地内の遊休施設をシェアオフィス「蒜山ひととき」として整備。R5.4オープン
- ②「有機廃棄物資源化」事業
 - ・生ごみ資源化
 - **2024年度稼働開始へ向け工事着手**
(同時に整備中のバイオ液肥の濃縮施設は日本初)
- ③着地型観光商品の開発
 - ・市民向けのSDGs関連施設の見学を行う市内SDGsツアーを創出
 - **ツアー利用団体218件（内7団体は海外）、2,869人（R5年度）**

7. 今後の展開策

- ・木質バイオマス利活用は、**広葉樹活用の検討**を引き続き検証。
- ・生ごみ資源化事業は、本格プラントへ向け順調に整備中（2024年度本格稼働）
- ・SDGsミーティングの継続実施：SDGsに取り組む市民を育成
- ・おかやまSDGsオーダーメイドツアーの利用者拡大やコンテンツ追加

広島県SDGs未来都市計画

自治体名：広島県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

広島は、人類最初の原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から復興を成し遂げた地として、「核兵器のない平和な世界」の実現に向けて取り組んできた。
しかし、既存セクターとの相互連携に乏しく、持続可能な平和の取組を進める仕組みの構築ができていない。
そのため、公的セクターだけでなく、民間セクターや若者の参画を図りながら、2045年に向けた次期国連目標に「核兵器のない平和な国際社会の実現」が位置づけられることを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「世界平和経済人会議」等の様々な取組を通して、企業やNPO/NGOといったステークホルダーとの連携を深め、平和の取組を生み出すプラットフォームの展開を進めるとともに、SDGs達成に向けた普及啓発を行う。
また、世界の若者を対象に平和学習の機会を提供し、平和の実現に向けた意欲を創出することで、平和貢献人材の育成を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①「2023世界平和経済人会議ひろしま」の開催
政治、経済、国連・政府機関、大学、研究機関、NPO/NGO等の各界で活躍する国内外の有識者を招聘し、ビジネスと平和のあり方について、SDGsの考え方を取り入れながら議論した。（ハイブリッド開催・日英両言語対応）
②「SDGsフォーラムin東広島」の開催
広島県内のSDGsの取組促進を目的として「SDGsフォーラムin東広島 ～多様な参加者同士で考える、SDGs達成に向けた次の一歩と連携～」をSDGs未来都市でもある東広島市と連携して開催した。
SDGsに精力的に取り組む様々な主体として、県内外から4名のパネリストを招聘し、事例発表や参加者との参加型パネルディスカッションを実施した。

5. 取組推進の工夫

- ・上記4①の取組において、G7サミットで広島に注目が集まるタイミングを活用し、本県から平和の発信を行い、平和な国際社会の実現に貢献することを目指し開催した。
- ・上記4②の取組において、県全体のSDGs取組を推進していくために、SDGs未来都市の東広島市と連携し、地域の課題やニーズを踏まえて開催した。

6. 取組成果

①「2023世界平和経済人会議ひろしま」の開催
565名が会議を視聴した。
②「SDGsフォーラム in 東広島」の開催
学生や企業、教育機関など幅広い層から18名の参加者があり、参加者の約7割が、「SDGs達成に向けた取り組みのヒントを得ることができた」と回答した。
③プラットフォームに参画する企業・団体数
28団体（2022年）→91団体と増加した。
④県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被爆者医療などについて学んだ人数
73,305人（2022年・累計）→94,772人（2023年・累計）と増加しており、2022年度目標（前年度から16,000人増加・71,585人）を達成した。

7. 今後の展開策

被爆80年となる2025年に向けて、「世界平和経済人会議」の開催や特設ウェブページ開設など、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取り組みの規模を拡大し、プラットフォームへの賛同者を増やしていく予定である。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

独自のウェブサイト「国際平和拠点ひろしま」を構築し、SDGsを含む県の平和に向けた取組等を日英両言語で広く発信・共有している。

「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

自治体名：山口県宇部市（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本州西端の山口県の南西部に位置する宇部市は、明治期以降に石炭産業の振興により急速に発展し、ばいじん公害等の社会問題を「宇部方式」と言われる「産・官・学・民」連携により克服してきた。現在、人口減少や超高齢化社会による人材不足や産業規模の縮小が課題となっているが、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基に、多様な主体と連携し、地域の「人財」育成・活躍推進を図るとともに、IT・IoTを有効に活用して、産業や地域づくりに展開していくことで、持続可能なまちづくりを目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	高度化したテクノロジーを活用して、地域内産業においてイノベーション創出を進めるとともに、起業・創業の場づくりを行う。 また、すべての子どもたちが希望を持ちチャレンジできるよう支援を行うとともに、誰もが健やかで安心していきいきと暮らせるまちづくりを進める。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
・「SDGs推進センター」を推進のためのプラットフォームとして、「うべ産業共創イノベーションセンター」をはじめ、様々なステークホルダーとの「共創」により、様々な社会的課題の解決、事業化・創業支援等を行うとともに、市民や企業へのSDGs普及・啓発に取り組むことによりSDGs人材の育成を推進する。 ・「せかい！動物かんきょう会議」の実施や、中・高校生への探究学習の支援を行うことにより、将来のSDGs人材の育成に取り組む。	■成長産業の創出に向けて、これまでに成長段階に応じた各種プロジェクトの支援を行った結果、28件のプロジェクトが立ち上がった。（2022年度～2023年度） ・スタートアッププロジェクト（創業段階）3件 ・イノベーションプロジェクト（研究開発段階）14件 ・パイロットプロジェクト（実証段階） 11件 ■「宇部市SDGs私たちの未来共創補助金」の活用により、5つの市民プロジェクトが立ち上がった。 ■企業でのSDGs推進を図るため、「宇部市SDGs未来共創企業登録制度」を創設し募集した結果、プロトタイプとして11企業が目標を掲げて登録した。 ■「せかい！動物かんきょう会議」の屋内プログラムについては、2018年の開始以降、延べ63校、2,523人の児童・生徒が参加している。 ■市民向け出前講座や研修会、学校からの探究学習の支援要請に対応し、SDGsの普及啓発、人材育成を進めた。（2018～2023年度累計 117回実施 5,980人参加）		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
・様々なステークホルダーの連携による、地域課題を解決するための「うべ・未来共創プラットフォーム」の構築や、次世代技術関連産業の創出・育成・誘致に取り組む「宇部市成長産業推進協議会」等を設置することにより、「共創」による持続可能なまちづくりを進める。 ・SDGs達成に向けて、「SDGs私たちの未来共創補助金」により市民プロジェクトを促進するとともに、SDGsフレンズ宣言制度に加えて、企業向けの「SDGs未来共創企業登録制度」の推進により、企業活動の付加価値を高めていく。	宇部市の経済をけん引する産業分野での人材不足、また、ここ数年続いた新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の交流機会が大幅に減少するとともに、消費も大幅に落ち込んでいる。そのため、第3期計画に向けては、課題解決に当たり、「共創」による多様な主体による連携と、大学や研究機関等が集積している利点を活かした人材の育成・活躍の促進を図るとともに、産業や地域づくりにデジタルによるイノベーションを活かすことで「持続可能なまちづくり」を進めていく。		
8.他地域への展開状況（普及効果）	・「せかい！動物かんきょう会議」は、宇部モデルとして市外にも展開しており、静岡・奈良・札幌においては宇部のインストラクターを派遣し、インストラクター研修を行うなど、他地域との交流・連携によるSDGs人財の育成にも取り組んでいる。 ・海外展開としては、これまでミャンマー、タイ、インド、モンゴル、インドネシアの子どもたちとのオンラインによる交流授業を実施した。		

地域資源を活用したゼロ・ウェストなまちづくり

自治体名：徳島県上勝町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上勝町は、人口1,380人（2020年国勢調査）の少子高齢化が進む四国で一番小さい町であり、少子高齢化・人口減少により、地域経済が衰退するだけでなく、担い手や後継者不足を招き、集落では様々な基盤の維持が困難になってきている。その中でも、日本料理に添える葉っぱ「いろどり」の出荷及び、2030年までにごみになるものゼロを目指すゼロ・ウェスト政策により全国的に注目を浴び、持続可能な社会づくりを行っている。町の豊かな自然や森林資源を活用し、交流人口増加とUターン者の移住拡大により地域活性化を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本町の約88%が林野面積であり、そのほとんどが杉や檜の針葉林である。林業については、単年度では収益が上がらないため、林間で葉わさび等を栽培する「アグロフォレストリー」で荒れた森林の整備及び農業において単年度収益を得られるように取り組む。また、山林をヘルスツーリズムや健康プログラム等に活用し、「ローカルベンチャー」等の起業家の育成により雇用創出を図る。さらに、ゼロ・ウェストの理念に共鳴していただいた企業や個人が集まり、グリーンテクノロジーのイノベーションを起こしやすい環境をつくり、持続可能なまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①いろどり（葉っぱビジネス）を活用した産業振興事業
彩山をフィールドとした有料のインターンシッププログラムを行い、就業体験により、いろどりビジネスのノウハウを習得する。また、町内宿泊施設の利用を行い、経済にも寄与させていく。
- ②ゼロ・ウェストを活用した産業振興事業
有料の10日～15日程度の滞在・体験型「ゼロ・ウェストプログラム」を構築し、ゼロ・ウェストを国内及び世界に発信することにより、民間企業を取り込み産業を活性化させていく。また、プログラムを通して、関係人口、民間企業を巻き込み、理念を共有できる人材の育成を行う。
- ③森林保全による担い手育成及び脱炭素推進事業
民有林を一定期間無償で借り受け、林業の担い手育成のための実習フィールドとして活用し、林業家の育成、森林整備を行うことにより森林本来の機能を取り戻し、CO2吸収の効果を上げる。また、企業より協力金を募り、経費の確保を行い、継続的なサイクルを確立させていく。

5. 取組推進の工夫

役場職員・地域住民より組織する上勝町SDGs推進委員会を設置し、SDGs推進プログラムの実施を行っている。また、町の最上位計画（総合計画）となる第4次上勝町活性化振興計画の基本構想等にSDGsの考え方なども盛り込み町をあげて取り組んでいる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsのゴールにむけて、上勝町SDGs推進委員会を設置を継続し、推進事業を実施中。また、修学旅行や、ワーケーションの受け入れについても、SDGsプランも構築し、受け入れ中。

6. 取組成果

（社会）
ヘルスツーリズム受入数：2020年78人→2023年194人
（環境）
ゼロ・ウェスト関連新規事業所数：2020年8事業所→2023年10営業所
企業版ふるさと納税寄附企業数：2020年0社→2023年0社
（いろどりを活用した産業振興事業）
新規就農者及び彩関連ビジネス創出者数：2020年9名→2023年13名
（森林保全による担い手育成及び脱炭素推進事業）
森林整備面積：2020年0ha→2023年114ha
林業家担い手育成者数：2020年0人→2023年7人

7. 今後の展開策

- ①彩山を活用した産業振興、起業促進拠点とし、貸事務所の利用促進（2022年度竣工）、ローカルベンチャー等、起業家の育成。
- ②ゼロ・ウェストタウン計画 2021年度策定。2022年から実行。ゼロ・ウェスト関連業務を担う法人を設立（2024年度）。ゼロ・ウェスト関連の視察・観光を充実させるなど、自走を目指す。

「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』」を目指して

福岡県北九州市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の「九州の起点」になっていることから、交通や物流の利便性に優れている一方、人口減少や高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面している。

ものづくりの技術や公害克服の経験など、本市の強みを生かし、経済・社会・環境の統合的な取組み（課題解決モデル）を発信・展開し、課題解決を図ることで、「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的な取組概要を含む)

「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』」を、2030年のあるべき姿として、北九州市のSDGs戦略（ビジョン）に掲げ、この実現に向けて、具体的な5つのまちの姿（①「社会課題解決につながる『持続可能なビジネスが生まれ、育つまち』」、②「ダイバーシティの推進による『みんなが活躍できるまち』」、③「SDGsを踏まえた教育の実践による『未来の人材が育つまち』」、④「環境と経済の好循環による『ゼロカーボンシティを目指すまち』」、⑤「アジア諸都市を中心とした『世界のグリーンシティをけん引するまち』」）を示し、産学官民一体となって自律的好循環を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆普及啓発

出前講演などにより、SDGsの認知を促進し、本市の取組みを発信。

◆成功事例創出のための取組

「北九州SDGsクラブ」のプロジェクトチーム創出や、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、市民団体や企業・計5団体を表彰。

◆未来人材の育成

高校生の探究学習の成果発表の場を提供

◆SDGs経営の普及

SDGs経営の可視化を図る登録制度や、企業のSDGsに関する先進的な取組への補助金制度の効果的な運営に加え、SDGコンパスの考え方を取り入れた独自の「認証制度」を試験的に運用

5. 取組推進の工夫

これまで、「北九州SDGsクラブ」によるSDGsの活動の促進や、「高校生SDGs選手権大会」「北九州SDGs未来都市アワード」による未来人材の育成等を通じ、SDGsに主体的に取り組む機運の醸成に努めてきた。こうした活動を更に発展させ、多様な主体によるSDGsの実践を進めるためのプラットフォームとして「北九州SDGsステーション」を運営し、SDGsに関する相談、ワークショップ、イベント、情報発信等を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会」での事例発表。
オンライン等を活用した出前講演（12件）、視察受入（5件）、SDGsクラブ会員へのメルマガによる情報発信など。

6. 取組成果

◆市民の認知度の向上 市民アンケート調査…91.1%（昨年度90.6%）

◆優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

- ・再生可能エネルギー導入量 2018年:288,000kW → 2023年:442,906kW
- ・付属機関等の女性委員の参画率 2018年:50%以上→2023年:51.7%
- ・市民一人1日あたりの家庭ごみ量 2019年:468g→2023年:433g

◆地域活性化への貢献

「北九州SDGsクラブ」において、①会員同士の連携による地域課題解決に向けた市民主体の「プロジェクトチーム」が多数発足 ②21の金融機関と連携した市内企業支援のための「SDGs経営サポート」や、地域での主体的な防災活動を促進するため企業・団体8者と連携した「SDGs防災サポート」といった支援メニューを準備・提供。
【2024年3月末クラブ会員数:2,255(内訳)企業:1,171/団体:275/学校:249/市民:560】

7. 今後の展開策

洋上風力発電等のエネルギー、ロボット、自動車、DXなど、本市の「ものづくり技術」等を活かし、経済・社会・環境を統合的に解決できる産業を創出し、地域経済の活性化、ブランド構築や市民のQOL向上を目指す。また、これまでのSDGs推進の取組を進めるとともに、地域の社会経済を支える基盤となる中小企業のSDGs経営の普及を図るため、SDGsのリーディング企業の創出拡大に取り組み、市内の中小企業を牽引することによって、企業の競争力を底上げし、SDGsを原動力とした地方創生の達成を目指す。

壱岐活き対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」

自治体名：長崎県壱岐市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

壱岐市は九州本土と朝鮮半島との間にある玄界灘に浮かぶ島で、人口が約24,000人の市。近年は少子高齢化により人口減少が著しい。2030年には20,503人まで減少予測。経済面では「従来型1次産業スタイル」、社会面では「少子高齢化に伴う前例のない将来課題への不安」、環境面では「持続可能な環境づくり」が課題となっており、それを解消するために「壱岐(粋)なSociety5.0」を推進していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。
現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起こり続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGs宣言・登録制度により、地域内事業者のSDGs活動の見える化と環境啓蒙を組み合わせ実施。
- 市民主体のみらい創り対話会の実施。島内外の人を繋ぐ、SDGs推進に資するコミュニケーションインフラ、マッチングの場の構築。
- 住民参加型合意形成プラットフォームの導入による市民対話のDXを促進。
- 島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムの実施。
- 市内中学生を対象としたSDGs教育プログラムの実施。

5. 取組推進の工夫

- ・ 事業ごとに適切な島内外のステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けて事業を実施している。
- ・ 「気候非常事態宣言」を表明し、脱炭素化社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入など積極的な取組を推進している。
- ・ 市民対話会やSDGs教育を通して、市民の主体性を尊重したSDGsの推進・普及啓発を行っている。

6. 取組成果

- SDGs宣言・登録制度により、15件の事業者が登録、併せて展開している気候変動ワークショップClimate Freskは20名が受講。
- 島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムを実施。5つのイノベーションプロジェクトが誕生。高校での部活動設置など、自走化の仕組みを構築。
- みらい創り対話会は全3回で延べ321名参加。高校生イノベーションプログラムとも連動し、持続可能な島の実現に向けた活発なコミュニケーションが起きている。
- 環境ナッジは市内4中学校（全校）で、海洋教育を市内6小学校で実施した。この取組により、小学生は地域資源を通してSDGsの基礎を学び、中学生は、バックカスティング思考で物事を考え、地域イノベーションを引き起こし、課題解決を図る人材育成のほか、世代間交流、郷土愛の醸成も図られ、将来的には関係人口（未来の当事者）としての地域貢献やUIターン者の獲得に繋がる。

7. 今後の展開策

- ・ 市や一般社団法人壱岐みらい創りサイトなどを含めた「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を中心に、官民連携を強化し、事業展開する。
- ・ 本市と類似した立地や条件を持つ自治体との連携体制を図り、Industry4.0による6次産業化の取組を互いに情報発信し、効果的な改善を図っていく。また、これらの好事例を組みあわせていくことで、さらなる未来都市化を実現する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

・ 各種メディアからの取材等により、広く活動が周知されている。さらにその記事を読み、大学等からの講義依頼（活動紹介等）や自治体・企業からの視察が増加するなど、波及効果も出てきている。

特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

熊本県小国町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	●九州のほぼ中央に位置する人口約7千人の中山間過疎地。総面積の約80%を森林が占め、古くから優れた木材（小国杉）の産地として発展。火山帯に位置し、涌蓋山地下を熱源とする地熱資源は、全国有数の賦存量が推定されている。 ●少子高齢化と社会減少の継続による人口減少・地域産業の空洞化が課題。地域資源の有効活用、自律的低炭素行動の実現、交流人口拡大、地域コミュニティ維持が目標。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	特色ある地域資源を活かしながら、地域主体で事業体立上げや研究交流拠点整備を推進し、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。  経済：地域資源の利活用 社会：交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持 環境：地域内が一体となった低（脱）炭素活動の実現	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 ●2030年に向けた未来へのコミットメント ・小国町気候非常事態宣言 ・第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・第6次小国町総合計画（2021～2030） ●地域循環共生圏の構築 ・2050年に向けて新たな事業を探求（農業、交通、ツーリズム） ●企業との協定締結 - 金融1行、地熱事業5社、森林事業11社、拠点整備1社 ●自治体間連携 ・小国町・北九州市・壱岐市による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置し、九州内の自治体と連携	6. 取組成果 【地熱】・相次ぐ開発による温泉資源の枯渇への懸念を払しょくするため、令和2年度に「小国町地熱資源活用協議会」を設立。さらに、町内で地熱開発事業を行っている5社と不測の事態に備える「同協議会協定」を締結し、無秩序な地熱開発を抑制し、持続可能な開発に向けた共通モニタリング事業を実施。令和6年3月には町内2つ目となる地熱発電所の稼働が開始。 【森林】・Jクレジットの新規創出に向けた手続きを実施中。 【教育】・小国小学校5年生へのSDGs授業やJOGMECと連携した小国中学校7年生への地熱発電に関する授業やそれを踏まえた課外授業等の実施 【ステークホルダーとの連携】 ・ALL九州SDGsネットワークにおける事例発表及び情報交換を実施。 ・SDGsパートナー登録者の周知を広報誌において継続。	
5. 取組推進の工夫 ●事業化及び資金調達のため、金融機関との連携を強化 ●住民による会議体「SDGs未来会議」を含めた協議 ●CATVや広報誌を活用し、町民のSDGsの認知度を高めるとともに町内企業への広報・啓発・巻き込みを展開 ●イベント等の開催による住民の行動変容のきっかけづくり	7. 今後の展開策 ●地域資源（森林・地熱）を活かし、地域PPSに事業化ヴィークルの機能を持たせた事業の展開及び新規産業の創出 ●次世代の育成を目的とした教育におけるSDGsの取組を深化させ、学生を中心とした地域内への広がり。 ●SDGs推進施設（NISHIZATO TERAS）を拠点としたSDGs・ESDの展開、交流促進に関する事業。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	【2023年】講演依頼（複数）、SDGs関連の視察に関する受入れ	

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現

滋賀県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

京阪神の大都市近郊にありながら、琵琶湖をはじめとする豊かな自然、多様な文化芸術の価値などを併せ持ち、住民主体の環境保全活動「石けん運動」や、近江商人の「三方よし」、糸賀一雄氏の福祉思想などが現在に引き継がれ、SDGsに通じる精神が息づいている。一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくることを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2030年に向け、未来を拓く新たな価値を生み出す産業「経済」、未来を支える多様な社会基盤「社会」、未来につなげる豊かな自然の恵み「環境」を実現するため、経済・社会・環境の三側面をつなぐ人づくりに取り組んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【MLGs（マザーレイクゴールズ）】

・琵琶湖版のSDGsである、MLGsの策定の推進。琵琶湖を切り口としてSDGsをアクションまで落とし込み、琵琶湖を通じて県民等多様な主体による活動がSDGsにつながっていることを発見できる仕組みづくりを推進。



【こどなBASE】

・2023年10月に企業の持続可能な社会づくりへの取組のサポートと、次代を担う子どもたちが未来へ夢を描ける多様な体験機会の創出を図るため、企業と子どもたちを見守る現場のマッチングやコーディネートを行う「こどなBASE」というプラットフォームを立ち上げた。

5. 取組推進の工夫

・MLGsの周知を図るため、これまで環境保全や琵琶湖保全に関心のなかった層を対象としたPR動画を作成・発信。人気のある動画クリエイターの起用や各種SNSでの発信など、幅広い層にリーチするよう工夫した。
・滋賀県の企業ならではの体験を子どもたちに届けられるよう意識し、現場見学やアンケート等にて情報収集することにより企業と子どもを見守る現場の双方が実施するメリットを感じられるように工夫した。

6. 取組成果

【MLGs（マザーレイクゴールズ）】

・令和6年3月末日現在
賛同者数：1,593者
ロゴマークの利用届け出数：295件



【こどなBASE】

・令和6年3月末日現在
・登録企業：31企業・団体
・体験プログラムの実施数：6回
・体験した子どもの人数：198名
・企業交流会の実施数：7回

こどなBASE
子ども × 大人でつくる、滋賀の未来。

7. 今後の展開策

・MLGsを世界に通じるローカルSDGsモデルとして、県内での認知度の向上を図るとともに、国内外へも展開していく。
・今後も、SDGsに取り組む企業と協力しながら県内の子ども達にもSDGsや社会貢献の取組の重要性を伝えていくとともに、子どもの視点で更に企業の取組が加速するよう取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

MLGsについては、国内では京都、大阪など琵琶湖・淀川水系下流域および首都圏、国外においては第19回世界湖沼会議（ハンガリー）などで発信している。
また、こどなBASEイベント（トークセッション等）において、滋賀県の取組を発信。（京都府、福岡県や神奈川県等からも参加。）

便利な田舎暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』 **京都府舞鶴市（2019年度選定）**

1.地域の特徴と課題及び目標

- 本州のほぼ中央部、日本海が最も湾入した京都府北東部に位置し人口は 83,990人。
- 重要港湾「京都舞鶴港」を擁し、関西経済圏の日本海側における「国防」「海の安全」「エネルギー」「太平洋側の大規模災害時におけるリダンダンシー」「広域観光」「ものづくり産業」の拠点機能を担う重要な地域。
- 都会にはない豊かな自然や歴史・文化を有し、少し足を伸ばせば京阪神にアクセスできる。
- 地域資源と多様な連携を生かし「心が通う便利で豊かな田舎暮らし」を目指している。

2.関連するゴール



3.取組の概要 **（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）**

【舞鶴版Society5.0実装推進事業】

企業や教育機関と連携する中で A I や I C T 等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせて有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

舞鶴版Society5.0実装推進事業

- ① コワーキングスペースを活用した S D G s 推進事業
- ② 多様な主体と連携して人材を育成する若者チャレンジ事業
- ③ I C T を活用した防災・減災モニタリングシステム事業
- ④ 日本初「共生型MaaS」（meemo）の推進事業
- ⑤ A I - O C R や R P A 等DXを活用した行政運営の効率化
- ⑥ 舞鶴版RE100を目指した、公共施設への再エネ・省エネ・畜エネ導入



5.取組推進の工夫

- 市と企業や教育機関等それぞれが人材や技術、資金等を持ち寄る仕組みとすることで、全てのステークホルダーが主体性をもって取り組む環境を創出し、実効性を担保している。
- S D G s に係る市民への理解を促進するに取組については、特に次代を担う中学生や高校生等の理解促進を重要視しており、出前授業や講演等を通じて積極的に情報を発信している。

6.取組成果

- 市民に分かりやすく防災情報を届ける「舞鶴市防災アプリ」の配信を開始し、配信後約半年で市民の約 1 割相当の8,300DLがあり、情報発信ツールとして機能し始めた。
- 国や京都府のシステムとのデータ連携や発信情報（水位箇所）の拡充など防災・減災のモニタリングシステム機能を強化。
- meemoを運営する「高野地域協議会」を立ち上げ、地域住民による持続的運営体制の確立に向けた基盤を整備。
- 万願寺甘とう栽培におけるモニタリングデータの蓄積・分析が進み、温度や地温、日照と収穫量の相関関係が明らかになり、効果的な栽培方法が一定程度確立できてきた。同様に、分析されたデータを活用することで一部の病気の発生が予測可能となったため、病気の発生予報を実装した。

7.今後の展開策

- 地方回帰の機運の高まりを追い風と捉え、コワーケーション等を通じた人材の呼び込み等を一層強力に推進する。
- meemoが公共交通を補完する地域の移動手段として機能していくよう、地域住民が主体となった「高野地域協議会」による持続可能な運営体制を確立する。
- 万願寺甘とう栽培におけるモニタリングデータの蓄積と分析を進め、栽培方法の更なる高度化を目指すとともに、発生原因が判明していない病気（尻腐れ）の原因究明を行う。また、得られた知見を各生産者へ広げ、収穫量拡大や生産者の所得の安定化につなげるとともに、他の農産物や水産業等にも展開し、一次産業全体の発展を加速させる。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- 取組への取材を多数受け、メディアに取り上げられた。地方議会、地方自治体、大学等からの視察を多数受け入れている。
- 本市と連携している企業等において、本市における取組事例をもとに、他の自治体と S D G s やスマートシティ等を軸とした連携に発展させるなど本市のモデル事業が他の地域にも展開されている。

生駒市 SDGs未来都市計画

奈良県生駒市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

生駒市は奈良県の北西端に位置し、緑豊かな自然環境に恵まれ、大都市へのアクセスも良好であることから、関西を代表する良好な住宅都市として発展してきた。近年は、「子育てしやすいまち」としての評価も高まってきている。
主な課題は若年層の人口減少への対応・老年人口の増加への対応、地域経済循環の活性化とライフスタイルの変化への対応等がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

いこま市民パワーによる地域の事業所・一般家庭への電力供給により、これまでは市外に流出していたエネルギーコストが市内にとどまり、資金の地域内循環による地域経済の活性化につながる。また、収益は、コミュニティサービスに活用され、地域課題の解決及び市民生活の質的向上につながる。供給電源は、市域の再生可能エネルギー由来の電源を最優先で調達することとしているため、再生可能エネルギーの普及拡大にも寄与する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

地域新電力である「いこま市民パワー株式会社」を核とした日本版シュタットベルケモデルの形成を目指す。

市内の太陽光発電の開発に取り組む市民団体「（一社）市民エネルギー生駒」からの電力調達をはじめ、市民や地域のステークホルダーと引き続き連携しながら取組を進める。



5. 取組推進の工夫

- 令和5年4月に選定された脱炭素先行地域プロジェクトを推進するため、太陽光発電・蓄電池PPA事業等の事業主体となる合同会社いこまサンライフを設立し、体制の強化を図った。
- 市内企業・市民団体等による自発的なSDGsアクション活性化を図るため、「いこまSDGsアクションネットワーク」において、マッチング支援、SDGsセミナー等の企画を実施。

6. 取組成果

- 再生可能エネルギーの活用
いこま市民パワーでは、引き続き地産再エネ電源などを活用しながら供給を継続。（再エネ比率21.7%）
- コミュニティサービスの実施
いこま市民パワーの収益を地域に還元して実施するコミュニティサービスとして、市内全小学校における「登下校見守りサービス」の継続。置き配バッグの普及支援や、市主催イベントにおいて参加者に対し再エネ意識啓発・取組周知などを実施。
- 資源循環・コミュニティステーションの設置
「複合型コミュニティづくり」事業として生駒市で自治会を対象に補助を実施したほか、いこま市民パワーがコミュニティサービスの一環として自治会の支援を行ったことにより、事業に取り組んでいた8自治会中3自治会で継続して実施。

7. 今後の展開策

- 令和5年4月に生駒市はいこま市民パワーなどを共同提案者とし、環境省が公募する“脱炭素先行地域”に選定された。その事業計画はSDGs未来都市計画の取組をさらに加速させるものであり、SDGs推進により一層寄与するものである。
- いこま市民パワーによる収益事業を強化するとともに、まちづくり会社として地域で活躍する市民・企業・団体のハブとしてコミュニティの活性化と、地域課題の解決を図る。
- 市内の多様なステークホルダーが参画する「いこまSDGsアクションネットワーク」において、勉強会やマッチングイベントの開催・事業補助など、会員支援の充実を続けていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

視察受け入れ：「守谷市」「伊勢原市」「長野市」「岡山市」「岡山大学」「長崎県立大学」
事例掲載・紹介：「東京大学高齢社会総合研究機構」

世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現

奈良県三郷町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

奈良県の北西部に位置し、大阪のベッドタウンとして発展してきた人口約23,000人の町。面積は、8.79km²と非常にコンパクトだが坂が多く、また、奈良から大阪へ流れる唯一の川、大和川による水害に苦しめられてきた歴史があることから、環境面で防災・減災、社会面で高齢化にも対応するQOLの向上、経済面で雇用の創出が課題である。これら課題解決に向けて世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現を掲げ、ICT技術を駆使したまちづくりに取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ICTとメンターの力で課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築

- ・【スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築】 地域BWA（地域広帯域無線アクセスシステム）を町内全域に整備し、その閉域ネットワークを活かして多くのデータを収集・分析・利活用等することで、地域課題（防災・防犯、子育て、教育、健康・福祉、産業・雇用等）の解決を図る。
- ・【スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成】 自分たちのまちに目を向けそれぞれの分野で地域のために活動されているメンターたちを、システムを構築して把握し、メンターたち同士を結び付ける場を設け、様々なメンターが連携できるような仕組みを作る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 地域BWAを活用したネットワークの構築

コンパクトな町、人口規模を活かし町内全域に地域BWAを構築。また、その閉域ネットワークを活かし、ICT・IoT技術を活用したスマートシティ構想を策定。本構想に基づき各分野での事業を推進。



5. 取組推進の工夫

スマートシティの実現にはICT技術の他、メンターの発掘・育成及びステークホルダーとの連携も不可欠である。また、住民の方々がSDGsを知る機会が必要であると考え、住民主体の施策（リユース・リメイク事業、ウォーターサーバー事業等）を実施した。町だけでなく、住民の方々やメンター、ステークホルダーそれぞれの強みを活かしたまちづくりを今後も進めていく。

6. 取組成果

○ICT技術を駆使したまちづくり

- ・地域BWAを活用した見守りシステムを児童だけでなく高齢者も対象に導入。
- ・奈良県「自動運転等デジタル技術を活用した交通サービスの実証実験を行う候補地の選定について」に選定され、令和6年2-3月には町内で自動運転バスの実験走行を実施。乗降客を対象にアンケートも実施し、ニーズ調査も行った。
- ・RPA（Winactor）を導入。
- メンター及びステークホルダーとの地域活性化
- ・メンターと協働で不用となった衣類を活用したリメイク教室を開催。また、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」のボランティアガイドを育成し、ガイドの試行をした。
- ・各スポーツクラブ（奈良クラブ、奈良ドリマーズ、Nara Great Buddhers）と連携しスポーツ振興による地域の活性化に取り組んだ。

7. 今後の展開策

- ・地域BWAを活用したサービスのさらなる利用開始をめざす。
- ・2024年度に奈良県と引き続き連携し、自動運転車両の実証実験を実施予定。
- ・メンターの発掘、育成を今後も実施していく。2024年度はスマホメンターの養成講座の実施を予定。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

HP、広報及びSNS上で随時SDGsに係る取組（リユース・リメイク、ウォーターサーバー、ウォールアート、啓発グッズ作成事業/三郷ひまわりパートナーズのメンター）について紹介

be Happy ～未来につながるまち 広陵～

奈良県広陵町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

第5次広陵町総合計画を令和3年度に策定し、第2期SDGs未来都市計画における課題と目標を統一化させることで、適切な工程管理が実施できるよう設計しており、令和4年度から両計画を始動させている。

広陵町の諸課題に対して、2030年のあるべき姿に向けて以下の目標を設定。

【目標一覧】

1「自然と人が調和したまち」、2「生活基盤が充実したまち」、3「次世代を担う子どもが輝けるまち」、4「誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち」、5「地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち」、6「地域が活性化するまち」

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済：広陵町都市計画マスタープランに基づき、駅周辺の拠点整備及び企業誘致を実施。また、町内企業、起業家、農家等に対してKoCo-Biz（広陵高田ビジネスサポートセンター）による課題解決相談を実施し、売上向上や経営力強化を行っていく。

社会：コロナ後の社会に対応するため、デジタルを活用した施策展開を行い、地域の協力体制構築や感染症及び被災による緊急対応等の制度のはざま対策を実施していく。

環境：新電力の導入に際し、ゼロエミッション調達により、CO₂を排出しない発電電力を調達することにより地球環境への貢献をめざす。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【広陵町産業総合振興機構（なりわい）の事業拡大】

広陵町の産業・農業・観光の各分野が持つ特色や強みを生かした地域活性化にむけた中間支援を行い、自らも収益事業を行う。

【Society5.0に基づくスマートシティ構想】

スマートシティ構想の考え方を核として、オープンデータ化や広陵町版Maas構築、PPPの活用等を実践していく。

【カーボンニュートラルの実現】

住宅用太陽光発電や蓄電池等、運輸部門の温室効果ガス排出量削減に対する省エネ導入を実施し、自立・分散型のエネルギー社会実現に向け実践していく。

5. 取組推進の工夫

自治体のSDGsの取組状況を数値化・見える化するシステム「Tsumugi」を庁内に導入し、全課室を対象に運用開始。SDGsを意識した事業検討及び実施を促進する工夫を行った。

6. 取組成果

【広陵町産業総合振興機構（なりわい）の事業拡大】

・ふるさと納税及び地域振興券等の事業を町から受託し、取引事業者数を当初の目標値から大幅に増加させ、事業者の売上向上の一翼を担っている。

【Society5.0に基づくスマートシティ構想】

・広陵町版Maasを構築し、従来の定時定路線型運行から、AIを用いたデマンド型バス運行へシフトさせる取組を実施。システム会社にサウンディング調査を実施する等、令和5年7月から運行を開始している。

・公共施設の整備・修繕について、効率的かつ効果的に進めることを目的に広陵町PPP/PFI手法導入優先的検討規定を策定。本規定に基づき、役場庁舎、総合保健福祉会館、学校施設の空調及び照明をESCO事業において実施し、省エネルギー化を実現した。

7. 今後の展開策

SDGsの取組状況をシステムにより把握した上で、SDGsの取組を進めていくため、各課に必要な施策について、類似事例を踏まえて分析するための職員研修会の実施を予定。総合計画の取組深化についても合わせて検討する機会とする。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

現段階で特に他地域への展開はないが、「Tsumugi」については、全国の未来都市でも導入されていることから、情報の発信及び収集が望めるため、他地域への展開も検討している。

持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市

和歌山県和歌山市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

紀伊半島の北西部に位置し、人口は、356,729人(令和2年国勢調査)。1985年のピークから減少に転じた。年少人口が半分に減少、老年人口は2倍に増加。経済面ではサービス産業の低い労働生産性、社会面ではコミュニティの希薄化、環境面では豊かな環境の未来への継承などが課題となっており、今あるものを生かして価値を高めるべく「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」の構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上」として、まちなかを中心にこれまで実施してきたリノベーションまちづくりをさらに推進しエリアのプレゼンスを高める。また、「郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり」として、少子高齢化や空き家増加が進む郊外漁村エリアにおける大学等と連携した住民主体の地域づくりを進める。さらに「持続可能な都市づくりのための人材育成」として、未来の地域づくりを担う人材に対するSDGsの視点からの人材育成を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①花王株式会社等関係団体と連携し、楽しみながら海洋ごみ回収を行う探検ウォークラリー「ウミプラー」を大阪府堺市へ横展開した。
- ②花王株式会社との連携協定が3周年を迎え、その取組の一つとして、海岸に漂着したペットボトルを活用した改質剤を用いて、駅前バスゾーンのアスファルト舗装を施工いただいた。
- ③海の豊かさを学んでもらう「子ども海かいぎ事業」を、希望する小中学生に提供。令和6年3月には、一連の活動で得た気づきや学びを発表する「子ども海かいぎ」を実施。あわせて海に関する講演会及び専門家から子供たちの発表へフィードバックを行うとともに、海洋ごみやアマモに関する展示ブースを設けた。
- ④和歌山市SDGs推進事業実行委員会で、SDGsアクションを募集し、イルミネーションオブジェ等を通して周知。市民等による投票により上位5組の受賞者が決定。表彰式とピッチを行い、SDGs推進に取り組む方々の発信の場となった。

5. 取組推進の工夫

2020年1月、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立。現在、400を超える団体が加入している。

6. 取組成果

- ①大阪府堺市では、指定した色のマイクロプラスチックを制限時間内に拾い集める「色さがし」、ウミプラーの気持ちを考えるワーク、プラスチックの記憶や運命をたどる「海ごみすごろく」等を実施し、参加者の8割以上が満足を示し、学習ポイントを押さえて海ごみ問題を考えるきっかけとなった。
- ②海洋由来のペットボトルをまちなかで見える形にすることで、海洋ごみ問題を自分事に捉えるきっかけづくりができた。
- ③事業に参加した小中学生の海に関する興味や学びが深まるとともに、「子ども海かいぎ」を通じて広く普及・啓発を行うことで、持続可能な海づくりを推進する機運の醸成を図ることができた。来場者アンケートで、5段階で4以上の評価が92.3%と多くの方から好評をいただくとともに、参加校アンケートでは「次年度も参加したい」「教師も学ぶ機会となった」というお声をいただいた。
- ④投票数は3,500票以上、表彰式・ピッチ観覧者は140名と、10代以下から80代以上の幅広い年代の方にSDGsアクションを周知できた。投票者アンケートでは「イルミネーションオブジェをきっかけに投票した」「SDGsは企業が取り組むものと思っていたが、個人でも取り組めると知った」など、これまでSDGsに関心がなかった層にもリーチできた。

7. 今後の展開策

海洋ごみという本市のみでは解決できない課題への取組を加速させるため、「ウミプラー」の自走化及び教育プログラム化に向けて改良と普及に努める。駅前バスゾーンのアスファルト舗装施工場所は、循環型社会を目指し、イベント等で活用する。また、和歌山市SDGs推進事業実行委員会では、引き続きSDGsアクションを募集及び周知し、優良事例を表彰することで、SDGs活動のやりがいや新たな参画・連携を創出する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和5年度は大阪府堺市とともに「ウミプラー」を実施し、横展開できた。

中山間地域における住民主体のSDG s まちづくり事業

鳥取県智頭町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

智頭町は鳥取県東南部に位置する中山間地であり、かつて全国有数の林業地として栄えていました。少子高齢化や人口流出により昭和30年代から人口は半減し、高齢化率も県内上位に位置していますが、住民自治活動が活発で、様々なアイデアや事業が実施されており、「住民自治」のパイオニアとして住民主体の仕組みづくりを展開しています。今後は各事業の横展開や町外からの関係人口の呼び込みによる地域課題解決を積極的に行い、「賑やかな過疎地」として目指すべき将来像の実現を図ります。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

町の総面積の93%を占める山林を豊富な資源と捉え、森林環境を意識した様々なビジネスやアクティビティの創出を図るとともに、集落や地区などの活発なコミュニティとの連携や横展開を行います。IP告知端末や電子通貨などの情報通信技術を活用したDX化による利便性向上と多世代融合を実現し、既存活動の強化と新規事業の開拓を進めていきます。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○他自治体との連携

千代田区と智頭町による2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定を締結しました。森林整備の実施やCO2吸収量の認証、再生可能エネルギーの創出・導入、環境学習交流、木材利用推進、脱炭素化の推進に向けた住民、企業の活動促進などに関して、都市と地域が連携していきます。



6. 取組成果

○AIデマンドシステムを使った共助交通の仕組みづくり：共助交通「のりりん」（2023年KPI実績／目標：28,276／20,000人）

過疎高齢化の進む中山間地域における新しい公共交通の仕組みが構築され、2023年4月1日から本格稼働に移行しました。AIシステムと住民ドライバーとの融合により、地域住民の持続可能な交通確保が達成されています。



5. 取組推進の工夫

都市部大学、地元大学、町内金融機関、商工会、町を構成員とする「SDG s アドバイザリーボード」を設置し、情報共有や意見交換を行っています。



7. 今後の展開策

○AIデマンドシステムを使った「貨客混載」の可能性調査

「のりりん」の仕組みを活用し、ヒト・モノ・コトを運ぶ新しい物流システム構築に向けた可能性調査を行います。

○SDG s アドバイザリーボードを発展させた起業・創業への中間支援組織の組成
「スタートアップしやすいまち」を目指したイノベーション事業を推進します。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2022年度静岡県松崎町と連携して実施したモデル事業により、NPO法人日本で最も美しい村連合加盟町村を対象とした「美しい村DAO」を設立しました。長野県、静岡県、北海道など徐々にではありますが連携が広がりを見せています。

第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

鳥取県日南町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

中国山地の中央に位置する鳥取県日南町。面積の9割を森林が占め、高齢化率は50%を超える。過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域となっている。
農林業を中心とした“第一次産業”を主役とし、緩やかな人口減少と持続可能を両立させる町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、本町の資産である恵まれた森林資源を余すところなく有効に活用する循環型林業の取り組み、森林施業に加わる新たな産業の創出、森と人づくりを育む森林教育を通じた地元への定着促進等を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
 - 日南町への移住、定住の促進
 - 安心して暮らし続けられる地域づくり
- “新産業の創出”、“人材育成・確保”、“森林保全”を基軸とした「中山間地域における新たな経済循環の構築」を図った。



5. 取組推進の工夫

人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、また地域資源に乏しい中山間地域においては、パートナーシップによる目標達成が不可欠であり、基幹産業である農林業を中心として多様なステークホルダーと連携した自律的好循環を推進している。



6. 取組成果

農業分野では(株)ヤンマー等と連携し、みどりの食料システム戦略に基づく、県内初のオーガニックビレッジ宣言を実施。林業分野では(株)NXホールディングスなどと連携し、関係・交流人口の拡充や、県内外の企業からの「J-クレジット」を通じた新たな“経済循環”を促す仕組みが構築。廃材を活用した寄木細工製作の白谷工房は県内初のふるさとづくり大賞（総務大臣表彰）を受賞、地域での雇用創出が図られている。農林業後継者の育成を図るなど、全国の中山間地域のモデルとなるような事業展開を推進している。



7. 今後の展開策

人口最小県の鳥取県にあって、一番高齢化率の高い町が鳥取県日南町。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かうべく、日南町の取り組みが“日本の30年後の姿を創る”という自負を持ったまちづくりを行っていく。
産官学金の多様なステークホルダーと連携し、農林業のみならず、住み続けられるまちづくりの実現に向け、医療・福祉・介護等、新たな分野も見据えた自治体経営を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連の視察やセミナー等での事例発表（年・約20回程度）、地元メディアによる県内外への広報活動により、“SDGsのまち・日南町”、“森林のまち・日南町”を発信することができた。今後も、日本の7割といわれる中山間地域の模範となるまちづくりに向け、「創造的過疎のまちづくり」を広く普及啓発していくこととする。

森林ファンドと森林 RE Designによる百年の森林事業ver2.0

岡山県 西栗倉村（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	「百年の森林構想」を着想し、林業を主軸に地域再生への道を歩みだす。再生可能エネルギー事業やローカルベンチャースクール事業に取り組み、人口の社会増など一定の成果を上げつつある。課題として、ローカルベンチャーあたりの事業規模が小さく、地域での雇用拡大につながりにくいこと、森林管理協定の締結面積が対象森林の1/2程度であること、民間と協働したファイナンスの確保の手法開発があげられる。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	森林構成の再構築を検討、実施。自然林・経済林・里山経済林に機能分化した地域山林経営を計画する。また、村有林化する資金調達手法として森林ファンドを検討する。TAKIBIプログラム・ローカルベンチャースクールを通じて、地域の外からヒト・コトを呼び込み、また、地域内からも起業や新規事業を促す取り組みを行う。再生可能エネルギーにも取り組み、新たに2023年に設立した「西栗倉百年の森林でんき（株）」及び各関係事業者とともに、地球環境に配慮したエネルギーを生み出す持続可能な地域を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【ローカルベンチャー推進協議会等】 当協議会において、2023年度より新たに鹿児島県錦江町を加えた全国6自治体で広域連携を行っている。2023年7月に開催された、行政、産業界のセクターを超えて「地域の新たな産業」を協働して構築する作戦会議としてLLMin気仙沼を開催し、取組を広報。 【百年の森林事業ver2.0】 森林の一括管理を進めるとともに、森林に対し素材としての価値以外に、多様な活用による地域資本の価値最大化を図る。その一環として、観光や集客目的での森林利用を図る。 【再生可能エネルギー事業】 「脱炭素先行地域」の推進、及び地域内技術者を巻き込みエネルギーマネジメントシステムの構築を行い、電力の見える化を目指す。		【百年の森林事業】 2024年3月時点で施業面積は村有林を含め74.78ha、作業道は新たに9,912mを新設、木材搬出量は7,969m³/年、管理協定面積は26ha増加。 【ローカルベンチャー事業】 新たに4社が起業した。「TAKIBIプログラム」では、「生物多様性」や「空き家利活用」をテーマに都市部企業等とのワークショップを2回行い、今後のプロジェクトの創発を目指している。また、都市企業等との協働プロジェクトの一環で、地域の移動に関する地域課題において、（一財）西栗倉むらまると研究所で実証研究を行い、小型モビリティを地域内に6台配置、地域の移動に関する課題解決事業を実施中。 【再生可能エネルギー事業】 「脱炭素先行地域」事業の一環で太陽光発電設備の設置を図ることにより、新たに二酸化炭素を187t-CO2削減した。個別施設ごとでも2020年に竣工した栗倉第2小水力発電所の実績値が伸びている。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
① ローカルベンチャー推進協議会：NPO法人ETIC.、全国6自治体による連携と中間支援組織の育成。 ② TAKIBIプログラム：地域の課題や願いをビジネスとして解決するため、地域の企業、関係人口による事業創出に取り組む。 ③ 一般財団法人西栗倉むらまると研究所：地方創生SDGsに積極的に取り組む企業等と連携し、実証事業の推進に取り組む等		①百年の森林事業で進めてきた「間伐」に代わる再生林の在り方とその費用負担について、新たな仕組みを検討していく。②企業との連携において、村の取り組みや森林を活用した定期的な企業研修や異業種連携を具体的に検討し、ファイナンスや森林分野にとどまらない社会課題解決のスピードを上げていく。③森林を素材生産の場だけでなく、地域事業者全体で山林活用を行うべく、山林のデータ分析、特徴を可視化する。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	2023年度には、94団体811名の行政視察を実施。別途職員が講演を行ったり、地域内企業が別途行う視察に参加するなど、SDGs未来都市事業にかかる普及啓発を推進。関係人口とつながるスマホアプリ「西栗倉アプリ村民票」では2024年3月末時点で2,059人が登録し、SDGsや観光に関する取り組み発信を行っている。		

日本の20年先に行く10万人大都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業 福岡県大牟田市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福岡県の最南端にあり、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置する、人口105,753人（2024年4月1日）の都市。高齢化率は38.1%で、10万人以上の都市においては全国で2番目に高く、日本の20年以上先に行く。少子高齢化や核家族化の進行、それに伴う一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯の増加により、地域のつながりや家庭の機能の低下が生じているため、まち全体で地域におけるつながりや次代を担う人材の育成が求められている。将来にわたって安心して暮らし、大牟田市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを、市民とともに実現することを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するため、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とするSDGsの達成を目指したESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）を核とした取組を実施している。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

2012年1月、日本で初めて市内全ての市立学校がユネスコスクールの認定を受け、学校や地域の実態に合わせて特色あるESDを進めている。

有明海、大牟田市動物園、世界文化遺産の「三池港」「宮原坑」を有するという、オンリーワンの特色を活かした事業を展開。

【経済】近代化産業遺産活用事業

- 世界遺産学習「宮原坑子どもボランティアガイド」等



福祉学習

【社会】地域認知症ケアコミュニティ推進事業

- 福祉学習「絵本教室」、子ども民生委員等

【環境】省エネ行動促進事業

- 環境学習環境教育の実施及び海洋教育の支援等



世界遺産学習



環境学習

5. 取組推進の工夫

- 市をあげて推進するため、大牟田市ESD推進本部の設置。
- 国際連合大学(国連大学)との連携。
- 行政、学校、地元企業、地域との連携（出前授業、研修会等）。
- 市民への啓発（市広報紙への掲載・講座の実施）。

6. 取組成果

- 国連大学が認定するESD実践拠点「RCE」への加盟認定を受けた際、認定式と外務省からの挨拶並びに国連大学による記念講演を開催した。2023年7月には、行政、学校、地域、企業、団体等のステークホルダーが参加し、持続可能な大牟田のまちづくり・SDGsの達成のために、各々ができることについて、交流会を行った。この会では、様々なステークホルダーが連携・協働して取り組むことが重要であることを確認し合うことができた。この交流会を機会として、様々な協働実践が生まれ、ESDの新たな展開をみることもできた。
- 各種団体の会合等に市教育委員会の指導主事等が随時出向き、SDGs/ESDについて講話を4回行った。（2023年度実績）

7. 今後の展開策

- ・行政のみならず、地域住民や企業をはじめ、内外のより多くのステークホルダーを巻き込んだ事業展開により好循環を生み出すことでSDGsの達成に繋げていく。
- ・ESD（学び）を核としているため、継続的な事業実施により、成果の更なる深化及び拡大を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・2023年7月に、教職員や市役所職員、市内企業、関係団体、学生等が集い、SDGs/ESDに関する活動や今後の取組について協議する、「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」（約180名 参加）を開催。
- ・2024年2月に、国内のRCE団体との会議に参加。

市民共働で推進する幸せのまちづくり

福岡県福津市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福津市は、福岡都市圏にありながら豊かな自然環境に囲まれている。この環境を保護・保全するためには市民の関心向上と参画拡大が重要である。また、現在は人口増であっても全市一様ではなく、縁辺部の人口は減少傾向が認められる。そのため、空き家対策と多世代共生可能なまちづくりは必須である。さらに、20歳代の市外転出率を食い止め、生産年齢人口数を維持するために市内の就労場所確保も検討する必要がある。また、福津市のメジャーな観光スポットを生かし、これまでの通過型観光から脱却するためにも、持続可能な観光産業の振興に積極的に取り組む必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

福津市の強みである社会関係資本の豊かさ、恵まれた自然環境を生かし、多世代が共生するバランスの良い人口構造の実現や産業基盤を強化し、地域経済循環率を改善することで持続可能なまちづくりを目指す。また、この強みを維持するために多様な人材育成を軸として環境保全・経済成長・社会的包摂の三側面を調和させながら共働・共創のまちづくりプロジェクトが誕生するための組成支援を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①月に一度発行される広報紙において、SDGsに関する市や市内企業等の取組み、市民活動についての情報を発信した。
- ②市内高校や市内事業所に市職員が出向き、SDGsや地域学習について講座を行った。
- ③市内事業所や市民活動団体を対象にSDGs宣言を募集し、HPや広報紙で活動を紹介した。
- ④市内大型商業施設において、SDGsをテーマとしたイベントを実施した。
- ⑤未来共創センター（愛称：キッカケラボ）において、市民活動の伴走支援やマッチング、市民参加型のワークショップや交流イベントを実施した。
- ⑥市民活動の担い手育成プログラム「場づくりファシリテーター実践塾（BA-School）」の第2期を実施し、全6回の講座を行った。

5. 取組推進の工夫

まちづくりを実現可能、持続可能なものとし、SDGsの三側面を統合した新たな価値を生むためには各分野で活動する主体の連携が重要と考えている。そのため、未来共創センターでは様々な活動主体をつなぐこと（コーディネート、マッチング）に注力している。

6. 取組成果

- ①広報紙で情報発信を行ったことで、広く市民に啓発する機会となった。
- ②市内高校における地域学習では、市職員による講座後、高校生が福津市の課題とその解決策について模索し、代表の11グループが市職員や市長の前で発表を行った。
- ③市内事業所や市民活動団体へSDGsを浸透させる機会となった。
- ④市内商業施設におけるイベントでは、市内小学校のSDGs学習の成果についての展示発表や市内企業や市民団体による取組の展示、ワークショップ等が行われた。
- ⑤未来共創センターにおいて、組織と組織をつなぐコーディネートが35件、その結果連携や共働に至った事例（マッチング）が11件あった。また、地域課題解決につながるプロジェクトの組成支援として4件の支援を行った。その他イベントや講座、相談を含めて未来共創センターの関係人口は4,585人であった。
- ⑥担い手育成プログラムには20代～50代の20名が参加した。参加者は仲間を増やす方法や人が集うコツを講座で学び、チームに分かれてプロジェクトを実践した。

7. 今後の展開策

市内大型施設におけるイベントや市内高校での取組は引き続き令和6年度も行う。また、広報紙においては国連におけるSDGs採択10周年に向けて、市の活動だけではなくSDGsそのものの理解を浸透させるための発信を行う。未来共創センターでは引き続き共働・共創のプロジェクトにつながるコーディネートやマッチング、イベントを実施する。また、場づくりファシリテーター実践塾の第3期を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

愛知県常滑市、愛知県清須市からの視察において、福津市のSDGs施策や未来共創センターの活動について発信。福岡県芦屋町、福岡県遠賀町、長崎県佐世保市（宇久島）、福岡県那珂川市、福岡県篠栗町、福岡県宗像市、その他5団体から視察において未来共創センターの活動について発信。

熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

熊本県熊本市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

熊本市は、九州の中核をなす拠点都市であるとともに、アジアで初めてのフェアトレードシティとして取組を推進している国際都市である。一方で、熊本地震の経験を踏まえて校区防災連絡会を設置するなど、活発な地域コミュニティが形成されているほか、水道水源を100%地下水で賄うなど、豊かな自然に恵まれた都市である。人口減少・少子高齢化による担い手不足や地域コミュニティ力の低下等が懸念される中、「熊本地震からの復興と災害に強いまちづくり」「地域経済の再生と活性化」「人口減少・超高齢社会への対応」「地域コミュニティの維持・向上」「脱炭素への取組」を課題として捉え、「安全安心な『上質な生活都市』」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市民自らが主体となり自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の基本理念に基づき、健康コミュニティ都市づくりや未来を担う人づくり、包摂的な避難所運営組織の設置など、地域を単位とした防災力（ソフト面）の向上に取り組む。また、持続可能で利便性が高い公共交通網の形成と、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤（ハード面）の強化化にも併せて取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速化させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆ライフライン強靱化プロジェクト/脱炭素社会の実現に向けた取組
 - 本市のごみ焼却施設で発電した電力を市の施設に供給する「自立分散型エネルギーシステム」により、削減した電気料金を原資に、市民と事業者を対象とする省エネ機器導入補助を実施。
 - 大型蓄電池の整備等を行うとともに、電気自動車（EV）を活用した電力供給の震災対処実動訓練を日産グループと連携して実施。
- ◆フェアトレードの普及啓発
 - 年間を通したSDGs関連イベントの出店やセミナー、マルシェ、出前講座等による、フェアトレードの広報・啓発を実施。
- ◆企業等の交流促進と熊本連携中枢都市圏における連携
 - 熊本連携中枢都市圏域内の登録企業等が交流できるプラットフォームによる、SDGsに関する事業のマッチング支援などを実施。
- ◆地下水保全の取組の見える化と深化
 - 東部堆肥センターを適切に管理運営し、地下水への硝酸性窒素負荷量を低減。
 - 地下水量を保全するためのかん養域において森林づくり及び転作田を活用した水田湛水事業を推進。
 - 節水市民運動を展開し、市民の節水意識の更なる向上を促進。

5. 取組推進の工夫

熊本連携中枢都市圏や熊本県SDGs登録制度の企業等と積極的に連携することで、各種取組を継続深化できる体制を構築している。

6. 取組成果

- ◆ライフライン強靱化プロジェクト/脱炭素社会の実現に向けた取組
 - 従来と比較して、約1.5万トンのCO₂排出量と約2.6億円の電力料金を削減。
 - 大型蓄電池の整備（累計6箇所）を行うことで、効率的なエネルギーの地産地消と災害に強いまちづくりを推進。
- ◆フェアトレードの普及啓発
 - 継続した市民への広報啓発活動を実施したことにより、フェアトレードを知っている市民の割合が55.9%に増加。
- ◆企業等の交流促進と熊本連携中枢都市圏における連携
 - 熊本県SDGs登録制度に熊本市内1,157事業者（県内2,233事業者）が決定。
 - くまもとSDGsプラットフォーム登録会員同士のSDGsに関する事業マッチングが8件成立。
- ◆地下水保全の取組の見える化と深化
 - 北部・西部地域において施肥対策により、硝酸性窒素濃度が低減。
 - 水源かん養林および水田湛水の面積拡大により、推定かん養量が増加。
 - 市民1人1日あたりの水使用量が昨年度より減少。

7. 今後の展開策

国内外で災害が頻発している中、本市モデル事業の需要は高まっており、モデル事業の取組状況をリモートも活用し積極的に域外へ情報発信していく。特に、熊本連携中枢都市圏へ横展開することで、カーボンニュートラルと地域防災力の向上を図っていく。また、熊本連携中枢都市圏の市町村と連携して、住民へSDGsに資する具体的な行動を促していくとともに、プラットフォームを活用した企業等同士の交流によるニーズとシーズのマッチング、地域における自律的好循環を促進することで、地域課題の解決を図り、持続可能な社会の実現を目指していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市内外の学校や団体に対する出前講座の実施（2023年度末時点：22回）、本市オリジナル「Kumamoto for SDGs」ロゴマークの法人や個人等が実施するSDGs活動への使用（2023年度末時点：37件許可）、ホームページで取組の発信などによる普及展開を実施。また、熊本連携中枢都市圏において、地球温暖化対策やくまもとSDGsプラットフォームの運用など、連携した取組を実施している。

大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

鹿児島県大崎町（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	鹿児島県の東南部に位置し、人口減少が進む人口約12,000人のまちで、大崎リサイクルシステムと呼ばれる独自の資源リサイクルシステムを確立し、国際展開を進める一方、産業担い手不足が問題となっている。経済面では担い手不足、社会面では公教育以外の教育機関の不足、女性の社会進出、環境面ではリサイクルにかかる物理的・心理的負担の軽減が課題となっており、解消に向け、リサイクルを起点としたサーキュレーションモデルを構築していく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	これまで取り組んできたリサイクルの価値を経済価値に変換、教育に転換・循環し、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルの構築を目指す。また、多文化共生社会の実現、ICTの活用により、基幹産業である農業の担い手不足を解消するとともに、域外エネルギー依存脱却のため、エネルギーの地産地消を目指す。さらに民間事業体によるコミュニティビジネスを展開し、地域課題の解決を進めるとともに、大崎リサイクルシステムのさらなる国際展開を推進する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	大崎リサイクルシステムのさらなる横展開に向けて、引き続き民間企業や研究者と協働しながらプロジェクトを進め、技術開発や人材育成に取り組み、展開可能なシステムへとアップデートを図る。現在、JICA事業を活用し、インドネシアに対する展開が進行中である。		

- ・官民連携事業として、使用済み紙おむつの再資源化に向けた事業を継続して実施した。
- ・国立環境研究所と連携し、ごみの地域循環に関する評価指標を検討開始。本町のリサイクル事業におけるこれまでの経緯、地域特性、経済面等から地域における価値を整理した。
- ・金沢工業大学と連携し、中学生を対象にSDG s 版人生ゲームワークショップを実施。
- ・生ごみたい肥化のノウハウを他自治体等に研修・実証実験・本導入のプロセスを経て普及を図る。
- ・SDGsの推進を図るため、SDGsの推進のためだけに活用できる地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の獲得を目指した。
- ・鹿児島大学と連携し、多文化共生社会の取り組みを加速させた。
- ・リサイクルの取組を宿泊を通して体験してもらう体験型宿泊施設の建築に伴い、解体ワークショップを実施した。

- ・使用済み紙おむつの再資源化については、実証実験を繰り返し行った結果、商品開発に至った。
- ・その他、同協議会が官民連携のハブとなり、数十社と連携事業構築に向けて取り組んでいる。
- ・大崎町のみならず国内外の自治体や地域のSDGs達成に寄与する取組ということが共感を呼び、企業版ふるさと納税を活用した寄附として約6千4百万円をいただき、民間資金を活用した取組となっている。
- ・多文化共生社会の取組においては、鹿児島大学との連携が深まり、日本語教室の実施など、より専門的な見地を活かした事業を実施できる体制が整いつつある。

官民連携が困難だったこれまでの反省を踏まえ、令和3年4月に設立された（一社）大崎町SDGs推進協議会と連携し、研究・開発、人材育成、情報発信など、幅広い分野でSDGsの推進を図ることができた。また、民間資金を活用したSDGsの推進を図るため、企業版ふるさと納税の獲得に取り組んだ。

さらなるSDGsの推進、大崎システムの横展開、サーキュラービレッジの実現に向け、「大崎システム」の評価や技術開発、人材育成に引き続き取り組むこととしており、小売業、消費財メーカー等の民間企業、環境学・環境経済学・社会学分野の研究者、加えて「大崎システム」の展開先となる国内外の自治体との連携を図る。

あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業 鹿児島県徳之島町（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	世界的な価値が認知されつつある稀有な自然環境とそれらと共存してきた人の営み等の地域資源をIoT・AI等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進する。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	経済面では付加価値の高い生業創出と先端技術導入による「稼ぐ力」の発揮、社会面ではシマ（集落）から始まるナリワイ（小さな経済）創出と社会的包摂の具現化、環境面ではエコビレッジとしてのシマ（集落）の再興を行う。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【普及啓発】 ・町広報誌による周知等 【事業実施】 ・経済面の課題解決のため、クリエイティブコミュニティの構築、みらい創りプロジェクト等の実施 ・社会面の課題解決のため、国内外PR及び普及啓発活動等の実施、各課ごとの施策について目標としているSDGsの再認識を実施。 ・環境面の課題解決のため、エコビレッジコミュニティ再興等の実施 ・町内小中学生を対象にプログラミングコンテスト SHIMA×TECHを実施。		クリエイティブコミュニティ構築において、プログラミング教室やソフトバンク(株)の人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング教育研修会、学校での取り組みとしてはプログラミングクラブを実施している。また、首都圏のIT企業である（株）CA Tech Kidsと連携し本町の小中学生を対象とした「第四回徳之島プログラミングコンテスト」を開催した。応募のあったプログラミング作品には全国レベルの評価基準で審査やコメントをいただき、子ども達のモチベーションや技術のステップアップに繋がった。（全国応募件数7,391件のうち本町からはトップ500に2名選出）エコビレッジコミュニティ再興において、地域おこし協力隊×集落×武蔵野大学生×民間企業の連携プロジェクトを実施。 クリエイティブコミュニティの構築において、島内テレワーカー数9人（2030年目標30人）達成度30% 結いの精神でつなぐエコビレッジコミュニティの再興において、コミュニティ（集落等）との協働で生まれた商品数（旅行体験商品、ボタニカル商品等）5件（2030目標10件）達成度50%	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
クリエイティブファクトリー構築、「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティ再興において、インターンシップとして大学生が来島し集落の中に入り込み地域特性を活かしたエコツアーを造成、また、徳之島の日常を紹介する、短歌を作り発信した。		ワーケーション等、新たな取り組みの実施SDGs拠点施設として位置付けている「みらい創りラボ」井之川を活用することにより、SDGsの更なる推進を目指す。エコビレッジコミュニティ再興においては、オンライン活用でいろんな集落や職業も視野に入れ様々な取り組みに努めていきたい。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	SDGs未来都市に選定されていることで、島外の企業からの地域課題解決連携依頼や学術機関からのヒアリング等、多くのお声がけを得られるようになり、活動を通す中で町施策において外部からの意見を入れられるようになった。		

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

沖縄県恩納村（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

沖縄本島のほぼ中央部の西海岸側に位置し、人口約11,000人で沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテルの増加により外国人を含め人口は増加傾向にある。しかし、年少人口より高齢者の増加率が高いため、少子高齢化が進んでいる。
また、観光リゾート地として成長し、第3次産業の割合が高いが、その恩恵が村民にもたらされていない。
サンゴの保全【環境】を通して、海洋資産・観光資源の高付加価値化【経済】を図り、それを付加価値の高い産業、雇用【社会】につなげ、農水産業から観光まで多様な産業が発達し、全員参加型の持続可能な社会を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのため経済、社会、環境それぞれで現在の取組を進化発展させ、SDGsの普及啓発等を実施し、それらの取組を統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 恩納村に1校ある「恩納村立うんな中学校」3年生が産官学連携により地域課題解決を図ることを目的に、子どもたちには成功体験と社会とのつながりを感じてもらう事業としてパートナーシップによる各種商品開発を実施した。
- 恩納村の「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクトをより村内外の住民・企業に知ってもらうため、令和6年1月に開催された恩納村産業まつりと同時開催で「サンゴの村フェスタ」in恩納村産業まつりを実施した。



5. 取組推進の工夫

- 中学生の地域課題解決事業を推進するにあたり、業務を横断的に進める必要があることから、SDGs推進をまとめる企画課のみならず、役場の様々な課と連携し事業を進めた。
- 地域活性化企業人を配置することで異なる視点とスピード感を持って事業を推進することができた。

6. 取組成果

- 「恩納村立うんな中学校」3年生は3組あり1組ごとに「環境」、「観光」、「防災」の地域課題解決を図るため、「環境」では下水道に着目しマンホールを製作、「観光」では恩納村の観光資源である歴史ロードを主体としたCM制作、「防災」では自然災害が発生した場合に重要となる防災食を開発した。
- 村内外6団体に協力していただき、「サンゴクイズ」や「ペーパー君との環境プログラム体験」、「マイクロプラスチックの観察」、「エコバックづくり」など、様々なワークショップや展示で「サンゴの村宣言」を知ってもらいイベント「サンゴの村フェスタ」を実施し、約2,000人の来場者にお越しいただいた。



7. 今後の展開策

- 中学生の地域課題解決事業が、地域や様々な企業から好評であることから、2030年まで継続し、子どもたちに成功体験と社会とのつながりを醸成する。
- 毎年5月から6月に東京池袋サンシャインシティで開催されている「沖縄めんそーれフェスタ」で、「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクトを更に普及すべく、展示等を実施する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

「サンゴの村宣言」ということで、毎年3月5日（サンゴの日）に「Save The Coral Project」として、村内外から280人のボランティアの協力のもと、サンゴの植付、ビーチクリーン、陸域のクリーンアップを実施した。
「サンゴの村宣言」の取り組みが評価され、県内外から恩納村の取り組みに対する問い合わせや、ヒアリング等に対応した。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要**
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現 【湖南省版シュタットベルケ構想】

滋賀県湖南省（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100km圏内で、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にある。昭和40年代に県立の児童福祉施設や社会福祉法人運営の知的障がい者支援施設の開設が相次いだ福祉発祥の地であり、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築等、全国的にも先駆的な取組を進めている。少子高齢化、人口減少社会の到来、経済のグローバル化、脱炭素化など、社会構造が大きく変わり、地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには様々な挑戦をしていく必要がある。自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施による地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核とし、小売電力事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面からの取組を深化させることで、さりげない支えあいによるまちづくりを展開、誰一人取り残さないSDGs未来都市を実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
5.取組推進の工夫	こなんウルトラパワー株式会社が核となり、域外に流出していた資金を域内に還流させ、それらを原資として地域課題解決に資する事業へと展開、拡充させ、湖南省版シュタットベルケ構想によるSDGs未来都市を実現する。 ▶こなんウルトラパワー(株)が、エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理を検討の上、コストの縮減と脱炭素化を両立した公共施設の運営を行う。 ▶地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した農福・林福連携事業を、市内関係団体等と連携して進める。		
	7.今後の展開策		
8.他地域への展開状況（普及効果）	地方創生推進交付金を活用し、シュタットベルケ構想検討事業、協議会運営事業、SDGs×地域資源等教育推進事業、農福連携事業検討、林福連携事業検討を行っている。SDGs×地域資源等教育推進事業においては、市内中学・高等学校と連携し、生徒・職員を対象としたSDGs教育を行う。また、林福連携事業においては、定期的な薪生産を行いながら、地域内循環を実現させるため木質バイオマス機器の導入を検討する。		
令和5年度は、20回、計207名の視察を受け入れ、農福・林福連携事業の事例紹介を行った。			

「かめおか霧の芸術祭」× X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

京都府亀岡市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	・亀岡市は京都府中央に位置する盆地で人口86,569人（2024年4月）の自治体 ・京都市のベッドタウンとして発展してきたが、人口減少に伴う経済縮小が課題 ・11月から3月の朝方に市域全体を包み込む濃霧が発生する気候的な特徴がある ・亀岡市に対するネガティブなイメージの象徴であった「霧」を地域資源の象徴としてとらえる「かめおか霧の芸術祭」をプラットフォームに、ヒト・モノ・カネのあらゆる資源をつなぎ、イノベーションが湧いてくるまちとする	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「 開かれたアトリエ 」を有効活用することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の連動を加速させていく。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
起業とイノベーションの誘発 ・霧の芸術祭から生まれたアップサイクル生産支援 ●アナログとテクノロジー両面による農業の展開 ・霧の芸術祭との接続による交流人口拡大 ・地元飲食店や加工品製造会社、給食現場とのタイアップ ●プラごみゼロに向けた環境事業 ・国内初のレジ袋禁止条例 ・エコウォーカー事業（参加型ごみ拾い） ・リバーフレンドリーレストランプロジェクト（使い捨てプラスチックごみの削減に取り組む飲食店を認定）	起業とイノベーションの誘発 ・廃棄予定のパラグライダー生地使用のエコバック 14,800千円販売（2023年度） ●アナログとテクノロジー両面による農業の展開 ・食と農を軸としたイベント（ややおや）実施 交流人口 のべ14,744人（2023年度） ・農家とタイアップした飲食店 9社、企業とタイアップした加工品製造数 9品、給食における食糧自給率 59%（いずれも2023年度） ●プラごみゼロに向けた環境事業 ・プラスチック製容器包装の削減に取り組む事業者数 65社（2023年度） ・エコウォーカー事業参加市民数 1,843名（2023年度） ・リバーフレンドリーレストランプロジェクト登録 23店舗（2023年度）		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
令和3年4月に開設した「 開かれたアトリエ 」を拠点に、アーティストをはじめとした多様な主体との連携を進めている。 行政課題の解決に資するものについては、かめおか霧の芸術祭実行委員会が市からの委託・補助事業として行っている。 フライバッグ生産や観光プロジェクト等、収益が見込める取り組みは、法人組織による自走を目指す。	・スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト実施 ・芸術祭を通じた移住定住を促進 ・「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトによる地域経済の活性化を図る ・JAS認証取得を支援し、亀岡産野菜の高付加価値化を目指す ・給水機等の設置を進めマイボトル使用を普及促進		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	視察対応（大田区、弘前市、長浜氏 他24件 SDGs・環境・有機農業）、出展（エコプロ2023、オーガニックライフスタイル EXPO2023ブース）、講演（地域循環共生圏フォーラム2023）など		

2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

大阪府・大阪市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪は、わが国のほぼ中央に位置し、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都市部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達するとともに、2025年には大阪・関西万博が開催され、「未来社会の実験場」をコンセプトに地球規模の様々な課題に向け、世界各地から英知を集める場となる。大阪は万博開催都市として、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「重点ゴール」に位置づけ、府民や企業など、あらゆるステークホルダーとの連携と協調により取組みを広げていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、いのちや暮らし、次世代に関わるゴールに重点的に取り組みながら府民や企業、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、自律的に17のSDGs全ての達成をめざす「SDGs先進都市」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 自治体SDGsの推進に資する主な取組

- ・地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出
- ・海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的な促進と普及に向けた取組み
- ・食品ロス削減対策の推進 など

■ 先導的なプロジェクト（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

「G20大阪サミット」の象徴的レガシーである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を先導する取組みとして、プラスチックごみ問題解決に向け、経済、社会、環境の三側面から、3R（リデュース、リユース、リサイクル）などの普及啓発や、海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収、プラスチックごみの資源循環などに取組む。

5. 取組推進の工夫

府内においてSDGsの取組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関及び金融機関などの協力関係の強化を図ることにより、会員間の連携促進や地域の特性にあわせた取組みの推進につなげることを目的に大阪SDGsネットワークを設立している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

大阪府内全域に「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を展開していくため、府内市町村を対象とした「令和5年度 第2回一般廃棄物にかかる情報交換会」（2024年1月）において当該システムの周知を行った。

6. 取組成果

■ 自治体SDGsの推進に資する主な取組

地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出に向け、ええまちプロジェクトにより、団体支援を13件実施した。
環境・エネルギー先進技術の普及を促進するため、先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画等のコンテンツを作成した。
食品ロス削減の啓発媒体の活用や大学との連携を推進、10月食品ロス削減月間における市町村、事業者の取組発信と食品ロス削減に関する認知度向上に取組んだ。

■ 先導的なプロジェクト（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

2023年度は、『三側面をつなぐ統合的取組』として、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が共同策定した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画に基づき、プラスチックごみの海洋流出抑制に関する取組を推進した。とりわけ、取組成果を象徴的に体現する事業「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト（新たなペットボトル回収・リサイクルシステム）」では、実施地域の拡大を進めたところ新たに30地域（累計154地域）が参加した。さらに、海洋プラスチックごみの削減をめざす大阪の先進的な取組について、国連環境計画国際環境技術センター等と連携して国際会議等で発信した。

7. 今後の展開策

海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術の府域での普及シナリオや課題解決手法等の調査・検討、海ごみの実態調査、各種啓発活動等を実施し、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に寄与するため、プラスチックごみ問題解決に向けた取組みを推進していく。また、「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト（新たなペットボトル回収・リサイクルシステム）」においては、引き続き、地域に参加を働きかけ、参加者を増やしていく。

とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～

大阪府豊中市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口は約40万人で推移している。

一方で老年人口は年々増加し、少子高齢化が急速に進展している。また施設の老朽化や地域におけるつながりの希薄化も課題となっている。これらの課題に対して、多様なステークホルダーと連携して、地域に関わるすべての人々が地域課題解決に向けた力を身につける支援を進め、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市が抱えるさまざまな課題を乗り越え、本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、「みらいのとよなか」の礎になる。そのために、多様な主体の協働のもと、創意工夫して創造性あふれるまちづくりを進めていき、「誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまち」を2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせることの実現をめざす「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆【経済】産業振興の充実

- 人手不足に悩む事業者の多様な人材確保の支援として、**人材確保促進補助金**を創設し、副業人材等の活用を補助対象とした。

◆【社会】子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり

- 府内初の「こども家庭センター」を「はぐみセンター」として設置。妊娠や出産・子育ての支援を切れめなく提供できる体制を構築。
- 市内初の施設一体型義務教育学校である「庄内さくら学園」を開校し、地域・関係機関との連携を推進。

◆【環境】脱炭素・循環型社会の実現

- 市民向けに**省エネ家電普及促進事業**の実施に加え、事業者向けに**事業系生ごみ処理機設置補助金制度**を開始し、取組を推進した。

◆【情報発信】多様なステークホルダーとの連携強化

- SDGsパートナー登録制度と公民学連携プラットフォームを統合した、「豊中SDGs・公民学連携プラットフォーム」を開始(R5年4月～)

5. 取組推進の工夫

- 市総合計画を始めとした各種計画の新規策定や見直しについては、SDGsの視点を踏まえた策定・改定を行っている。
- 総合評価一般競争入札の評価項目に「豊中SDGsパートナーの登録」を追加し、事業者等のSDGsに対する意識醸成を行っている。

6. 取組成果

- 人材確保促進補助金への申込みが25社からあり、多様な人材確保や従業員の働きやすい職場を拡大することにつながった。
- はぐみセンターをハブとして、すべての妊産婦、子どもとその家庭を対象とし、一人ひとりのニーズに応じた支援を提供した。妊婦健康診査の補助回数を14回から16回と府内トップクラスに増やした。また、産後ケア事業の利用料減額等により、産後ケア利用者数は約1.5倍に増加した。こうした取組を通して、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進した。
- 「庄内さくら学園」にて独自カリキュラムとして、他機関と連携した音楽や演劇などのワークショップを実施し、子どもたちの対話力や表現力を高めることができた。
- 市民一人当たりの温室効果ガス排出量が-28.4%(前年度比+6ポイント)と順調に進捗しており、アンケートからも本事業を機に地球温暖化対策に取り組みたいという回答を得られ、機運醸成にもつながった。また事業者向け事業については、厨芥類の削減につながった。
- プラットフォームの会員数108団体達成、『子育ての社会化』をテーマにしたフォーラムを開催し、参加者同士の関係性構築や新たな連携につなげることができた。

7. 今後の展開策

- 雇用部局と連携した求職者が能力を発揮できる機会創出&事業者の人手不足解消を支援。
- 仕事と育児の両立を支援するため、行政のみならず民間も含めた子育て支援サービスをプラットフォーム上で紹介し、デジタル地域ポイントにより利用を促進する施策を推進していく。
- 電気自動車等購入支援補助金事業の対象を、事業者だけでなく市民にも拡大。
- 豊中SDGsパートナー登録団体等のステークホルダーと連携した普及啓発の実施。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- OSAKA SDGs Forum Road to EXPO2025（大阪府主催）で、市のSDGsのアクションやノウハウ等を発表。
- 「市政データ活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化」にて、総務省の特別賞を受賞。（EBPM事例）
- 庄内さくら学園及び庄内コラボセンターでの、学校-地域-行政が連携し地域活性化に繋がる仕組み等について、多数の自治体の視察を受入・対応。

SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン

自治体名：大阪府富田林市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪府東南部のベッドタウンで、人口106,580人・高齢化率31.6%（2024.3末）の自治体。人口減少・少子高齢化を背景とした地域の担い手確保や、医療・介護ニーズへの対応等の課題に加え、コロナ禍や物価高騰による地域経済・産業面などへの今後の影響も懸念される。一方、府内唯一の伝建地区である富田林寺内町をはじめ、豊富な歴史・自然資源を有しており、今後、資源を活かした持続可能な地域社会の形成に向け、様々な主体間によるパートナーシップの創出と、ヘルスケア事業を主としたSDGs取組を推進することで、ひととまちの「健康」化を目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域店舗等が市民の健康増進を支援する「商助」の仕組みを導入した「介護予防・健康促進（ポイント）事業」をはじめ、健康×観光のウェルネストレイル事業や、SDGsパートナーシップ制度の運用など、マルチパートナーシップによる「**富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト**」と題した一連の取組を展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・介護予防・健康ポイント事業「あること」の本格実施（3年目）
- ・事業の実施主体は産官学医包括連携協定（TOMAS）
- ・地域店舗が健康拠点として市民の健康活動を支える「商助」の仕組み

地域店舗が健康拠点

市民参加者



健康活動促進
(活動量計配布)



店内のリーダータッチで
ポイント蓄積（データ蓄積）



店内で
“ついで買い”効果

5. 取組推進の工夫

市内では、各事業を所管する担当が部局横断的に連携するためのプロジェクトチームを設置。また、外部のステークホルダーとの連携・共創の入口機能として、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を継続運用。

6. 取組成果

①介護予防・健康ポイント事業「あること」

実証実施を経て参加者及び健康拠点を拡充し、本格的展開につなげている。今後、**健康増進**（市民）、**新たな稼ぐ仕組み**（店舗）、**医療・介護費削減**（市）の三方良し効果を目指し、2025年度まで事業継続予定。
【参加者：+620人（延べ2,102人）・拠点数：+1カ所（全27カ所）・医療費削減効果：+約2,100万円（延べ約6,700万円）・参加効果を感じた民間店舗割合：63.2%・参加促進の取組：+7回（全20回）】

②地域の担い手育成・共創の取組

・富田林市SDGsパートナーとして、地域の企業や団体、教育機関等の様々な主体を登録。パートナーからTEAM EXPO2025プログラム（共創チャレンジ）へ展開し、万博を契機としたさらなる取組推進につなげている。【パートナー登録：累計75団体・うち、共創チャレンジの登録にも展開10件】

7. 今後の展開策

- ・介護予防・健康ポイント事業で得られた健康数値データの蓄積・分析を続け、詳細な医療費等削減効果の算出や、さらなるヘルスケア事業の企画につなげる。
- ・SDGs推進と万博への参画を効果的に掛け合わせ、さらなる取組推進を目的に、機運醸成イベント等を通じて地域の万博開催への機運を高める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・2025大阪・関西万博の機会を活用（共創パートナー、共創チャレンジの登録、市ウェブサイトの特設ページを構築）することで、全国・全世界への取組発信。また、公民連携企業を介した全国エリアでの紹介や事業展開。

SDGs 未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

兵庫県明石市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日本の標準時の基準となる東経135度子午線上にあり、約50km²の市域に、公共交通機関が充実し、神戸や大阪など大都市へアクセスしやすく、交通の利便性が高い。総人口は2013年から11年連続で増加しており、若い子育て世代を中心に転入超過となっている。課題としては、温室効果ガス排出量の抑制、漁獲量の減少、出生数の減少、待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などが挙げられ、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思う持続可能なまちを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

持続可能なまちづくりを進めるために、①賑わいと活力が持続するまち、②すべての人が助け合い安心して暮らせるまち、③人にも自然にも地球にもやさしいまち、の3つの方向性のもと、総合的にバランスよく、さらに、相乗効果を生み出せるように取り組む。三側面の統合的なまちづくりにつながるように、施策展開の方針となる5つの柱を設定し、重点的な施策を展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

★こどもの育ちをまちのみんなで支える

- ・高校3年生までの医療費無料化、中学校給食の無料化、第2子以降の保育料無料化、公共施設利用料無料化の実施に加えて、2023年4月分から高校生世代へ児童手当の支給を所得制限なく実施した。（2024年9月まで）
- ・こどもの見守りとして、無償で0歳児家庭に赤ちゃん用品を子育て経験のある配達員が毎月届ける事業を行った。（おむつ定期便）本事業の実施は、SDGsの推進に関する包括連携協定を締結している生活協同組合コープこうべが担っている。
- ・すべてのこどもを対象とし、食事だけでなく、遊びや学習の場、地域とのつながりの場、気づきの拠点として「こども食堂」が運営されるように支援する。

5. 取組推進の工夫

すべてのこどもたちにサービスを届けるため、すべての施策に所得制限を設けていない。
おむつ定期便は、赤ちゃん用品を配るだけの事業ではなく、こどもの見守り・相談機能を持たせて、配達員は全員子育て経験者とし、支援が必要な場合には保健師等につなぐこととしている。

6. 取組成果

- ・「こどもの育ちをまちのみんなで支える」施策を重点的に推進した結果、子育て世代を中心に1910人の転入超過となり、人口が増加した。（KPI「総人口」：2030年人口30万人の維持）
2022年：304,564人→2023年：305,880人
- ・おむつ定期便事業の実務を担っている生活協同組合コープこうべは、「買いもん行こカー」による買い物難民対策や、障害者の就労支援などについても自主事業として取り組んでおり、市と連携してSDGsの推進を図っている。
- ・こども食堂については、地域が運営主体となり実施しており、すべてのこどもが歩いて行けるように、全28小学校区で1か所以上運営されている。
2023年設置数：54か所 2023年度実施回数：650回

7. 今後の展開策

2023年5月に市長が交代し、以前からの子育て支援施策は継続しつつ、新たに、多様化、複雑化する市民ニーズや地域課題を把握するために、毎月タウンミーティングを実施している。今後は、産官学民の連携や共創によるまちづくりを推進することで課題解決を図り、新たなまちの魅力や価値の創造を図る。

- 市長タウンミーティングを毎月実施（テーマ別、地区別、年代別など）
- 明石市民間提案制度の開始 令和6年度主な提案募集テーマ
- ・子ども・高齢者の見守り支援・まちの活性化・脱炭素・ごみの減量（37件の提案）

8. 他地域への展開状況（普及効果）

近隣他都市でも、医療費の無料化の対象の拡大など、子育て施策に力をいれるようになり、地域の子育て環境が良くなった。

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造

岡山県倉敷市（2020年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 （2030年のあるべき姿を含む）

【地域特性】岡山県南部に位置する本市は、美観地区等の豊富な観光資源、水島コンビナートや繊維産業、特色ある農林水産品等、多種多様な産業を有し、高次の都市機能が集積する人口約48万人の中核市である。また、一級河川高梁川の流域自治体とともに60年以上前から官民連携による取組を進めており、平成27年3月には全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成。本市は中心市として持続可能な圏域づくりを推進している。

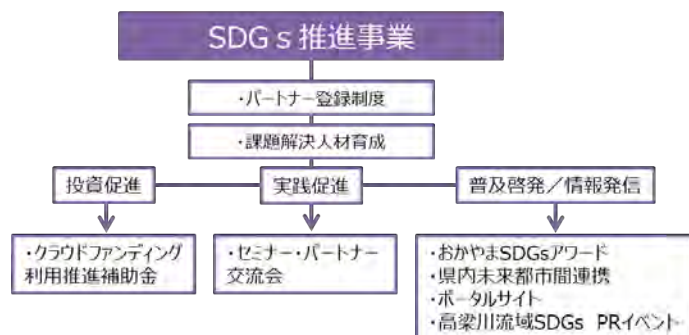
【取組の概要】人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野に共通する「地域で活躍する人材育成」や、平成30年7月豪雨災害を教訓とした地域防災のレジリエンスを高める取組を行う。

【あるべき姿】昭和29年設立の官民連携組織「高梁川流域連盟」趣意書の理念を次世代に継承し、流域の発展なくして本市の発展はないことを忘れず、SDGsの観点のもと、パートナーシップの更なる強化、多様な人材が活躍し安心・快適に生活できる圏域、自然災害に対し誰一人取り残さない圏域をあるべき姿としている。

2. 関連するゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容



●高梁川流域SDGsパートナー制度／SDGsを推進する企業・団体等を登録。令和3年3月に開始。自律的好循環の形成に向け情報発信・普及啓発・連携促進を図っている。

●高梁川流域課題解決人材創出事業／（一社）高梁川流域学校等と連携し、地域の課題解決を実践する人材育成プログラムを実施。（自治体SDGsモデル事業）

●データ活用による防災力強化事業／（一社）データクレイドルと連携し、「防災オープンデータサイト」の保守、運用を行う。（自治体SDGsモデル事業）

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

●高梁川流域SDGsパートナー制度

本圏域においてSDGsを推進する企業・団体434者が登録。うち圏域で意欲的に取り組む20社の体験型PRイベントを実施し、地元高校生ボランティア41人、延べ来場者数4,900人が参加した。

●高梁川志塾（高梁川流域課題解決人材創出事業）

圏域で活躍する方々を講師陣に招き、座学やフィールドワークなど約6カ月の単位制の人材育成プログラムを実施。16人が受講（累計修了者数118人）。

●SDGs実践促進セミナー・交流会

外部講師を招聘し、ビジネスにおけるSDGsの理解・活用、パートナー同士の交流の機会創出を目的にセミナーを2回開催。61人が参加。

●資金調達セミナー／クラウドファンディング利用促進補助金

地域の自律的好循環を図ることを目的に、地元金融機関や地域密着型クラウドファンディング（以下、CF）と連携した投資促進セミナーを実施。併せて、CF手数料の一部を支援。セミナー参加者21人、CF目標額達成1件。

【今後の展開策】

左図のとおり、SDGs推進に向けた事業計画を進めていく。各要素事業は年度ごとに事業効果を計りブラッシュアップしていく。令和6年度からデジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）を活用した高梁川流域SDGsポータルサイトを構築。

5. 独自計画URL

高梁川流域圏成長戦略ビジョン <https://www.city.kurashiki.okayama.jp/23858.htm>

未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市

広島県東広島市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

広島県のほぼ中央に位置する東広島市。大学・試験研究機関や先端技術産業の集積は、研究者、技術者などの高度な知識・技術を有する人材をはじめ、学生、留学生などの増加をもたらし、多くの人材が集う都市として成長してきた。平成の大合併後は、歴史・文化的な資源をはじめ、内陸部の山々や田園風景、瀬戸内海の多島美を臨む海岸線など、地域の特色である豊かな自然環境に広域性多様性が加わるとともに、学術研究機能の厚みも増した。人口増加傾向の鈍化・産業構造の偏重・次世代を担う人材の定着が課題である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「誰一人として取り残さない」というSDGsの理念と性質に基づき、「大学発のイノベーションが生まれるまち」「国際化など新たな時代に対応し、人が輝く多文化共生のまち」「環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち」を市民とともに実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・市内大学との共同研究（COMMONプロジェクト）の実施
行政課題解決のため、大学の知見を活用した共同研究を実施
- ・次世代学園都市への挑戦
大学と共に持続的な地域の発展や大学の進化などを目指す
「Town & Gown」を推進するとともに、これに賛同する企業も参画した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」により、Well-being、SDGs、ポジティブピースの実現に向けた活動を行った。
このコンソーシアムを推進母体として、企業の新技術の実証・実装を進めながら、世界から起業家や研究者が集まるまち、新技術の社会実装と経済の好循環の実現、「適散・適集社会」の新たな都市モデルの構築に取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

大学と連携した地域社会課題解決のための調査・研究及び体制づくり、大学（教員・学生）と市職員が自由な発想で調査・研究をする仕組みづくり（意見交換の場づくり、共同業務の日常業務化に向けた検討など）を工夫し、市内大学と「Town & Gown」に取り組んだ。

6. 取組成果

- ・市内の大学と計14件の共同研究（COMMONプロジェクト）を実施し、地域の課題解決に向けて取り組んだ。
（主な共同研究）
- ・豪雨災害を想定した流域土地利用計画を描く～「まもる」「さける」「つきあう」の適正配置に向けて～
- ・メタバースを活用した新たな教育支援プロジェクト
- ・福富町における廃校小学校の空間的価値を活かしたりノベーションによる循環経済の具現化
- ・学校と地域がつながるJR西高屋駅周辺のまちづくり

また、「東広島市次世代学園都市構想」の実現に向け、2023年度には、近畿大学に「Town & Gown Office」を開設し、本格稼働を開始した。

7. 今後の展開策

引き続き、市内大学とともに「Town & Gown」の推進、展開を進め、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行い、魅力あるまちづくりにつなげる。
また、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を推進母体として、市や大学、企業その他、広島県や地域団体などと幅広く連携し、地域におけるSDGsの達成にむけた課題解決に取り組むとともに、最先端の技術を取り入れながら、新たなイノベーションを創出し、世界から起業家や研究者が集まるまちづくりの実現を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2023年度に他県からの行政視察を1件受け入れた。
大学と自治体が持続可能な未来のビジョンを共有の上で、包括的、日常的、継続的、組織的な連携関係を構築し、地方創生への貢献を目指すTown & Gown構想をモデルとして具体化・一般化し、日本全国に広めるために、相互に連携・協力することを目的として2023年10月に広島大学、東広島市が中心となり全国Town & Gown構想推進協議会を設立。現在正会員7団体で活動を推進している。

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」

自治体名：香川県三豊市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

三豊市は香川県西部に位置し、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有している。しかし、人口減少と少子高齢化の進行が著しく、今後も少子高齢化が急速に進んでいくと見られている。

本市最大の財産である自然環境を守りつつ、それぞれの地域に特徴的な文化、伝統を大切にしながら、新しい技術を活用して本市の産業やまちが直面する課題解決を図るとともに、様々な目的に応じた拠点整備づくりを通して、誰もが豊かに暮らせるまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

沿岸部や島しょ部ゾーンにおいて、瀬戸内海の家と多島美の景観、アートなど、観光面で高い潜在力を持った資源を生かし、連携協力協定を締結した（一社）タラオセアンジャパンと協力し、栗島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて取り組んでいくとともに、地域の拠点を結ぶ持続可能な公共交通ネットワークにより、山間部ゾーンにまで人々がつながり、交流の機会を創出し、豊かな暮らしに向けて取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

観光交流にぎわい創造拠点の整備

父母ヶ浜を誘客及び地域内消費促進の拠点として点在している観光資源・施設等の周遊及び市内宿泊を促し、観光及び関連産業の活性化を目指す。

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

新しい移動手段の提供や地域公共交通ネットワークの構築により、ファーストワンマイル・ラストワンマイルの課題解決を目指す。

国際海洋環境保護団体の招へいと環境保護活動の推進

（一社）タラオセアンジャパンと協力し、栗島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて総合的に取り組んでいく。

5. 取組推進の工夫

観光関連では、旅行者の消費動向やニーズ調査の実施、父母ヶ浜海水浴場の放送設備の整備等を行い、交通政策関連ではコミュニティバスの乗り方講座の開催など、実際の利用者の目線に立った利便性向上のための取組を行った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市が先駆的に多様な取組を進めている交通政策について、他自治体より視察を8件受け、乗合タクシーについては多くの問い合わせがある。また栗島のグリーンスローモビリティは、国土交通省のデジタルカタログに掲載された。

6. 取組成果

観光交流にぎわい創造拠点の整備

コロナ禍が明け、市内を訪れた観光入込客は180万人を超え、宿泊者数も37,262人と、2024年の目標値40,000人に近づいており、観光地としての認知度が向上し観光の産業化に繋がった。また栗島においては芸術家村事業により芸術家2名を招へいし、創作活動やワークショップを通じて島民と交流した。

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

栗島では、2020年より実証運行を進めてきたグリーンスローモビリティが、本格運行に移行した。市南部地域においては、公共交通ではカバーしきれない移動困難者に向けて乗合タクシーの実証実験を継続している。また本市の基幹交通であるコミュニティバスの総利用者数は対前年比2,255人増の232,981人となった。

国際海洋環境保護団体の招へいと環境保護活動の推進

科学探査船タラ号の活動を伝える作品展示のほか、タラオセアンジャパンと協働して栗島の海洋性プラスチックごみの収集・処分を行った。

7. 今後の展開策

父母ヶ浜をはじめとするポテンシャルの高い観光資源を活用して、持続可能な観光地域づくりの実現に向け、インバウンドを含む多様な観光客を受け入れる環境を整備するとともに、課題となっている市内での観光消費や滞在時間の延伸に向けて施策を展開する。

令和6年には、国土交通省「自動運転社会実装推進事業」に採択され、先進技術を取り入れ、地域の人材不足に対応しうる可能性を検証する。また移動困難者の生活の不安を解消し、移動を持続可能なサービスとするため、「みとよ交通システム事業団MiLAIS」を設立し、民間活力を取り入れた共創の力により、新たな交通政策・交通ネットワークの構築を目指す。

みんなを笑顔に “観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の 島・里・山をつなぐまち～

愛媛県松山市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は愛媛県の中央に位置し、都市部の利便性と「島・里・山」などの豊かな自然環境がコンパクトにつながった、人口約50万人を有する四国最大の都市である。

日本最古の温泉といわれる道後温泉などの観光資源、正岡子規の輩出をはじめとする文学的土壌の豊かさ、瀬戸内海国立公園の中に浮かぶ忽那諸島などの豊富な自然環境が特徴である。

産業構造は第3次産業が約8割を占め、産業別特化係数は特に宿泊業が高い。

歴史や文化資源、自然環境など、先人から受け継がれてきた「宝」を、50・100年後も残すことができるよう、松山SDGsプラットフォーム事業で多様なステークホルダーと協働し、地域課題の解決と団体自体の持続可能性も確保することで、自律的好循環の形成を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・産学民官金などで構成する「松山市SDGs推進協議会」を核に、個人会員から成る松山市サポーターズクラブと連携する。
- ・地域課題に関わるステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。
- ・松山市は、上記スキームの好循環を促す役割を担い、三側面を統合的に推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

「松山市SDGs推進協議会」では、地域課題の解決に向けた5つの官民連携プロジェクトが立ち上がっている。その内「スマートアイランドモデル分科会」では、忽那諸島の1つである中島を舞台に人口減少や高齢化、エネルギーの脆弱性など地域課題の解決に取り組んでいる。

具体的には、各団体がアイデアやノウハウを持ち寄り、島内の移動手段と自立電源を確保するほか、中島の魅力向上につながる取組を行っている。



5. 取組推進の工夫

「スマートアイランドモデル分科会」に参画している15団体が、「中島の魅力向上と魅力発信」と「カーボンニュートラル」に重点を置き、団体間で連携して活動しており、定期会議開催のほか、クラウドで情報共有できるプラットフォームkintoneを使用し、協議録や各団体の取組を共有している。

6. 取組成果

スマートアイランドモデル分科会の取組として、令和3年4月からグリーンスローモビリティの実証運行を開始し、令和6年3月末で乗車人数が1,366人となった。ソーラーカーポートで発電し自家消費した電力の一部は、グリーン電力証書化して販売することで、三側面をつなぐ統合的な取組による相乗効果を得られた。

大浦港北側広場に島内2基目となるソーラー充電スタンドを設置し、再エネの地産地消に向けた取組を推進した。

また、本土から中島地域への回遊を促進するため、ワーケーションや首都圏の親子を対象にしたモニターツアーを実施した。また、島内のにぎわい創出に向け、民間事業者が主体となってテントサウナなどの新たなイベントを実施した。

さらに、本土と中島をつなぐ三津浜と中島島内の観光モデルルートを観光ナビアプリで作成し、実証を行った。



7. 今後の展開策

これまで実証的に行ってきた取組を地域に実装できるよう、中島で島のにぎわい創出に取り組んでいる民間事業者や団体を巻き込んで活動を行う。また、大学生や高校生などの若い世代が参加できるような機会を作り、新たな地域の担い手の創出につなげる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

四国内の企業や自治体等が参加する「ローカルSDGs四国」や他地域からの視察、広報媒体などで、自治体としてSDGsの取組に加え、協議会や分科会の活動状況等の発信を行った。

持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

高知県土佐町（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ・「四国の水がめ」早明浦ダムが立地しており、他地域の生活水も賄う「水源のまち」
- ・人口約3,650人。移住者の増加や出生率を背景に、減少は比較的緩やか
- 「水源」を町の持続可能性のバロメータと捉え、第一次産業者の高齢化や、それを背景にした産業構造の偏りなど諸課題の解消に取り組む。そのことを通じ、「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」を実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ①どこよりも水の価値を知るまち（水源の価値の把握）②全ての人が高質の学びの機会を得られるまち（次代を担う人材の育成）③地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業連関の把握及び経済循環の向上）④多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち（全世代・全員活躍）⑤「自然」と「市街地」が共存する、暮らしやすいまち（農村部と市街地の結びつき）の実現に取り組む。これらの推進を後押しする土台として水源の各側面の“定量的”把握等に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組

- 【社会】学びの環境の充実、グローバルシチズンシップ
→高等学校魅力化、海外の保育園との交流等
- 【経済】産業構造のリデザイン、地域経済循環の向上
→産業連関分析を通じ重点産業振興領域を特定
→水源保全に資する林業及び木材関連産業振興
- 【環境】地域の営みを通じた水源の保全及び涵養
→水循環解析により、山林等と水源の繋がりを可視化

体制等

- 「SDGs推進室」を新設し、全所属に担当者配置
- 住民組織「土佐町SDGs推進会議」を設置し、4半期ごとに進捗状況をモニタリング。町民向け公表。

5. 取組推進の工夫

総合計画に町独自SDGs（TG及び指標を含む）を設定し、毎月モニタリングを行っている。毎月町民向けに、この進捗を公表することで、町民の新たな参画にも繋がることを目指している。また、環境価値の定量的把握に取り組み、環境と経済の持続可能な発展（トレードオフの回避）を目指している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 広域連携での取組等を通じて、水源保全及び涵養を流域全体で実現するモデルの構築を目指す。このために、下流域や、流域自治体との新たなかたちのパートナーシップを推進している。
- 高知県唯一のSDGs未来都市として、SDGs学習（カードゲーム等も活用）の受入にも積極的に対応。

6. 取組成果

■広域連携SDGs事業

香川県高松市、高知県本山町と連携し、広域連携の仕組みづくりに取り組んだ。令和6年1月「一般財団法人もとみず基金」を設立し、地域間連携、産官学連携の取組を進めていく土台が構築された。

■産業連関表の拡張

地域産業連関表の拡張に取り組んだ。地域産業の状態が、周辺地域を含む環境サービスにどのような影響を与えるかを把握するための「水源価値配慮型地域産業連関表」を策定した。



7. 今後の展開策

- 上記の中間支援組織「一般財団法人もとみず基金」を軸として、水源域と利水域が相互補完的に連携する「地域循環共生圏」の構築に向けて取り組む。
- 本取組においては、利水域から水源域に資金を還流させるためのソーシャルインパクトボンド等の成果連動支払のスキームを取り入れ、より充実した地域間連携を構築する。

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかた

福岡県宗像市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

北九州市と福岡市のほぼ中間に位置し、アクセスに優れている。離島を有し、そのうちの沖ノ島は宗像地域の人々によって、古くから守り伝えられており、2017年にユネスコ世界文化遺産に登録された。一方、その遺産や自然環境の保全、担い手不足、空き地・空き家の増加への対応が課題である。そのため、自然、歴史、文化、住環境、コミュニティなどの優れた地域資源を活用し、まちなか再生及び地域活性化を図ることで、環境保全と賑わい創出の好循環を生み出し、多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市が有する全ての資産を活用しながら、まちの賑わいを取り戻し、人口減少や高齢化社会への対応を図る。また、まちの賑わいが持続可能な環境保全活動を実現し、世界遺産の普遍的価値を持続させる。この好循環により、「地方創生」と誰一人取り残すことなく「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかたを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●「ボトルtoボトル」の実証実験

民間企業と連携協定を締結し、独自のケミカルリサイクル技術を用いたペットボトルの水平リサイクルの実証実験を実施した。

●宗像ウニプロジェクト

事業者・大学・漁協と連携して、磯焼けの原因である駆除ウニの陸上養殖実証事業を行い、養殖したウニの市内飲食店での販売や、地元小学生を巻き込んだ環境学習を実施した。

●大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト

市内2大学と、連携協定を結ぶ市外4大学と協働で、大学生の柔軟な発想や大学の強みを活かして、外国籍の児童を対象とした学習支援、認知症への理解促進など28の事業を展開した。

5. 取組推進の工夫

- ・多様なステークホルダーと連携を図り、効率的かつ効果的に地域課題の解決に努めている。
- ・庁内において、SDGsを意識した業務への取組や理解の促進を図るべく、外国人にも分かりやすい「やさしいにほんご講座」や、脱炭素施策への理解と活用を図る研修などを開催している。

6. 取組成果

●学校給食食品残渣堆肥化の調査研究

循環型社会の形成に向けた取り組みとして、市内小学校で学校給食の調理くず（約40kg）の堆肥化を実施。出来た堆肥（約100L）を使って鉢植えを作成し、卒業式に展示することで環境に対する関心の向上を図った。

●公用車の電動車切り替え、EVバス導入

公共分野における脱炭素の推進するべく、公用車の電動車への切り替えと、ふれあいバスのEV化を実施。EVバスは災害時に移動式シェルターとして活用でき、災害レジリエンスが強化された。

- ・公用車19台を電動車（EV1台、HV18台）に切り替え
- ・分別収集車両1台をバイオディーゼル燃料（B100）に切り替え
- ・ふれあいバス1台をEV車に切り替え

7. 今後の展開策

団地再生においては、都市機能の集積による持続可能な住宅団地の実現に向けて、複合拠点事業の推進と、官民連携による自動運転技術の実証事業を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

福津市と共同でSDGsに資する優れた取り組みの展示やワークショップを開催し、SDGsの啓発を図った。

自立と循環の宝の島～サーキュラーエコノミーアイランド対馬～

長崎県対馬市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

朝鮮半島と九州本土との間に飛び石のように浮かぶ国境離島・対馬。立地的・地形的要因から国内で最も海ごみが漂着することを強みに、スタディツアーを通じて対馬への関心を高め、サーキュラーエコノミーの活性化を促し、環境・社会・経済の自律的好循環を創出する。そのことにより、「人もツシマヤマネコもウミガメも」共生し安心して暮らせる森里海が連環する循環経済の島、2050年も島に誇りと高い幸福度を感じながら安心安全に暮らせ、持続可能なしまづくりのモデルとして日本・世界の見本となる島を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

対馬の産業・経済の存立基盤である「環境」について、海洋プラスチックごみ問題に関する「スタディツアー」を通じ、サーキュラーエコノミーを誘発し、島外からのカネ・ヒトの流れを活性化させる。並行して「対馬グローバル大学」などのESD推進により「SDGs実践型人材」を育成し、環境保全活動等によって対馬の価値をさらに高め、地域資源を活かした社会的起業と環境配慮・環境貢献型商品開発を通じて島内外の経済の好循環を創造し、自律的で「持続可能な産業」に移行する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGs主流化のために

①SDGs推進基盤づくり（第1期計画から継続）

- ・地域運営組織づくり…島づくりの社会基盤としてのコミュニティ再構築
- ・学校/社会教育でのESD…SDGs学習支援、対馬グローバル大学
- ・パートナーシップ構築とSDGs実践力の強化…カフェ、パートナーズ、プラットフォーム

SDGs加速化のために

②「対馬モデル」と「対馬マリン・リビングラボ」によるGoal14を切り口としたSDGs全体への波及とサーキュラーエコノミーの活性化
EXPO2025で発信することをマイルストーンに、SDGsの総合的・発展的な展開を図る。

5. 取組推進の工夫

SDGs推進本部を母体に、アドバイザーボードの助言を得つつ、市SDGs推進課が、「対馬市SDGs推進員制度」「SDGsカフェ」「対馬SDGsパートナーズ登録制度」「対馬SDGsプラットフォーム」等を通じて、市民・事業者等各主体の自立的・自発的な行動を促す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「対馬モデル」の研究開発や社会実装に努め、“島しょ成長モデル”として、アジア太平洋諸国、特に島しょ国に対して情報発信することで国際貢献するとともに、対馬が抱えるグローバルな諸問題の根本的解決に努めております。そうした動きの中で、SDGs未来都市間連携として、海がない奈良県生駒市とともに海洋ごみ削減に向けた環境教育に取組みながら、学校間交流やキャリア教育を推進することになりました。国内問わず、対馬が他地域の持続的発展に貢献できるよう、普及啓発に取り組んでいきます。

6. 取組成果（2023年度）

①SDGs推進基盤づくり

- ・SDGs学習実施校数…島内6校（中学校4、高校2）
- ・対馬グローバル大学修了者数…「環境」「社会」「ビジネス」等の5ゼミで合計29名受講
- ・SDGsカフェ参加者数…毎月平均21名参加
- ・対馬SDGsパートナーズ数…新規28名登録

②「対馬モデル」と「対馬マリン・リビングラボ」

- ・EXPO2025での発信に向け、「対馬モデル」をサラヤ、関西再資源ネットワーク、ゼリ・ジャパン、関西経済同友会とともに研究開発（継続）
- ・企業連合であるブルーオーシャン・イニシアチブと「ブルーアイランド・プログラム」包括連携協定を締結。「対馬マリン・リビングラボ」として、島内外の関係者が交流・共創する「対馬未来会議2023」を開催。対馬を2050年までに世界最先端のサステナブル・アイランドにするための今後の活動テーマを設定

7. 今後の展開策

- ・EXPO2025民間パビリオン「BLUE OCEAN DOME」（主催：ゼリ・ジャパン）において2024年6月中下旬に「対馬WEEK」を開催し、「対馬モデル」を国内外に発信する
- ・「対馬マリン・リビングラボ」として、対馬未来会議2024を継続。具体的なテーマをもとに対馬で実現できるアイデア検討。また、海の社会課題の解決策を新たな視点で事業構想し、イノベーションを起こせる人材を育成する学習プログラム「対馬ブルーカレッジ」開講

みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり

熊本県水俣市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市の人口は、ピーク時から半減し、現在2万2千人を下回っており、2030年には2万人程度になると予想されている。今後は、人口減少と少子高齢化への対応はもちろん、地域の特性と資源を改めて見つめ直し、磨き、付加価値を高め、地域に足りない部分は、外部と連携、協力することで補いながら、身の丈に合った水俣らしい産業づくりに取り組んでいく必要がある。また、「水俣環境アカデミア」を最大限有効に活用しながら、未来を担う人材を育成し、過去に学び、現在を知り、未来を考える視点を重視しながら、様々な学びのプログラムの提供を継続することで外部に貢献するとともに、その成果を地域の活性化に結び付けていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水俣病の経験と教訓を踏まえてこれまで実践してきた環境配慮型の施策や取組を継承しながら、市民の暮らしと地域の存続を支える経済の活性化、その担い手となる人材育成を図り主体的に活動する市民を増やすことで、社会全体が好循環する仕組みづくりを、多様な主体と共同し、より強力に進めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】地域に根差した強い産業基盤づくり

- ・活力ある地場企業づくり
- ・地域資源を生かした観光の振興
- ・地産地消と“みなまたブランド”づくり

【社会】豊かな心で未来に挑戦する人づくり

- ・経済成長へつなげる転入者の獲得
- ・地域を担う人材の育成

【社会】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

- ・ICTを活用した医療DXの推進
- ・元気に老い いきいきと生きがいのあるまちづくり

【環境】次代へつなぐ環境づくり

- ・地域における温室効果ガスの排出量の削減
- ・ごみの分別適正化と減量
- ・協働による環境保全活動の推進

【情報発信】

- ・水俣環境アカデミアにおいて、SDGsに関するシンポジウム及び市民公開講座等の開催

5. 取組推進の工夫

各種計画へSDGsの理念を反映するとともに、SDGs達成に向けた取組を官民連携で推進するため、「水俣市地方創生SDGs総合戦略会議」において、多様なステークホルダーと意見交換を行った。

6. 取組成果

地域に根差した強い産業基盤づくり

SNSや新聞折込等による情報発信を強化したことにより、移住支援策を活用した転入者数を増加することができた。

住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

ICTを活用した医療DXの推進事業において、高次医療機関（熊本大学病院）とリアルタイムで迅速に画像や患者情報の共有を行うための画像共有システムを導入したことにより、より良い医療環境の提供につながった。

情報発信

- ・SDGs未来都市みなまたオリジナルロゴマークを公募により決定した。また、オリジナルロゴマークのピンバッジを作成した。
- ・SDGsを気軽に楽しみながら学べるイベントとして、水俣環境アカデミアにおいてSDGs未来都市フェスタを開催した。当日は、市内外から約120人の参加があり、SDGsについての普及啓発、理解度促進を図った。

7. 今後の展開策

・交流人口の増加

国民保養温泉地の指定を活かした「水俣ONSENプロモーション」及び空調設備を導入した市総合体育館の利用によるスポーツ大会誘致により交流人口の増加を図る。

・ワーケーションツアーの実施による新たな誘客の取込み

水俣市のSDGsの取組を学び、プログラムを通じて地域課題等を体験し、地域との交流を促進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

水俣環境アカデミアにおいて、国内外の大学等からの視察研修を受け入れ、本市のSDGs未来都市づくりについて、情報発信を行った。

“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市

鹿児島県鹿児島市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、桜島をはじめとする多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約60万人の中核都市である。また、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての機能を備えており、第三次産業が中心の国際観光都市である。

2013年以降、人口減少局面に入り、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出が続いており、「所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展」「生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり」「環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり」などの課題に取り組み、住み続けたいと思えるまちづくり、地方創生のさらなる推進を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して、人もまちも躍動するまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 具体事業の概要

【経済】地域特性を生かした観光・交流の推進、スポーツ交流・振興の推進、地域産業の活性化、中心市街地の活性化

【社会】命を守る危機管理・防災力の向上、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、子どもの健やかな成長への支援、地域社会を支える協働・連携の推進

【環境】ゼロカーボンシティかごしまの推進、循環型社会の構築、人と自然が共生する都市環境の構築、市民活動を支える交通環境の充実

■ 情報発信

- 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録
- 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」等の開催
- ガイドブックの作成・配布や市政出前トークを活用した情報発信 など

■ 推進体制

- 総合計画をはじめ、各種計画への反映
- 市長をトップに、副市長、全局長、教育長等で構成する庁議での情報共有

5. 取組推進の工夫

- 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を開催し、推進パートナーの取組事例の紹介、参加者間での情報交換等を通じて、推進パートナー等の交流・連携の促進を図った。
- 「SDGs若者会議」を開催し、若者の意識醸成と取組の促進を図った。
- インスタグラムを利用して、自らが行うSDGsの達成に向けた行動の宣言を募集し、SDGsにつながる行動の促進や、個人で取り組める事例の周知を図った。

6. 取組成果

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録

令和2年10月より、SDGsの推進に積極的に取り組む企業等を「かごしまSDGs推進パートナー」として募集・登録。令和6年3月末時点で244（令和5年3月末時点は225）の企業等が登録。

■ 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催

推進パートナーやSDGsの推進に関心のある企業等69団体・97名が参加。ワークショップ形式による情報交換を通じて、各企業等の取組紹介や取組に対する意見交換を行うなど、参加者間での交流・連携強化が図られた。

■ 「SDGs若者会議『ミライナブルかごしま』」の開催

40歳未満の若者76名が参加。有識者による講演やロールプレイ型ワークショップを実施し、若い世代の意識醸成、SDGs推進につながる取組の促進が図られた。

■ 積極的な情報発信

市ホームページや市広報紙における情報発信のほか、SDGsの概要や身近にできる取組などを掲載した「SDGsガイドブック」を配布。また、市政出前トーク（令和6年3月末時点で延べ1,132人参加）による市民への周知・広報等を通じて、市民の意識醸成が図られた。

7. 今後の展開策

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」登録メリットの拡充

新たな登録メリットとして、市中小企業融資制度における信用保証料の優遇及び会員制のECサイト「クローズドマート」の利用を追加し、登録をさらに促進する。

■ ロゴマークのデータ作成・活用による「かごしまSDGs推進パートナー」の認知度向上

■ 県との連携による効果的な取組推進

登録制度やイベントの周知等を県と連携して行うことで、相互の取組のより効果的な推進につなげる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・民間企業等と連携し、新聞や地域情報誌に本市の取組等を掲載し、SDGsに関する情報を市域外にも積極的に発信
- ・「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」における岡山市からの視察受入

自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～

沖縄県石垣市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日本最南西端の市であり、人口は約5万人である。第3次産業（観光を中心とするサービス業）が全体の4分の3近くを占め、増加傾向にある一方、第1次産業・第2次産業の就業者数は減少している。広大な海に囲まれ、陸域・海域ともに貴重な野生生物が多く、世界有数の美しい自然を有する。課題としては、外国人を含む移住者やIターンの増加により、思考様式や行動背景の異なる人々が島内に共生していることが挙げられる。各々の生活様式を含めた社会構造が多層化する中で、SDGsという共通言語を用い、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

統合的取組事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していくいしがきSDGs推進プラットフォームを構築。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆ いしがきSDGs推進プラットフォームの構築

石垣市内でSDGs活動に取り組む企業や団体等の情報提供の場として、「いしがきSDGs推進プラットフォームWebサイト」を構築。同プラットフォームでは、会員同士の情報共有の場の提供や、会員以外の市民や事業者・団体に対しても情報を発信し、SDGsの普及啓発に努めた。

◆ 普及啓発

市内の高校で「SDGs出前講座」及びカードゲーム「SDGs de 地方創生ゲーム」を実施したほか、家庭でできるSDGsについて考える機会を与える「SDGs親子講座」を開催し、普及啓発を図った。

5. 取組推進の工夫

各種計画へSDGsを反映させるとともに、各課で取り組む事業においてSDGsを意識して遂行している。

6. 取組成果

◆ いしがきSDGs推進プラットフォーム

令和5年6月1日に「いしがきSDGs推進プラットフォーム」を開設し、2023年度末時点で19団体が登録。

◆ SDGs出前講座・カードゲーム

市内高校への出前講座は講師を派遣し、学生の特性に合わせた講義を行った。親子講座では参加者の9割以上が講座をきっかけにライフスタイルを変えていきたいと回答し、市民の意識改革につながった。

出前講座 受講者数：184名

カードゲーム 参加者数：34名

7. 今後の展開策

日常的な活動に対してSDGsという評価指標を追加し、サプライチェーン全体へ広げていくことを目指し、本市に適したSDGs認証制度の構築を進める。ブルーカーボン・オフセット制度、包括的貧困削減対策事業についても検討を進めていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

いしがきSDGs推進プラットフォームを公開し、SDGsの取組等の情報発信を行っている。
県外大学とのヒアリング（1件）、行政視察（1件）、県外大学からの講演依頼（1件）

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要**
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

世界でも類を見ない「多様性と奥深さを有する都市」であり、「大学のまち」、自治の伝統が息づくまちでもある。また、大都市でありながら、過疎地域等も抱え、人口減少等の問題は全国各地とも課題意識を共有する。一方、地域資源が豊かで各地域に固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性があり、地域の暮らしと人々の絆がいきいきと息づく、京都ならではの奥深く重層的なまちの本質となっている。人口減少の本格化、地球温暖化の加速、グローバル化の進展、産業構造の転換と厳しい京都市財政が課題であり、京都市の強みである「文化」を基軸に、SDGsとレジリエンスの理念を融合し、すべての施策立案の基礎に据え、「しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる京都」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「京都市レジリエンス戦略」の6つの重点的取組分野に沿って、2030年のあるべき姿の実現に向けた様々な施策・取組を実施する。三側面（経済・社会・環境）をつなぐ統合的取組である「超SDGs×レジリエンス テラス事業」では、京都産学公SDGsプロジェクトやきょうとSDGsネットワーク、公民連携・課題解決推進事業等に取り組んでいる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●京都産学公SDGsプロジェクト

産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」※により、「SDGsの情報発信」や、「京都SDGsパートナー制度（SDGs登録・認証等制度）」等だけでなく、万博に向けた共創事業に取り組む。

※京都大学をはじめ、企業・団体、京都市など23者で構成する組織

●きょうとSDGsネットワーク

金融機関、関係団体、大学等と連携し、社会課題の解決や地域の持続的発展に貢献する事業者等を一体となってサポートし、社会経済の好循環を生み出すことにより、SDGsを推進する。

●公民連携・課題解決推進事業

「KYOTO CITY OPEN LABO」をハブとして、民間企業と担当部署が連携を行うことで、様々な行政課題の解決に取り組む。

5. 取組推進の工夫

- ・「京都産学公SDGsプロジェクト」では、シンポジウムやワークショップの開催等により、企業・市民等に幅広く知見や最新技術などを共有し、新たな取組主体の発掘や育成及び情報発信を行った。
- ・「きょうとSDGsネットワーク」では、さらなる活性化をはかり、構成団体同士での定期的な対話、協議及び情報交換を行った。
- ・「公民連携・課題解決推進事業」では、より実効性を高めるため、企業向け説明会及び交流会を開催し、企業との対話の機会を拡充した。

6. 取組成果

●京都産学公SDGsプロジェクト

- ・京都市が主催する、万博に対する企業・市民等の関心度の向上やSDGsへの取組の機運を高めることを目的とした「きょうとSDGsフェアin KRPフェス2023～大阪・関西万博に向けて～」の一部コンテンツを開催（延べ聴講者数：237名）
- ・「京都SDGsパートナー制度」を運用（登録者数162名/2024年8月末時点）
- ・「ごみゼロ共創ネットワーク」を運用（ごみゼロアプリの開発・使用促進を通じ、環境の改善を目指す取組等を実施）

●きょうとSDGsネットワーク

- ・ネットワーク全体の登録者数 3,924者（2024年6月末時点）

●公民連携・課題解決推進事業

- ・移住を検討されている方へのお試し居住プログラムの試験実施や、地域の保険代理店が地域団体の防災まちづくりをサポートする取組を実施（86件／2024年8月末時点）

7. 今後の展開策

- ・万博を契機としたSDGsの普及啓発及び情報発信
- ・京都産学公SDGsプロジェクトによる取組の継続・進化
- ・きょうとSDGsネットワークにおける参画団体（各制度主体等）との更なる連携強化やネットワーク参加者への新たな取組検討（交流会や勉強会の開催、多様な事業者等が連携する場の創出等）

8. 他地域への展開状況（普及効果）

他都市からの視察受入、ラジオ番組出演やSNS（YouTube等）での啓発、フォーラム等への登壇・展示のほか、「公民連携・課題解決推進事業」では、名古屋市と共同で提案募集説明会及び交流会を開催（2023年12月）。

豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰ひとり置き去りにされない 誰もが幸福実感にあふれるまちの実現

京都市京丹後市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

急速に人口減少が進んでおり、各産業・地域の担い手不足が大きな課題となっている。公共交通の維持・充実や健康寿命の延伸による多様な人材の活躍、脱炭素化の取組により、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多様なステークホルダーとの連携のもと、様々な地域課題に対し、デジタル技術を活用したアプローチで対策を講じる「京丹後DX事業」を展開。市内全域をビジネスセンターとし、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を進める「自然あふれるビジネスセンター構想」や地域内循環デジタル通貨の導入、AIオンデマンドモビリティの運行など、各分野で先端技術を取り入れた積極的な取り組みを行い、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【人とまちの絆を深めるオンデマンドモビリティ】

WILLER株式会社との連携協定をもとに、2021年6月から市内公共交通空白地を含む一部地域においてAIを使ったオンデマンドモビリティの運行を開始。2023年度は実証実験の期間を延長し、運賃の見直しを行った。

【自然あふれるビジネスモデル】

連携コンソーシアムの拡充と機能強化を図りつつ、市内全域でテレワーク環境の整備を推進すると共に、本市の豊かな地域資源を活用した、多様なニーズに対応する個人向けプログラムと企業研修プログラムを実施し、専用プラットフォームを通じて、効果的な販売促進と情報発信を行った。



5. 取組推進の工夫

将来的な自走につなげていくため、域内の事業者や関係機関も参画の上で事業戦略を検討、策定した。

6. 取組成果

- AIオンデマンドモビリティ（mobi）の利用者数、利用回数が増加傾向にある中で、2023年度は実証期間の延長、運賃の見直しを行った。この実証運行により、全体計画のKPIとして設定している公共交通空白地の解消（3,200人⇒2,600人）につなげたほか、二酸化炭素の排出抑制、高齢者スマホ教室との連携によりデジタルデバイドの解消にも貢献した。
- コワーキングスペースの整備・登録・利用を積極的に推進。同時に企業研修及びワーケーションプログラムの質的向上と量的拡大を実現。都市部の企業及び人材の誘致・関係構築の推進に貢献した。（コンソ参画団体38社（前年度対比72.7%増））
- ・ コワーキングスペース登録数：14か所（前年度比7.7%増）
- ・ テレワーク・ワーケーションプログラム実施数：9件 7社97名（前年度比746%増）
- ・ 企業研修実施数：3件 3社43名（前年度比4.9%増）

7. 今後の展開策

- AIオンデマンドモビリティ（mobi）については、アンケートにより9割以上がmobiが必要と回答しており、地域に必要なサービスとしての意見が多い中、既存の交通事業者の理解が得られれば、現エリアにおける本格導入や他エリアへの展開も検討することとしている。
- 2022年度に制定した「京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例」を共通の指針として、行政、市民、事業者、団体等が協力、協働して積極的な取組を推進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 「SDGsの達成に向けた飛躍の機会」として位置づけられている2025年大阪・関西万博を契機として、本市におけるSDGsの達成に向けた取組の更なる加速化を図るべく、万博関連の各種媒体を活用し、取組のPRを行った。
- AIオンデマンドモビリティ（mobi）については自治体、議会等の視察の受入を行った。

地域資源が循環する里山未来都市の実現

大阪府能勢町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本町は銀寄栗の発祥地であり、代々続くその栽培システムが豊かな生態系の基盤を築いてきた。一方、生産年齢人口の減少が続く中で、こうした里山資源の保全や富・データ・人材等の流出が課題となっている。 このことから、地域エネルギー会社を核として地域内でエネルギー・資金・経済・情報等が循環する「里山未来都市」の実現に向けたまちづくりに取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	地域エネルギー会社を核に専門家や企業、若者等のネットワークをさらに広げ、SDG s を推進する。こうしたネットワークを活用し、地域エネルギー事業の経済効果や循環効果を交通、健康、防災、教育等の多様な分野に展開し、本事業の波及効果や相乗効果を高めていく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 ■ エネルギー・資金・経済の循環 ・地域エネルギー会社によるエネルギー代金の域内還流 ・地域SDG s 活動に対する応援体制 ・公共施設の脱炭素化の推進 (再エネ利用・省エネ対策の実施) ■ QOLの向上 ・健康寿命の延伸（家庭血圧測定・いきいき百歳体操） ・交通空白地への公共交通の導入 ・E-bike活用による高校通学支援 ■ 地域脱炭素化・里山資源の保全・活用 ・地域共生型再エネ導入に向けたゾーニングに関する条例制定 ・能勢産木材の利活用に向けた協定締結	6. 取組成果 ■ エネルギー・資金・経済の循環 地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流や同社の収益を地域団体のSDG s に資する活動や教育分野等の取組へ活用されることで、地域の自律的好循環につながっている。 ■ 地域脱炭素化・里山資源の保全・活用 再エネゾーニングマップの作成から地域共生型の再エネ導入の推進に向けた条例やその運用に係る規則の制定に取組んだ。この取組から地域の発展や自然環境等に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進していく。		
5. 取組推進の工夫 地域の高校や地域エネルギー会社、地域おこし協力隊等といった地域主体と連携し、SDG s の実践や普及展開、多様なステークホルダーとの地域ネットワークの拡大に取り組み、分野間の連携促進や自律的好循環の実現に努めている。	7. 今後の展開策 公民学連携の推進により、健康、交通・エネルギーなどの各分野で実証事業が進んでおり、引き続き、学術研究や価値創造の取組を推進する。また、こうした取組の見える化や様々なステークホルダーの取組発信、パートナーシップの更なる拡大に向けて、必要な改善を図りながら、創意工夫を持って取り組んでいく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	これまで再生可能エネルギーや公民連携に関する視察の受入れや新聞・書籍への掲載、省庁等事例集掲載、講演等の取組により情報発信や普及展開に取り組んだ。		

世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢

兵庫県姫路市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、総面積約534km²、人口約52万人を擁する兵庫県内第2の都市である。北部は豊かな森林丘陵地や田園地、中南部は、JR姫路駅を中心に市街地が広がっており、南部に位置する瀬戸内海には大小40余りの島が群島を形成するなど、多彩で豊かな環境に囲まれている。

近年の人口動態を見ると、自然増減は2011年からマイナスが続いている。社会増減は2018年にプラスに転じ、2020年には再びマイナスとなったが、2022年はプラスとなった。年齢で見ると、特に20歳代前半から30歳代後半の若者の流出が顕著になっている。まちが持続的に発展し、都市の拠点性や自立した地域経済を維持するためには、国内外にパートナーシップを構築し、他国との国際交流を通じて本市の若者に高い意識と広い視野を養い、SDGsマインドを持って地域で活躍できる国際人材（＝グローバル人材）を育成することが重要である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と日本をつなぐ「架け橋」となるよう、高校生等をターゲットとしたSDGsに基づく国際人材の育成及び定住促進に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【グローバル人材育成プログラム】

市内在住の高校生を中心とした若年層（15歳から25歳まで）に、姫路市SDGs未来都市計画に掲げるグローバル人材にふさわしい異文化コミュニケーション力、表現力、姫路に関する知識、起業に必要なスキル等を身につけてもらうため、若者が主体的に学習できる通年のオンライン講習プログラムを開設。誇りを持ちながら本市で暮らし、グローバルに活躍できる人材の育成を図る。

【ひめじ創生SDGsアワード】

SDGsを達成するためには、行政のみならず、すべての人が協力し取組むことが不可欠であり、SDGsマインドをより一層醸成するために、各団体（主に高等学校）が実施しているSDGsの取組を、発表・顕彰する場として開催。



5. 取組推進の工夫

これからの国際社会で活躍できる人材となるために、WEB会議等への対応力も身に付けてもらう狙いで、グローバル人材育成プログラムはオンラインで実施した。

6. 取組成果

- ・グローバル人材育成プログラムにおいては、定員30名に対し、32名の応募があり、その内24名が全科目受講し修了した。
- ・ひめじ創生SDGsアワードにおいては、初参加となる4校（小中学校1校、高等学校2校、大学1校）を含め8団体が参加し、それぞれの取組発表を通じて、互いに交流、情報交換が行われ、さらなるSDGsの推進に寄与するものと思われる。

7. 今後の展開策

- ・グローバル人材育成プログラムについては、受講者にとってより魅力的な科目を増やしていくとともに、科目によってはより実践的になるようハイブリッドでの開催を検討する。
- ・ひめじ創生SDGsアワードについては、主に高等学校を対象としていたが、市内企業にも枠を広げ、学生と企業との交流を促進するとともに、高校生等が参加企業へ興味を持ち、将来的に就職して、本市に定住していただくきっかけとする。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年度から、グローバル人材育成プログラムの受講対象者を、姫路市内のみならず播磨圏域連携中枢都市圏内に拡げ展開中（9月下旬まで受講者募集中）

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき

兵庫県西脇市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

子午線・東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心」、豊かな自然と適度な利便性が共存する人口約4万人の地方都市・西脇市。戦後早く「播州織」の興隆とともに発展した「ものづくり」のまちであり、旧黒田庄町を中心に特色ある農産物の生産も盛んであるが、素材・原料の供給にとどまっており、付加価値を高めていくことが課題。また、少子高齢化が進行しており、特に農村地域の持続性確保が課題である。地域が有する豊かな自然や育んできた地域資源を生かして新たな価値を生み出し、地域への人の流れを創出することで、持続可能な社会を築いていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、多自然地域が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出することで、自然と暮らしが調和した「田園協奏都市にしわき」を次代へと継承する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域資源を生かした地域活性化策と環境負荷の低減
 - ・地域公共交通（デマンド型交通「むすブン」）の増車、JRと連携し、サイクルトレイン実証実験を実施
 - ・市内農家と大学、大手事業者の連携による規格外イチゴの活用
 - ・播州織の残布・ハギレの商品化とオープンファクトリーの開催
- 経済的な課題を抱える子育て世帯の支援
 - ・習い事への助成でこどものチャレンジを支援
 - ・健幸スマイルスタジオ（妊産婦向け運動、交流プログラム）
- パートナーシップによるSDGsの理念の普及
 - ・SDGs推進事業者宣言事業の普及、登録支援
 - ・市内事業者との連携による子ども向けSDGs普及イベント実施

5. 取組推進の工夫

市内外の事業者や地域住民との連携体制の構築を重視。地域住民の意欲的な活動、事業者の協賛などにより、官民が連携してイベントの実施、情報発信などに取り組んだ。また、これらの取組によって企業版ふるさと納税も増加傾向にあり、使途と効果を見える化するに取り組んでいる。

6. 取組成果

- 地域資源を生かした地域活性化策と環境負荷の低減
 - ・より環境負荷の低い公共交通利用を促進するために導入したデマンド型交通が好評につき、増車を行った。また、JRと連携したサイクルトレインの実証実験により路線維持と低負荷環境社会の構築に向けた検討を開始した。
 - ・繊維事業者が抱える在庫（残布やハギレ）に新たな価値を創出し、産業観光と組み合わせることで、観光交流の促進や播州織の知名度の向上などにつながった。
- 経済的な課題を抱える子育て世帯の支援
 - ・市内事業者の協力を得て、学習塾や習い事への助成制度を創設し、子ども達が家庭環境に関わらずチャレンジできる環境を創出した。
- パートナーシップによるSDGsの理念の普及
 - ・市内事業者に対し、兵庫県が創設したSDGs推進事業者宣言事業への参加を促し、取組を始める事業者が着実に増加しており、SDGsの普及が一層進んだと言える。

7. 今後の展開策

- ・官民連携体制の強化に向けて、事業者、子どもなど各階層に合わせた啓発事業を一層進めるとともに、SDGs推進宣言事業者の更なる増加に向けて検討を重ねる。
- ・女性リーダー養成講座や女性のスキルアップ講座の実施や、兵庫県が創設するミモザ企業への認証を支援することで、誰もが活躍できるまちづくりを進める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

定住自立圏などの広域連携の枠組みを活用し情報共有などを図る中で、子ども向けSDGs普及イベントを始めとする普及活動の横展開を図った。SDGs推進宣言事業者の増加を目指す取組は近隣市町を中心に広がっているところである。

サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

鳥取県鳥取市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鳥取砂丘、山陰海岸ジオパークや天然温泉など、豊かな自然と観光資源に恵まれ、数多くの農林水産資源の食材が生み出されている。人口減少と少子高齢化の急速な進展による人手不足、後継者の確保など、持続可能な仕組みづくりが課題となっている。地域の特性を活かした再エネ資源を発掘し、地域経済の好循環を生み出すとともに、魅力ある次世代農業を展開して、人と人が繋がる地域共生社会の実現に取り組んでいくことが必要である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少が進む地方都市において、「環境保全」と「経済活性化」が両立した、持続可能な地域を創出するため、「食」と「エネルギー」の地産地消を達成する、人と人が繋がった農村モデルの構築を進める。産学官が十分に連携して、サステナビリティとイノベーションを組み合わせることで、持続可能な真の農村モデルとして、本取り組みを広く普及させていくことを目標とする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【環境】化石由来のエネルギーから、再生可能エネルギーへの電源切替普及活動を進めていく。あわせて、新たな電力供給モデルとして、太陽光発電パネルガラスのリサイクルによって生み出されるガラス発泡材を活用した「微生物発電」の実証実験を進める。
【経済】上記環境面の取組を活用した次世代農業の育成を進める。温泉熱を活用した農業経営や、再エネ100%電力を活用したスマート農業など、まずはモデル的に手掛け、高い効果が得られるかどうか、ビジネスとして継続できるかなどを検証する。
【社会】県外の企業・人材との交流による、地域資源や地域だけでは解決困難な地域課題を題材とした都市と地方が繋がる交流に向けた取り組みを進める。

5. 取組推進の工夫

- ・ステークホルダー連絡協議会を開催し、未来都市計画の進捗を共有するとともに各ステークホルダー同士が繋がる体制を構築した。
- ・令和5年度、環境省より選定された脱炭素先行地域の取り組みを推進し、未来都市計画の環境面の取り組みである再生可能エネルギーへの電源切替普及活動などを加速させていく。

6. 取組成果

- ・【統合】地元企業を対象として、DXやGXの視点を踏まえた、SDGs経営の実践に向けたセミナーを2回開催した。「SDGs×DXセミナー」参加申込者数：49名「SDGs×GXセミナー」参加申込者数：87名
- ・【統合】本市の取組を周知するためのパンフレット作製及び動画を制作した。
- ・【統合】鳥取市SDGs未来都市計画の周知・啓発を目的とした、鳥取市SDGs未来都市ステークホルダーが行うプロモーションに対して3件の支援を行った。
- ・【環境】微生物発電の実証実験に取り組む企業に対し支援を行った。
- ・【経済】次世代農業を実際にモデル的に手掛けていただける企業等を募るため、複数社の都市圏企業に対しweb会議や視察の受入など、誘致交渉を実施した。
- ・【社会】鳥取市鹿野地域における地域課題を題材としたワークショッププログラム開発への支援を行い、鳥取市外に本社のある企業や団体から6社15名が参加した。

7. 今後の展開策

- ・リスティング広告やYouTube等への広告掲載を行い、特設webサイトへ誘導することで、本市の取組に関心を持つ企業の参画を促す。
- ・関係人口として地域の取組に継続的に関わる機会を作るため、知見のある事業者等と連携し、都市部人材のニーズに即した内容となるようワークショップ事業を進めていく。
- ・耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されているため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、パネルのリサイクル材を活用した事業に対して支援を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・本市の「食」と「エネルギー」の地産地消に向けた取り組みは、広大な自然環境や農地などを活用したいと思う人材が協力してできあがるものであるが、本市以外の地域も同様の環境を有しているであろうことから、他地域への普及展開は十分に可能である。
- ・本市のスマート農業の事例は多数の方の関心をいただいております、多くの視察を受け入れています。

豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業

愛媛県西条市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊かな自然環境に恵まれ、四国屈指の産業都市として恵まれた発展を成し遂げてきた本市は、急速な人口減少・少子高齢化の進展、山林荒廃、石鎚山系の生態系危機、地下水環境の悪化などの深刻な課題を抱えている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊かな自然に恵まれてきた本市は深刻な危機に直面している。人口減少が加速化する中、これらの直面する多くの課題を解決していくためには、多くの活動人口の存在（ヒト）と自発的な取組（活動）が好循環する仕組みが必要である。そこで、本市では、「LOVESAIJOポイント制度」と全国初の市民総参加によってトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」のもと、三側面からの身近な活動が持続可能な地域社会の実現に繋がり、ひいては世界全体の持続可能な発展に繋がることを実感することができるまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

1. LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターの活用促進
 - ・ LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターと各種施策の連携
 - ・ 民間事業者によるSDGs活動に対する支援
2. 一般社団法人西条市SDGs推進協議会と連携した取組
 - ・ 事業推進ワーキンググループによるSDGs活動
 - ・ 民間事業者によるSDGs活動を紹介するオリジナルカードの作成
3. アクアトピア水系を活かした交流促進
 - ・ 本市のSDGsを象徴する水辺空間であるアクアトピア水系を起点とした周遊性を意識したイベントの開催

5. 取組推進の工夫

民間事業者によるSDGs活動を支援するため、活動参加者に対するポイント付与の原資を助成したほか、活動を分かりやすく発信するためオリジナルカードを作成し発信したことにより、民間事業者による74件のSDGs活動を創出した。なお、74件中34件は民間事業者自らがポイント原資を負担して取り組んでおり、民間事業者による主体的なSDGs活動の活性化と自立化を図った。

6. 取組成果

1. LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターの活用促進
 - ・ 経済対策事業やおいしい食べきり運動推進事業等の各種施策において、ポイント及びSDGsingメーターを活用した取組を実施した。
 - ・ SDGsingメーターに紐づいた民間事業者による主体的なSDGs活動が74件実施された。（前年度比66件増。）
2. 一般社団法人西条市SDGs推進協議会と連携した取組
 - ・ 高齢者見守り及び予防医療に関するワーキンググループを発足し、活動を開始した。
 - ・ 民間事業者によるSDGs活動をオリジナルカードで分かりやすく発信することで、市民にSDGsを身近な取組としてPRすることができた。
3. アクアトピア水系を活かした交流促進事業
 - ・ アクアトピア水系にて自然観察会やウォークラリー等を取り入れた体感型のSDGsイベントを実施することで、参加者に楽しんでもらいながらSDGsの理解促進を図ることができた。また、市内の各種団体や地域事業者、更には商店街にも参画いただき、地域全体で持続可能な未来に向けた意識を高めることができた。

7. 今後の展開策

LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターのユーザー数が4万人を超える規模にまで成長したことを踏まえ、SDGsingメーターの更なる認知向上と民間事業者のSDGs活動を推進することによって、持続可能な西条市の実現を目指していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

[【SDGs未来都市】愛媛県西条市 | 地域ポイントサービスプラットフォームでSDGsの取り組み推進と地域活性化を実践 - エレスタ株式会社](#)
SDGsに関連した民間事業者の活動並びに本市の施策をLOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターと連携させた公民連携による地域活性化の事例を発信した。

合言葉は3つの“つ”！「つどう・つながる・つづける」～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

熊本県菊池市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	【地域特性】 人口：2000年:52,636人 ⇒ 2020年:47,888人 ⇒ 2030年(推計):約41,500人 農業：米、畜産等の農業産出額全国13位（畜産(肉用牛)：全国7位）(2022年度) 観光：菊池一族をはじめとした歴史・文化、菊池渓谷、菊池温泉...etc 【主な課題】地域資源の有効活用、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進 【目標】里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	里山の恵みに人々が集い、農家・ITベンチャー・学術機関などの様々な人同士が繋がることを通じて、カーボンニュートラルや地域の活性化を実現する。そこに新たな地方ビジネスや多分野の人の交流が生まれ、さらにこれが相互に循環することで、自立的なまちとしての発展を続ける。 特に注力する先導的取組としては、テレワーカーを新規ターゲットとし、快適なオフィス環境と菊池ならではのコト消費を提供することで誘引を図り、菊池ファンとして定着させ、地域資源との相互作用による好循環を創出することで、持続可能な魅力あふれる“Saiko！”のまちを実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
○菊池ファン（関係人口）の拡大 本市に関心のある方等が会員登録できる「菊池ファンクラブ」や南北朝・菊池一族の文化資源を有する福岡県の自治体と連携した「南北朝・菊池一族歴史街道推進協議会」の取組を通じて、関係人口の拡大に取り組んだ。 ○健康促進型のコト消費の提供 市農産物である菊芋等の消費拡大を通じた健康づくりや地域資源を活かした健康プログラムの造成等に取り組んだ。 ○里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくり 企業等と連携した植樹活動による景観づくりや市独自の環境に配慮した生産基準（菊池基準）の普及促進に取り組んだ。		○菊池ファン（関係人口）の拡大 市内団体等と連携した「全国のきくちさんサミット」や福岡県の自治体と連携した「南北朝・菊池一族歴史街道スタンプラリー」等を実施し、令和5年度末時点で菊池ファンクラブの会員数は6,062人である。 ○健康促進型のコト消費の提供 健康を切り口とした観光体験プログラムを関係団体と連携して造成し、令和4年6月に第三者認証制度である「ヘルスツーリズム認証制度」を取得。令和5年度に実施した「菊池渓谷散策ツアー」には32名の参加があり、市外からの誘客につながった。 ○里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくり 企業や地域住民との協働による植樹活動を行った。令和5年度末時点でのこれまでの累計の植樹本数は19,641本である。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
○地域団体や連携協定企業等と連携しながら取組を進めている。 加えて、連携協定企業・大学等と市内団体との交流会を開催し、多様なステークホルダーとの連携強化を図った。 ○行政体内部の効果的な取組の推進のため、令和4年度より横断的なSDGsの推進等を行う部署「SDGs推進室」を新たに設置した。		○連携協定企業・大学等と市内団体との交流会を継続的に開催し、新たな地域活性化の手法やビジネスチャンスの発掘、SDGsの推進等につなげる。 ○連携協定企業や市内団体、教育機関等、多様なステークホルダーと連携しながら、SDGsに関するセミナーやイベント等を開催し、市民等へのSDGsの更なる普及啓発に取り組む。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	現時点で他地域への展開等はないが、熊本連携中枢都市圏や県内のSDGs未来都市選定自治体等と情報共有を行いながら、他地域への展開を図る。		

○菊池ファン（関係人口）の拡大
本市に関心のある方等が会員登録できる「菊池ファンクラブ」や南北朝・菊池一族の文化資源を有する福岡県の自治体と連携した「南北朝・菊池一族歴史街道推進協議会」の取組を通じて、関係人口の拡大に取り組んだ。
○健康促進型のコト消費の提供
市農産物である菊芋等の消費拡大を通じた健康づくりや地域資源を活かした健康プログラムの造成等に取り組んだ。
○里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくり
企業等と連携した植樹活動による景観づくりや市独自の環境に配慮した生産基準（菊池基準）の普及促進に取り組んだ。

○菊池ファン（関係人口）の拡大
市内団体等と連携した「全国のきくちさんサミット」や福岡県の自治体と連携した「南北朝・菊池一族歴史街道スタンプラリー」等を実施し、令和5年度末時点で菊池ファンクラブの会員数は6,062人である。
○健康促進型のコト消費の提供
健康を切り口とした観光体験プログラムを関係団体と連携して造成し、令和4年6月に第三者認証制度である「ヘルスツーリズム認証制度」を取得。令和5年度に実施した「菊池渓谷散策ツアー」には32名の参加があり、市外からの誘客につながった。
○里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくり
企業や地域住民との協働による植樹活動を行った。令和5年度末時点でのこれまでの累計の植樹本数は19,641本である。

○地域団体や連携協定企業等と連携しながら取組を進めている。
加えて、連携協定企業・大学等と市内団体との交流会を開催し、多様なステークホルダーとの連携強化を図った。
○行政体内部の効果的な取組の推進のため、令和4年度より横断的なSDGsの推進等を行う部署「SDGs推進室」を新たに設置した。

○連携協定企業・大学等と市内団体との交流会を継続的に開催し、新たな地域活性化の手法やビジネスチャンスの発掘、SDGsの推進等につなげる。
○連携協定企業や市内団体、教育機関等、多様なステークホルダーと連携しながら、SDGsに関するセミナーやイベント等を開催し、市民等へのSDGsの更なる普及啓発に取り組む。

有機農業で持続可能なまちづくり

熊本県山都町（2021年度指定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

山都町は九州の中央（九州のへそ）に位置し、町の面積は544.67km²と県内の自治体で3番目に広い面積を有し、総面積の72%を山林が占める中山間農山村地域である。本町の基幹産業である農林業は、昭和40年代から有機農業に先進的に取り組み、現在では有機JAS認証登録事業者数は日本一を誇るまでとなった。一方、町の人口は1955年の43,098人をピークに減少が続いており、現在では13,521人（2020年国勢調査）、高齢化率51.2%と県下一となっている。そのため、地域の担い手や農業後継者が不足し、耕作放棄地の増加へと影響を与えている。しかし、近年では新規就農を目指す移住者も増えており、就農定着に向けた人材育成や、有機的な暮らし（山都ブランド）の確立により、町への関わりを持つ人々を増やしながら、持続可能な山の都を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエなどの利用促進を図り、山都町の自然や暮らしに共感を持つ人を増やすため、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村の景観を次世代へ継承し、豊かな自然を守りながら持続可能な山都町を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①**食のブランド化**・・・郷土料理をはじめ地域の食資源に関する魅力を発信するための動画の制作及び情報発信、地域特産品の磨き上げを実施
- ②**農作業をプロセスで体験**・・・町内小中学校児童生徒に対する体験授業や食育講座等の実施
- ③**人材育成**・・・有機農業の新規就農希望者に対する体験ツアーの実施
- ④**生ごみを活用した堆肥生成**・・・資源の循環、町民の意識向上を図るため、生ごみを活用した堆肥生成事業の実施
- ⑤**町内外ステークホルダーとのパートナーシップ**・・・官民一体の体制構築に向けたWSや研修の実施、「山都町SDGsシンポジウム・マルシェ」の開催

5. 取組推進の工夫

- ・山都町におけるSDGsの取組を全庁で共有し、総合的かつ効率的に推進するため「山都町SDGs推進本部」を設置し、各部署にSDGs推進員を配置した。
- ・推進本部に設置した検討会では個別の課題に対する検討を進め、庁外関係者の参画を可能とし、連携した取組を行っている。

6. 取組成果

- ・食のブランド化を通して、本町の郷土料理を磨き上げ、情報発信を行ったことで、町の農産物及び食文化に関する魅力度向上に繋がった。
- ・小中学校の総合的な学習の時間を活用して、SDGs学習及び食育講座を行ったことで、人材育成並びに有機農業の普及啓発に繋がった。
- ・新規就農者に対するツアーを実施したことで町の有機農業や暮らしの魅力発信に繋がり、移住者が有機農業での就農を考えるきっかけとなった。
- ・生ごみ堆肥化事業において、出来た堆肥をえごま等の栽培に活用する段階まで達成し、環境サイクルが構築された。
- ・SDGsの普及啓発を目的として開催した「山都町SDGsシンポジウム・マルシェ」を開催し、3,000名を超える来場があり、意識の醸成に繋がった。

7. 今後の展開策

- ・住民や関係機関等との連携を強化しプラットフォームを構築する。
- ・山都町ならではのSDGsを体験する研修を実施し、SDGsを通じた関係人口の増加に繋げる。
- ・引き続き、生ごみを活用した堆肥活用事業を推進し、環境に配慮した資源の循環に向けて取り組むこととしている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・町外の大学において本町のSDGsに関する取組みについての講演を行った。
- ・テレビやマスコミ、情報誌、町ホームページを通じて、SDGsの取組状況等の情報発信を行っている。

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～ 沖縄県（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	沖縄県は、独自の歴史・風土の中で育まれてきた人々を惹きつける魅力を有している。基幹産業である観光業を始め、県内産業における経済・社会・環境の三側面が調和した成長や産業の高付加価値化等による県民所得・労働生産性の向上が急務であり、地域特性を踏まえた地域課題の解決に取り組むことが重要である。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	企業・団体等の強力かつ柔軟な連携体制を構築し、再生可能エネルギーの導入促進による温室効果ガス排出削減、高付加価値産業の育成による経済活性化、県民所得向上の相乗効果等、経済・社会・環境の三側面の調和・循環を促す取組を展開することで、持続可能な「沖縄らしさ」の実現を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
①アクションプランの策定と推進体制の構築 ➢ SDGs推進に関する目標及び達成度の指標等を定めた「おきなわSDGsアクションプラン」に基づきモニタリング報告書を作成し進捗状況をとりまとめた。また、おきなわSDGsプラットフォームを通じたステークホルダー連携の支援を行った。 ➢ 知事を本部長とした推進本部の設置による推進体制を構築し、有識者から構成するアドバイザリーボード、専門部会からの助言等により施策展開を進めている。 ②沖縄らしい循環型社会モデルの構築 ➢ EVカーシェアリング実証事業 ➢ フードネットワーク事業 (生活困窮家庭等への食支援ネットワーク) ➢ 再生可能エネルギー導入促進の実証事業		➢ 全県的なSDGsの展開と取組の見える化に向け、沖縄県SDGsモニタリング報告書を作成した。企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを活用した情報の共有・発信を行ったほか、新たな認証制度を創設した。 ➢ エネルギーマネジメントシステムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）の取組を支援することで、エネルギーコストの削減と民間投資を促進すると共に、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ電源比率が向上した。 ➢ フードネットワーク事業では、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受ける子どもの居場所等に対して延べ2,258回の食品等の配布を行った。 ➢ EVカー実証事業については、公用車の有効活用、管理業務の効率化のため、データ集積、利用条件の検証、費用削減効果の検証を行い、普及に向けて市町村への情報提供を行った。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
➢ おきなわSDGsフォーラムや交流イベントを開催し、パートナー団体の連携促進と普及啓発を行った。 ➢ おきなわSDGsプラットフォームHP等で情報発信を行った結果、会員登録者数はR6.3月末で1,525会員となった。		➢ 企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを活用し、地域課題解決に向けた取組やマッチング機会の創出、認証制度等の運用開始に向けた具体的な取組を展開する。 ➢ フードネットワークやEVカーシェアリングの普及活動等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネス創出などの経済効果、環境面における機運醸成への取組の加速化を進める。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	多くの離島で構成されている地理的特性を有し、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄県の地域課題は、他の島しょ地域や観光を主産業とする地域に共通することから、本計画に基づく取組の成果を発信することで他地域への普及展開が見込める。		



Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要**
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

人と自然が共生・共創するCo-ベネフィット型未来都市の実現

大阪府阪南市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

高齢化・子育て世代の流出といった課題の克服に向け、大阪都市近郊にありながら、山と海が近く、浅瀬や干潟等の豊かな自然を有している強みを活かして、市外の企業等と連携し、カーボンニュートラルに取り組む。また、環境や市民にやさしいまちとして、関係人口・交流人口を拡大させるなど、三側面の相乗効果を発揮させながら、時代の一步先をゆく持続可能なまちづくりを進める。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

農空間や海浜空間といった地域資源を活かし、カーボンニュートラルの取組を通じて様々なCo-ベネフィット（恩恵）を創出することで、関係・交流人口を増やし、消費の拡大につなげる。環境にやさしいまちに集まった人々が、健康でウェルビーイング（持続的幸福感）を感じられる取組を推進し、持続可能で好循環な地域づくりの実現を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 多様な主体との共創による取組の展開
 - ・阪南市をフィールドとして、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来のデザイン」の実現に向けたSDG s の取組として、企業や団体等と連携した51の共創チャレンジを実施。
- アマモとお茶から始まるカーボンニュートラルの取組
 - ・アマモ場の再生・保全、ブルーカーボン促進に向けた取組や、お茶のある暮らしプロジェクトや茶畑拡大の取組。
- はんなん・Co-ベネフィット創出協議会による取組
 - ・関係者で構成する協議会を開催。はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度を運用し、会員相互の交流や市民への普及啓発に向けてイベントを開催。

5. 取組推進の工夫

- ・取組のすそ野を広げるために、はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度を創設したが、企業・団体の登録促進が課題となった。登録を促進するために、他都市の事例等も参考としながら、普及啓発に取り組み、登録の促進を図っている。

6. 取組成果

- 自然共生サイトとしての認定・ブルーカーボン促進に向けた取組
 - ・沿岸域の自然系海岸（藻場）の自然共生サイトとして、全国唯一の認定。産官学連携により、「ブルーカーボン促進のための栄養塩供給プロジェクト」や「阪南市のブルーカーボン施策推進に関する包括連携協定」を締結。
- お茶のある暮らしプロジェクト
 - ・（株）伊藤園や（一社）ハンナンテとの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成、市民参画によるイベントの開催やインバウンドの受け入れに向けた試行を実施。
- はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度の運用
 - ・企業・団体の登録促進に向けて、はんなんSDG s 万博などイベント開催時に普及啓発を図り、41企業が登録。
- 環境教育の推進
 - ・市内のすべての小学校において、SDG s 出前講座・海洋教育を実施。学校教育のみならず社会教育としての海洋教育を根付かせるための「はんなん海の学校」を創設。

7. 今後の展開策

- ・はんなん海の学校の継続実施や茶畑の他地区への展開などを通じて、市民参画のすそ野を広げ、SDG s 未来都市の取組を推進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地球環境の改善はもとより海洋の持続可能な発展を産官学が連携して新たな産業や雇用を生み出し、イノベーションを進めていく「ブルーエコノミー」の取組について、更なる機運醸成を図り推進していくために、阪南市と（一社）夢洲新産業・都市創造機構主催、関係各位の支援のもと「第1回ブルーエコノミー日本サミット」を開催。本市の海の取組を紹介した。

SDGsの推進を通じてみんなで創る 加西の元気力

兵庫県加西市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ◆ 地域経済力低下への懸念（労働生産性の向上、デジタル化の推進）
- ◆ 出生率の低迷、子育て世帯の流出（充実した生活環境づくりの推進）
- ◆ 脱炭素社会に向けた取組の停滞（省エネ設備の導入、環境保全活動の推進）

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

加西市の特徴であり魅力でもある自然環境や地域のつながりを活かしつつ、SDGsの推進により本市に関わるすべてのひとと一緒にまちづくりを展開し、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① 市民等への普及啓発

SDGs 学習ゲームのファシリテーター養成（4名認定）

SDGs 学習ゲームを活用した研修（7回開催）

かさいSDGsフェスタの開催

② 市と事業者の連携・マッチング体制を構築

SDGs推進協議会・SDGsパートナー登録制度の創設

SDGsステーション（Webサイト）の構築

6. 取組成果

「SDGsパートナー登録制度」で28事業者の登録を行い、情報発信・事業者同士のマッチングの場となるプラットフォーム「SDGsステーション（Webサイト）」を構築し、事業者と市が互いに連携・協力してSDGsの普及・推進を行った。2024年度は、下表のとおり、パートナー登録事業者によるSDGsイベントやフェスタを開催し、参加者アンケートの結果、「幸福・充実感を得た」方が78%に達した。

5月	SDGsポイント運用・ポイント付与イベント開始
7月～8月	SDGsパートナー登録募集
7月27日	かさいSDGsフェスタ2024開催
7月	SDGs推進協議会及びSDGsステーション会議の開催

5. 取組推進の工夫

企業、団体、市民から組織された「加西市SDGs推進協議会」において、SDGsの普及啓発、SDGsフェスタやイベント、SDGsポイント運用についての意見を取り入れてたうえで実践した。また、「SDGsステーション会議」では、SDGsパートナー事業者同士の情報交換・マッチングの場として活用した。

7. 今後の展開策

9月22日	市内ショッピングモールでSDGsブース出展
11～12月・2～3月	SDGsパートナー登録募集

※年3回を目標にSDGs推進協議会及びSDGsステーション会議の開催

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市内SDGsパートナー事業者の端材を使って、市外のSDGsパートナー事業者の新会社の「会議室等の木材プレート」を作成する等、SDGsの登録制度やプラットフォームを通じ、SDGsによる事業者の輪が広がってきている。また、2024年度に市内で行われたSDGsフェスタにおいても、市外のSDGsパートナー事業者の体験型ブースが出展され、フェスタ全体で320の方が参加された。

人と自然が共生する新たな森林サービスで幸福度高まるTAKA創生事業

兵庫県多可町（2022年度選定）



1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域の特徴○

・町の8割を占める森林・国民の祝日「敬老の日」発祥のまち・酒米の王様「山田錦」発祥のまち・手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち

○課題及び目標○

地域資源をフル活用したしごとの創出・若者の移住・定住と関係人口の拡大・誰もが生涯活躍・イノベーションとQOL向上

2. 関連するゴール

3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

『クリアグリーンTAKA』を通して、誰もが生き甲斐を感じ、個々が成長する過程でSDGsに貢献でき、新しい価値創造が自律的に展開される町となっている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●クリアグリーンTAKA●

多可町SDGs登録制度を活用した住民参加型のオープンイノベーションプラットフォームを設立。

- 多可町SDGs登録事業者との懇談会を実施。
- 登録事業者がクリアグリーンTAKAに対しての期待すること、要望することの方向性の確認に努めた。
- クリアグリーンTAKAを通じて情報の交換ができる場の提供と町からの情報発信を実施することを確認した。

●クアオルト健康ウォーキング●

森林空間を活用して整備した19コースを毎月開催するクアオルト健康ウォーキングで活用。クアオルト健康ウォーキングを支えるのは、地域住民で構成する一般社団法人多可の森健康協会。クアオルト健康ウォーキングを通じた森林環境の維持・整備、周辺宿泊施設との連携による経済の活性化を促進した。

5. 取組推進の工夫

・クリアグリーンTAKAにおける登録事業者との会合により、事業者との意見交流や進捗についての共有を図った。

6. 取組成果

- ・クリアグリーンTAKAへの参加者として新たに7事業所を登録し、合計16事業所の参加が可能となった。また、大学連携として2大学の参加協力を頂いた。ただ、同組織の役割と運営について参加者で共有することに努めたが、登録事業者との認識に差異が生じている。（具体的な取り組みには至らなかった）
- ・登録事業者を取材し、町広報紙へ12ページにわたり特集を組んだ。
- ・クアオルト健康ウォーキングを支える最上位の有資格ガイド(テラポイントガイド)2人を養成し、企業等の福利厚生・健康経営に活用頂いた。（町外企業5社、町内企業・団体5団体）
- ・兵庫県と連携し（株）毛髪クリニクリープ21による環境教育を実施。町内一部の小学児童とヘチマを苗から育て、ヘチマたわしを作成し環境学習を深めた。この取り組みが、文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」で優秀賞を受賞。

7. 今後の展開策

- ・クリアグリーンTAKAを通じて、各登録事業者のそれぞれの取り組みの3側面が広がっていく必要がある。
- ・大学連携等を通じて、新たなイノベーションが起こるよう検討していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

令和7年度に人材育成の拠点として町内にオープンする生涯学習まちづくりプラザで、クリアグリーンTAKA参加事業者の取り組みを発信していくため商工会等と合同記者会見を実施する予定。

未来へつながるまち「田辺市」を目指して ～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～

和歌山県田辺市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、総面積1026.91km²に及ぶ近畿最大の行政区域を有する。西よりの海岸部に都市的地域を形成するほか、森林が大半を占める中山間地域が広がっており、人口は約7万人。地域資源として、世界文化遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』と世界農業遺産『みなべ・田辺の梅システム』の2つの世界遺産を有するまちである。豊かな自然資源や文化的景観を有する一方で、人口減少、後継者不足等の課題があり、次世代へ熊野を継承することが困難な状況である。こうした課題解決のため、次世代を担う人材の育成と域内外の多様な人々との関わりを生み出す取組を行い、熊野の森林や地域の産業、そして地域の人々の暮らしを守り、未来につながる「まち」を実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

1000年以上にわたる人と自然の営みにより形成された熊野が、人口減少に伴う担い手不足や地域力の低下といった課題に直面する中、熊野古道をはじめとする自然資源の保全・活用、次世代を担う人材の育成、地域コミュニティの再生等に取り組むことで、熊野をさらに1000年先へとつなぐ『未来へつながるまち「田辺市」』を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

『熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト』

- ① **森を育て、森を守る担い手づくり**
～「森林の育てびと」育成・確保対策事業～
- ② **地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり**
～森林環境教育プログラム開発事業～
- ③ **地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり**
 - たなべ未来創造塾
 - 熊野REBORN PROJECT
 - こところぼ
 - たなコトアカデミー

5. 取組推進の工夫

地域人材と関係人口、あるいは関係人口同士の交流を促進し、副業や兼業などを通じた新たな共創へとつなげるため、交流プラットフォーム（WEBサイト「わたしたちの、たなべ」・Facebookコミュニティページ「田辺人（たなべびと）」を開設。

6. 取組成果

- ① **「森林の育てびと」育成・確保対策事業～**
→選定2業者に森林整備事業を優先配分し、新規就業者4名を確保
- ② **森林環境教育プログラム開発事業**
→市内8小学校にて導入（受講児童数182名）
- ③ **地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり**
 - たなべ未来創造塾：1～8期修了生の実行率63.1%（60件/95名）
 - 熊野REBORNPROJECT：4期47名
 - こところぼ：6期68名
 - たなコトアカデミー：5期67名

7. 今後の展開策

たなべ未来創造塾修了生のビジネス実行率を高めるとともに、持続的な取組にしていいため、中間支援機能の整備や、修了生による自主組織のさらなる充実、発表したプランのブラッシュアップの機会創出などについて検討するとともに、すでに実行している事業についてもレベルアップができるよう、「関係人口創出事業」に関わった都市圏の企業や個人とのつながりを構築していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市の地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくりの取組については、メディア掲載・視察受入・講演等(R5:約150件 (株)ソマノベース「MODRINAE」/Yahoo! JAPAN SDGs掲載、内閣府、中小企業庁視察受入、日本商工会議所青年部全国大会分科会での講話等)によって、国内各地に普及展開している。また、国内8都市でも姉妹塾が創設されていることから、ローカルtoローカルの連携も強化していく。

人口最少県とつとりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

鳥取県（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本県は、人口最少・県民経済最小ながら地域の絆が強く職住近接の生活環境がある。一方で、人口減少・少子高齢化の影響が特に顕著である中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面しており、県民のポテンシャルを最大限発揮して活躍するための人づくり、人と人、人と地域の連携推進とともに、都市部の企業や人財の新たな拠点として選ばれるための環境づくりを進める必要がある。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	個々の県民・企業が他分野と連携した「挑戦」を強力にサポートすることで、そのポテンシャルを最大化し、SDGs に取り組む県民・企業を①理解→②実践→③パートナーシップの各ステップで支援し、本県の特徴や課題等を地域活動やビジネスに展開・発展させる人材や企業を育成し、三側面をつなぐ橋渡し役として「経済・社会・環境の好循環」を創出。人財・企業の活躍がその人・企業の豊かさを育み、それが新たな人財・企業を呼び込む「活躍と人財の好循環」も実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【経済面の取組】 スマート農業実装加速化、次世代型林業イノベーションの推進、ドローン活用による新しい物流網構築の取組支援、サウナツーリズムの情報発信、キャンプ場の利用環境水準の向上支援、県内企業と全国の宇宙関連企業とのマッチング等を実施した。 【社会面の取組】 MaaS基盤整備及び開発実証実験、健康省エネ住宅の普及啓発、副業・兼業人材の誘致、空き家利活用やファミリーワーケーションの推進による移住定住促進等を実施した。 【環境面の取組】 自家消費型太陽光発電の導入推進、エリートツリーの早期供給に向けた民間による取組支援、環境保全・整備活動参加促進等を実施した。 【ステークホルダーとの連携】 県内自治体、関係団体、大学、若者等多くのステークホルダーと連携を行っている。		【経済面の主な取組成果】 「スマート農業機械設備を導入する経営体数」は、2023年度に33経営体に対し、導入の支援を実施し、導入経営体は120件となり、2024年目標値を上回った。 【社会面の主な取組の成果】 「管理的地位に占める女性割合（従業員 10 人以上の事業者）」は、経済団体や市町村等との連携のほか、女性活躍推進員等による新規開拓やきめ細かなフォローアップ、企業支援補助金の活用促進等を図ってきたことで、着実な増加に繋がった。 【環境面の主な取組成果】 「主伐再造林面積」は、皆伐再造林一貫作業や中間土場整備等への支援の成果により、74haから140haへ順調に増加している。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
県内市町村や大学等、多様なステークホルダーと連携することで情報発信を強化している。また、新規参画の団体等に対する丁寧な説明や導入支援等を行うことで、それぞれが主体性を持って取り組みを実施できる体制を後押ししている。		【経済面の主な今後の展開策】 農業 DX・林業 DX の推進について、担い手が不足し、農機が普及していない地域においても、スマート農機を活用して農作業受託を行う新たな担い手の育成を図る。 【社会面の主な今後の展開策】 新たなファミリーワーケーションを行う地域や対象者を増やし、受け入れプログラムや拠点環境の整備を進める。 【環境面の主な今後の展開策】 除草した草を堆肥や和紙へと活用するアップサイクルの取組を新たに実施し、作成した製品は除草ボランティアの記念品として参加者へ還元している。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	「とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」（ネスト）」について、様々な団体から講演や視察依頼があり、NE-STの検討資料等の提供実績がある。（講演依頼（オンライン含む）15団体、視察依頼4団体）		

徳島市SDGs未来都市計画 ～SDGsでまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現～

徳島県徳島市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・徳島市は、市街地を多くの川が流れる、水とともに発展してきたまちであり、徳島県は女性社長比率が全国トップクラスであるなど、ダイバーシティの実現に積極的であること、従来から政策課題にNPO法人などと取り組んでいるなど、官民連携が進んでいるといった特徴がある。
・一方で、人口減少、中心市街地の活性化といった課題があり、SDGsの取組を通じて、将来像「わくわく実感！水都とくしま」の実現を目指す。

2. 関連するゴール

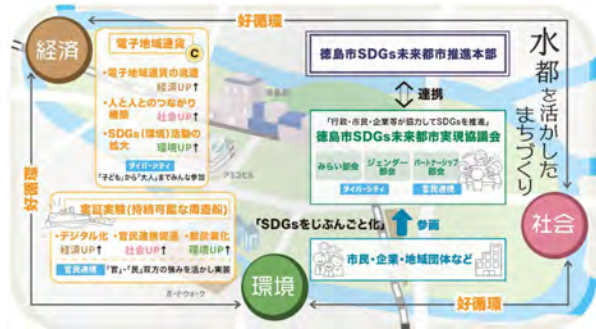


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

・「ダイバーシティ」、「民間活力」を原動力とし、市民、企業、地域団体など様々なステークホルダーとの連携により、本市の特徴である「水都」の環境を生かして、中心市街地の再生、多様性を認め合うダイバーシティ社会の推進、緑豊かな環境共生都市の実現など、SDGsの目標達成に寄与する様々な先駆的・実験的な取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・中心市街地の「ひょうたん島エリア」をSDGsモデル地区として、SDGsのゴール達成に寄与する先駆的・実験的な取組を進める。



5. 取組推進の工夫

・SDGsの達成に向けた取り組みの推進にあたっては、自治体だけでなく、様々なステークホルダーとの連携が必要であることから、「徳島市SDGs未来都市実現協議会」を設置し、市民、民間企業、教育機関、NPO等多様な主体が話し合い、行動する体制を構築している。

6. 取組成果

・包括連携協定等による官民連携事業数 113事業（2022）→165事業(2023)
(取組例)

脱炭素化に向けて、ヤマハ発動機株式会社と連携し、ひょうたん島周遊船電動化の実証実験を実施



・子どもが日頃から考えていることについての声をきく取組として、子ども議会を開催

・企業や地域で活躍する女性の働き方・生き方の取組事例をロールモデルとして取材し、広報誌等で発信

7. 今後の展開策

・こどもの声や、女性の視点や発想を取組に反映する仕組みのさらなる構築
・公民連携のさらなる推進
・中心市街地活性化、かわまちづくりの取組強化

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・「令和5年度地方連携推進フォーラム in 徳島」において、パートナーシップによるSDGs未来都市の実現と題して、本市の取組の事例発表を行った。

森への回帰 ウミガメの森恵みの地域好循環による“にぎやかそ（にぎやかな過疎）”の加速

徳島県美波町（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】黒潮が生む温暖・多雨な気候であり、風光明媚で豊かな山海川に恵まれている。急速に過疎が進むなか、過疎地域でも持続可能な地域モデル（にぎやかそ）の取り組みを展開中。【今後の課題】SDGsの視点である地域経済循環の強化及びカーボンニュートラルの視点を組み込んだ地域モデル「にぎやかそ」のパワーアップが課題。【目標】地方の過疎地域における持続可能でレジリエントな地域モデル「にぎやかそ（にぎやかな過疎）」の確立を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ①ウミガメの森を舞台に2つの強い産業（水産業と林業）の進化・再生と再エネ資源の発掘で地域経済循環の構造の改変する
- ②サテライトオフィス企業を中核とした産・官・学・町民全員の参加と共創プラットホームの進化を図る
- ③南海トラフ地震に備えた、エイジ&ジェンダーフレンドリーな木づかいのまちを推進する

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 強い水産業と林業を美波町のシンボルである「ウミガメ」の森の恵みととらえ、環境と経済の共創による地域経済循環の自律的な好転を図る。
- ・保護漁業のブランド化と海の森（藻場）の保全回復
- 山の森の核に樺木林業復興と林業廃材によるエネルギーの地産地消を新たに位置づける。
- ・樺木の森の回復と林業廃材活用
- 知の森・産官学連携の共創プラットホーム（美波SDGsリビングラボ）に再編強化し、木づかいと共創のまちづくりにより「にぎやかそ」モデルを加速する。
- ・美波SDGsリビングラボによる繋がれる仕組みと発信できる仕組みづくり。
- ・木づかいの町として県・町産材を用いた施設の増加

5. 取組推進の工夫

- ・美波町SDGs推進パートナー制度設立し、官民連携の強化し、また上記制度の審査委員に大学教授を入れることにより産官学の連携強化を図った。

6. 取組成果

- 保護漁業のブランド化と海の森（藻場）の保全回復
 - ・藻場食害魚である未利用魚を使用した商品開発
 - ・地域資源を利用した藻場再生資材の開発
 - ・普及啓発を目的とした企業向け研修を実施
 - ・企業版ふるさと納税を活用した実証実験の実施
- 樺木林業復興
 - ・樺木製炭窯2基から3基に増設。
 - ・販路拡大に向けたECサイトの開設、ふるさと納税の返礼品として登録
- 共創プラットフォームの構築
 - ・美波SDGsリビングラボを開設
 - ・SDGsパートナー制度を設立（企業認定）
 - ・うみがめ博物館カレッタの改修に町産材を一部使用

7. 今後の展開策

- サステナブルツーリズムの拠点であるうみがめ博物館カレッタのリニューアルオープンが来年の夏に迫り、環境教育及び観光の拠点として様々なプログラムの提供をできるように関係者と連携するを図る。
- パートナー企業と連携し各パートナーの強みを生かし、「ウミガメ」の森の復興を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

テレビやマスコミ、町広報誌、町ホームページを通じて、SDGsの取組状況等の情報発信を行っている。現在美波SDGsリビングラボポータルサイトを開設し、すべての取組状況を確認することが可能となる。

～先人の思いをつなぎ、シビックプライドを次のアクションへ～「SDGs未来都市にいはま」実現プロジェクト 愛媛県新居浜市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、四国の瀬戸内海側のほぼ中央に位置する人口約12万人の工業都市である。また、別子銅山の開坑により繁栄した住友グループ企業発祥地であり、環境問題を克服し発展してきたという歴史があり、市民の誇り、市への愛着への源泉となっている。他都市同様、人口減少、超高齢化の加速、医療・福祉にかかる扶助費の急増、都市インフラの老朽化など喫緊の課題を抱えている。【①経済】魅力ある職場づくり、企業価値・認知度向上への支援、【②社会】ESDや生涯学習の場で醸成された市への愛着・誇りを土台とした定住促進、【③環境】脱炭素社会に向けた市民、企業、団体の連携強化、機運醸成のための体制・仕組づくり、①、②、③の三側面の取組、その相乗効果により持続可能なまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】SDGs推進企業登録制度など、【社会】市内全小中学校がユネスコスクール・ESDの充実など、【環境】ゼロカーボンシティ宣言、カーボンニュートラルポート形成の取組など、【三側面の統合的取組】SDGs推進プラットフォームの設置・運営、SDGsに関する公募補助制度の実施

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

本市のSDGs推進プラットフォームの立ち上げにあたっては、組織体制や運営方法、幹事会（アドバイザー）の人選などについて、庁内・庁外様々な関係者と協議を行ったが、決定に至るまでの合意形成・各種調整には時間を要した。その際、愛媛県内におけるSDGs未来都市としての先行自治体、松山市、西条市の取組については非常に参考になった。

6. 取組成果

これまでの取組成果（定量的・特徴的なもの）

- 市民のSDGsの認知度75.3%（2021年）→83.4%（2022年）→89.2%（2023年）
- 市民のSDGsの関心度53.4%（2021年）→53.9%（2022年）→56.7%（2023年）
- 新居浜市SDGs推進企業登録事業所数
26事業所（2021年）→44事業所（2022年）→59事業所（2023年）
- SDGsに関する公募補助制度を活用し、新たに市民活動団体等が取り組んだSDGs達成への寄与を目的とした事業数（累計）
0件（2021年）→7件（2022年）→13件（2023年）
- 新居浜市SDGs推進プラットフォームに参加する企業・団体数
0団体（2021年）→75団体（2023年8月末）→139団体（2024年8月末）

7. 今後の展開策

2023年3月に設置した「新居浜市SDGs推進プラットフォーム」を母体として、様々な取組を推進していきたい。2024年8月末時点で会員は139団体となったが、2024年度末までには150団体の入会を目指したい。また、プラットフォームでの交流・連携を通じたプロジェクト提案（分科会活動）の輪も広がっており、2024年8月末時点で8つのプロジェクト（分科会）が進行・活動中である。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

まだ具体的な事例は把握していないが、本市のように、市の中長期的なまちづくりの方針を示す長期総合計画や総合戦略において、各施策とSDGsの関連を体系的に示し、2030年のSDGs達成への貢献を目指す姿勢を明確にし、かつ、経済、社会、環境の三側面において、SDGs推進のための象徴的な事業を増やしていく手法は、多くの地方都市（特に、これからSDGsに取り組む自治体）の参考となるもので、普及展開性は高いと考えている。

未来へつなぐ「ひと・まち・自然」～Road To 2030 Team NOGATA～

福岡県直方市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

直方市は、福岡県の北部に位置し、福岡都市圏及び北九州都市圏のベッドタウンとなっている。また一級河川の遠賀川が流れ、北九州国定公園がある自然豊かな地域である。人口は、1985年をピークに減少が進み、今後も人口減少の継続が見込まれる。産業は、炭鉱閉山以降、製造業が中心であり、近年は2019年度に地方版IoT推進ラボの選定を受け「産業のデジタル化」の取組を始めたところである。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「ひと」市民の健康や福祉、教育、「まち」産業や交通、社会インフラ、「自然」環境、エネルギー、農業の各分野で時代の流れを捉え、社会の変化に対応し、地域の経済発展や地域課題等の解決に取り組むため、横展開での連携を行い共創することで、持続可能性を高め、未来につながるまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①のおがたSDGsフェスタ開催やマッチング制度等の活用

- ・SDGs推進パートナーの取組を見える化
- ・市民参加型イベントを通じたSDGs意識の醸成
- ・パートナー同士のマッチング機会の提供

②行政DXの推進

- ・市民向けサービスの向上
- ・データ利活用の推進
- ・デジタルデバйд対策

③再生可能エネルギーの普及

- ・公共施設における再生可能エネルギーの積極的活用

5. 取組推進の工夫

①パートナーの取組の見える化だけでなく、市民参加型にすることで幅広い世代の方に向けて当事者意識の醸成を図った。

②庁内横断組織（DX推進本部会議）を中心に各部署のニーズに柔軟に応えながら、導入場面の拡大を図った。

③脱炭素先行地域の枠組みを活用し、PPAモデル導入することでメンテナンス等に係る費用の削減に取り組んだ。

6. 取組成果

①令和5年9月に、のおがたSDGs推進パートナー（2024年3月末時点で44の企業・団体が登録）の取組を紹介するポスター掲示や市民参加型ワークショップ、他市町と連携した物産展等、複合イベントを開催した。また「のおがたSDGs推進プラットフォーム」でのマッチング制度を利用した取組を2件実施した。

②令和5年度末までに280の手続きのオンライン化を実施。また窓口でのキャッシュレス決済導入や市が保有する69のデータのオープンデータ化、高齢者向けスマホ教室の開催（6回）に取り組んだ。

③汚泥再生処理センターの屋上部分に344枚の太陽光パネルを設置。年間191,306 kWhを発電し、同センターで消費する電力の約15%をカバーしている。

7. 今後の展開策

①パートナー同士の交流会の開催やフェスタの定期開催、SNS等を通じた情報発信に取り組む。

②災害発生時に市と市民間で避難所開設や被害発生状況等を共有する、災害時情報共有プラットフォームの構築および運用に取り組む。

③他の公共施設においても再生可能エネルギーの導入に取り組む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

行政DXの推進に関して、手続きのオンライン化や電子決裁、ノーコードツールの活用などについて他自治体からの視察を多く受け入れており、先進的な取組として他地域へ手法の共有等を行っている。

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、九州のほぼ中央に位置し、東は九州山地、西は八代海・八代平野がある、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな田園工業都市である。
人口減少・少子高齢化が続く中、地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題解決に取り組むことで、様々なステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、企業と市民が居続けたい・本市に移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsに取り組む市内企業や団体による宣言制度を創設し、SDGsの普及啓発を図る。
企業との連携による農林水産物の高付加価値化や、地元飲食店等との連携による通常販売ルートにならない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGsに取り組む市内企業・団体等を見える化する「八代市SDGsアクション宣言」の募集を開始。
- 自律的好循環の具体化に向け、以下の事業を実施。
- ①『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』
専門アドバイザーによる助言を受け、八代産食材を活用した10品の新商品を開発。
- ②『もったいない食品利活用推進事業』
市内物産館からこども食堂（5事業者）に売れ残った野菜等を提供する取組を開始。
- ③『貨客混載による買い物支援事業』
交通空白地域で運行している自家用有償旅客運送を用いた買い物支援に向けてステークホルダーとの調整を実施。

5. 取組推進の工夫

『もったいない食品利活用推進事業』については、こども食堂や庁内関係課及び社会福祉協議会などのステークホルダーと毎月、課題の整理や仕組みの検討を行い、LINE WORKSを活用した連絡体制の構築などを行い、事業の自走化につながった。

6. 取組成果

- 「八代市SDGsアクション宣言」については、37団体が宣言。市では、宣言事業者の取組を市HPなどで紹介することで、市民へも企業等の取組を知ってもらい、宣言制度を通じて市と企業、市民の好循環につながってきている。
- ビジネスマッチングによる商談成約件数が、目標80件に対し2022年度の実績49件、2023年度73件と新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、商談件数、成約品目が増加し、目標達成に向けて順調に進捗している。
- もったいない食品利活用推進事業においては、多い月で7回程度、物産館から食材提供が行われており、廃棄されていた食材の減少による環境負荷の低減につながっている。
- 貨客混載による買い物支援については、買い物弱者対策と公共交通の持続的経営を目指し、今年7月から試験運行を開始。

7. 今後の展開策

- SDGs宣言企業や団体間のつながりを作り、相互連携を図ることで、SDGs推進の自律的好循環を目指す。
- 『貨客混載による買い物支援事業』では、現在実施中の試験運行を踏まえ、今後本格運行への移行を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

圏域内農林水産物の販路拡大や高付加価値化については、定住自立圏を形成する近隣自治体と連携しながら、新商品開発や販路拡大に関するセミナー、マッチング事業等を行っている。

島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを生かしたサステナブルシティ

熊本県上天草市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市の「海」を中心とした豊かな自然は、多くの市民にとって、本市に暮らすことの「喜び」、「しあわせ」の根源として、また、多くの市外からの来訪者に「癒し」、「感動」を与える観光地の魅力として、活力ある地域社会を支える象徴的、普遍的な資源である。
海の恩恵を受けて、本市で暮らし生き続けるためには、温室効果ガスを抑制し、海水温の上昇を防ぎ、海の恵みを保持していく必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDG s の各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステナブルシティとなるよう事業を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

2023年度は本市におけるブルーカーボン量を効率的かつ効果的に把握することができる方法を検討し、「上天草市におけるブルーカーボン量算定マニュアル」として整理した。

このほか、漁業協同組合や民間企業と連携し、地元の小学生や市民とともにアマモ場の整備・再生を行った。



5. 取組推進の工夫

ブルーカーボンの取組においては、専門的な知見が必要になることから、随時専門家の助言を得ながら事業を行っている。

また、海の取組となるため、地元漁業協同組合との対話を重視し、密に協議を行っている。

6. 取組成果

「地球温暖化に対する関心度・取組への満足度」というK P I については、2024年の26.9%の目標に対して、2023年は23%となっており、今後も継続して本市内での取組を広く周知し、また、より多くの市民が参加できる場を設けることで関心度・満足度を高めていきたい。

「上天草市におけるブルーカーボン量算定マニュアル」により、市内団体が「ブルークレジット」への認証申請ができるよう環境整備を行ったため、市HPに掲載する等広く周知することで、各団体がクレジットの販売益を藻場造成の活動資金に充て持続的に活動を進めることを期待している。

7. 今後の展開策

2024年度においても、漁業協同組合や民間団体と連携し、アマモの植付け作業を継続して行っており、6月に種子を採取し、9月に植付けを行う予定。

また、上天草市ブルーカーボン創出活動支援助成金を2024年から新設し、市内団体がブルーカーボン創出活動を行う支援をしている。今後、海をなりわいとする企業からの企業版ふるさと納税などを財源に本助成金を継続して実施していく体制を構築してまいりたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金及び（株）肥後銀行が環境省「令和の里海づくりモデル事業」に採択され実施している「八代海沿岸域における産官学金民連携による広域的・持続可能なアマモ場再生支援体制構築事業」に協力し、天草市・苓北町・芦北町とともにアマモ場再生の取組を行っている。その他、ブルーカーボンに関心のある企業と意見交換を継続的に行い、今後の展開を検討している。

3つのKによる「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」の構築

熊本県南阿蘇村（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

南阿蘇村は、九州の中央、阿蘇カルデラの南部に位置し、人口は平成27年約11,500人だったが、平成28年熊本地震の影響により令和2年国勢調査では9,836人と大幅に減少した。
本村は、古来より循環型の農業を営み、村民すべてが誇りとする水や草原を守り育み、この自然を未来へ継承していく必要があると考えるが、人口減少は喫緊の課題となっている。この課題解決のためには、自然環境を最大限に活かし、産業の振興を図り、恵まれた環境によって生まれた活力を基に全ての村民が幸せを感じる村を目指すことが有効であるとする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

草原・自然景観を維持し、地下水涵養、生物多様性保全及び二酸化炭素吸収の役割を村全体で担い、豊かな自然環境、地域資源を最大限に活用した観光や農業のブランド化、ビジネス創出による地域振興を進め、自然、文化、歴史などの地域資源を活かした教育推進により子どもの豊かな心を育み、若い世代に選ばれる村を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本村の草原・自然景観を維持していく取組は、産官学金が参画している地域循環共生圏づくりプラットフォームを活用し、都市部を巻き込みながら様々な施策を展開する。

- 自然資源維持に向けた資金・人材などの提供
 - ・野焼きボランティアへの参加
 - ・特産品の購入・消費
 - ・観光客として地域経済活性化



- 自在地域資源の活用
 - ・新分散型社会
 - ・潜在的な地域資源の創出及び特産品開発による産業化
 - ・観光資源として磨き上げられた自然景観と牧野の維持



- 自然資源維持に向けた資金・人材などの提供
 - ・野焼きボランティアへの参加
 - ・特産品の購入・消費
 - ・観光客として地域経済活性化



- 草原再生などによる自然資源を活用したサービスの提供
 - ・草原維持による地下水涵養
 - ・放牧牛（あか牛）や湧水を活用した特産品の提供
 - ・都市農村交流などグリーンツーリズムの推進



5. 取組推進の工夫

選定前に構築した「南阿蘇村地域循環共生圏づくりプラットフォーム」の仕組みをさらに継続、発展させていくことで本取り組みの推進に繋げている。

6. 取組成果

エシカル消費に対応した「くまもとあか牛」の生産と草原環境維持、視察・体験・観光を目的とした「エシカル畜産業」による地域活性化を図るため、令和5年6月に「南阿蘇村草原再生・あか牛復興プロジェクト推進協議会」を設立した。（以下構成員）

- ・南阿蘇村
- ・慶應大学大学院メディアデザイン研究科
- ・熊本県畜産農業協同組合連合会
- ・南阿蘇村商工会
- ・一般社団法人みなみあそむら観光局

「エシカルあか牛」の活用による持続可能な地域発展を目指すべく、くまもとあか牛BBQ&ファームツアー開催、また視察研修受入れを行った。

7. 今後の展開策

メタンガスの排出が少ないあか牛の生産者を応援できる体制の構築、トレーサビリティに優れたあか牛の繁殖・肥育・加工・流通・消費の直接支援コミュニティを講じ、可視化を実現する取組を行った。

メタンガス削減研究でルミナップ給餌研究を開始し、解析結果を取りまとめる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和6年1月18日滋賀県畜産課視察研修受入れを行い、協議会の取組の紹介を行った。

「持続可能で魅力的なまち・薩摩川内市」を目指して

鹿児島県薩摩川内市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 本市は、2004年10月に外洋離島（甌島）を含めた、全国でも稀な1市4町4村による広域合併により誕生した。面積は約683km²で、鹿児島県内で最大面積であり、九州でも有数の広さを有している。交通利便性にも優れている一方で、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」をはじめとする多種多様な自然環境を有している。
- 課題は、①少子高齢化の進行と人口減少社会の到来②グローバル化の進展③環境・エネルギー問題の深刻化④日常生活における安全・安心志向の高まり⑤価値観の多様化と捉えている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

全国でも稀な外洋離島を含む広域合併により誕生した本市は、多種多様な地域資源を有し、まちづくりの中核を担う地区コミュニティ協議会や市内事業者等と一体となった「チーム薩摩川内」で、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組んでいるが、現在、様々な地域課題に直面している。そこで、「総合計画」に基づき、経済・社会・環境の三側面に相乗効果を発揮し、複合的な地域課題の解決に繋げることで、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆薩摩川内SDGs チャレンジパートナー制度（以下、「パートナー制度」という。）
SDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言した企業・団体等を市が登録する制度の設立、募集。
- ◆薩摩川内市SDGs イノベーショントライアルサポート事業
本市をフィールドとする各種先端技術等を活用した実証実験を全国から公募。
- ◆川内港背後地利活用事業
川内(火力)発電所(2022年4月廃止)の跡地にて、循環経済・脱炭素推進の拠点となる「サーキュラーパーク九州」の整備及び取組を推進し、より良い循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指す。
- ◆川内港久見崎みらいゾーン
休耕田であった土地を造成し、SDGs、循環経済等を取り入れた産業立地の推進と定住促進による地域活性化に取り組む。
- ◆障害者コミュニケーション推進事業
聴覚障害者への手話通訳者派遣などの事業や、手話通訳者を養成するための講習会を実施。
- ◆みらいアドバイザー事業
持続可能で魅力的なまちづくりの推進に当たり、中学生・高校生の視点からまちづくりに関する提案を募集するため、市内の高校生を薩摩川内市みらいアドバイザーとして委嘱。

5. 取組推進の工夫

庁内に市長を本部長とする部会を設置し、政策を横断した庁内のSDGs推進体制を整えている。市内29団体で構成される薩摩川内市SDGs チャレンジ協議会や、パートナー制度、包括連携協定等により、市内の多様なステークホルダーと連携した市内のSDGsの取組の可視化や市民と一丸となったSDGs推進に取り組んでいる。

6. 取組成果

- ◆薩摩川内SDGs チャレンジパートナー制度
2023年度に計4回の募集を実施し、金融業、建設業、市民団体、学校を含む66者の登録があった（2024年3月31日現在で累計106者登録）。
- ◆薩摩川内市SDGs イノベーショントライアルサポート事業
応募のあった3事業を新規に支援決定し、市内での実証実験を実施した。
- ◆川内港背後地利活用事業
九州電力(株)及び(株)ナカダイホールディングスにより、資源循環の拠点となる「サーキュラーパーク九州(株)」が設立され、本市と立地協定を締結。（2023年7月）
鹿児島大学、九州電力(株)、サーキュラーパーク九州(株)と連携協定を締結（2024年2月）し、産官学連携による取組を継続している。
- ◆川内港久見崎みらいゾーン
2023年1月に公募を開始し、2023年度末までに3社に売却済。現在、残用地の継続分譲中。誘致活動や循環経済の実現に向けた取組を継続している。
- ◆障害者コミュニケーション推進事業
毎週木曜日に講習会を全30回実施し、27名が受講した。
- ◆みらいアドバイザー事業
2023年度は市内の高校生281名を委嘱し、政策提言を行った。

7. 今後の展開策

- ◆パートナー制度やSDGs チャレンジストーリーの作成による市内のSDGs達成に向けた取組の可視化や取組のきっかけづくり、横展開に取り組む。
- ◆市民、事業者を始めとするあらゆるステークホルダーとの連携体制を構築しながら、資源循環の社会システムのアップデートと循環経済産業の提案型誘致に取り組む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ◆「九州・台湾クリエイティブウィークin薩摩川内」を開催。日本・台湾・アメリカの産官学金のキーパーソン延べ81名が一堂に会し、経済交流の促進や循環経済都市実現に向けたスピーチやパネルトークを通じて、延べ715名の参加者に、本市の経済発展ビジョンの情報発信・情報共有を図った。
- ◆子どもや職員を含む市民向けのSDGs 出前講座を16回実施。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要**
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

日本三景天橋立のあるまち宮津の未来へつなぐチャレンジ～SDGsな観光地づくり、若者から選ばれるまちづくり、資源循環の促進～

京都府宮津市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	【地域特性】 ●京都府北部に位置し、「日本三景天橋立」をはじめ、豊かな自然資源や文化的景観を有する観光都市 ●人口は、市制施行の1955年の36,200人から2020年の16,758人と、65年間で半減 ●高齢化率は2020年時点で43.3%(全国28.8%)で、人口減少、少子高齢化が顕著 【課題】人口減少、産業の停滞による地域経済の低迷、少子高齢化の進行による地域力の低下、自然環境・歴史・景観の保全・継承 【目標】観光を核とした地域経済の好循環、移住定住促進・関係人口拡大、資源循環の促進を展開することにより、若者に選ばれる魅力あるまちづくりを目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	①人口減少・高齢化→②地域経済縮小・雇用の減少→③若年層の都市部流出→①人口減少… というマイナススパイラルからの脱却に向け、世界から選ばれるSDGsな観光地づくりや観光を核とした地域経済の好循環の創出、若者に選ばれるまちづくりプロジェクトによる若者の移住定住の促進や関係人口の拡大、資源循環の促進により、持続可能で魅力あるまちづくりを展開する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【経済】観光誘客と観光SDGsの推進、観光産業の域内連携による地域の振興、起業・創業による地域経済の活性化 【社会】総合的な移住・定住対策と関係人口の拡大、次代を担う地域人財の育成と地域力の向上、地域コミュニティを維持・再生する次代の担い手づくり 【環境】廃棄物の資源循環に関する取組、自然環境を守る取組、世界遺産登録を目指す取組		観光SDGsの取組として、GSTCによる「世界の持続可能な観光地Top100選」に選定されたほか、1次産業が体験できる地域連携型の観光プログラム開発に取り組んだ。また、地域の食材を用いた誘客促進メニューを開発し、本市への誘客推進を図るとともに地産地消による地域内の経済循環を促進した。 選ばれるまちづくりとして、「みやづ移住コンシェルジュ」サービスを開始したほか、「移住PR短編動画」の作成や子育て支援や教育環境の充実で移住者の増加につなげた。 資源循環の取組としては、今後の事業方針を定める基本指針を策定したほか、生ごみコンポストの導入、回収拠点設置の検討等を行い、今後の展開に向けた体制づくりや課題抽出等を実施した。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
分野を横断した取組のため、職員全体のSDGsの理解促進や、全庁的な組織「宮津市SDGs推進本部」による事業の進捗管理に努めている。また、専門家の助言も受けながらプラットフォームの円滑な運営に当たる。		各分野で現在の取組をさらに深化・加速化させていくとともに、R6年度では情報発信や交流機能を備えたSDGsデジタルプラットフォームの導入やSDGsフェスタを開催し、行政や事業者の取組の可視化や連携を強化し、市民や事業者を巻き込んだ取組となるよう推進する。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	宮津市ホームページで随時取組を発信するとともに、視察等の受入を行った。		

公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

兵庫県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

兵庫県はかつての摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、北は日本海、南は瀬戸内海に面する広大な県土に多様な地域性を有する。
人口は2009年の560万人をピークに減少に転じ、転出超過数は全国ワーストクラス。特に20代の若者の流出が続いており、地域の担い手不足が課題である。
持続可能な地域の実現に向けて、公民連携を一層推し進め、人、モノ、投資、情報が集まる兵庫をつくる必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「新たな価値を生む経済」「住民自ら創る、住み続けられる地域」「未来へつなぐ環境優先社会」の実現を目指し、公民連携により、次世代・成長産業の育成、地域の担い手の確保、温室効果ガス排出量の抑制などに取り組むほか、2025年の大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①ひょうごフィールドパビリオン

地域の団体や企業が運営するSDGs体験型地域プログラムを230件認定（2023.2～'24.8）し、2023年度には下記のPR事業を実施した。
・地域プログラムの疑似体験ができるメタバース（仮想空間）等を試作
〔製作件数〕メタバース：2件 VR：4件
・世界最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン（大阪）」に出展
・ライフスタイル雑誌「FRaU（フラウ）」のSDGs×TRIPシリーズ神戸・兵庫版に特集記事を掲載

②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

2022年度の「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の創設に続き、2023年8月に「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。

③ひょうごSDGs Hub

コンテンツ管理システムで会員自らがSDGsの取組情報を発信できる「ひょうごSDGs Hub公式サイト」を2023年10月に開設した。

5. 取組推進の工夫

交流人口の増大による地域活性化を目指す、ひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラムについては、持続可能なものとなるよう、地域の団体や企業が、県の財政的な支援なしで、主体的に運営することとしている。

6. 取組成果

①ひょうごフィールドパビリオン

国内外から多くの人が関西を訪れる2025年に向けて、県内各地に体験型のプログラムを準備しているところである。

〔地域プログラム認定数〕 2023年度：98件、'22年度：113件

〔地域プログラム磨き上げ研修回数〕 2023年度：実地7回、座学4回

②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

KPI（SDGsに積極的な県内企業の割合）にはまだ現れていないが、宣言事業・認証事業の推進により、SDGsに取り組む企業は確実に増加している。

〔宣言企業数〕 2023年度：1,250社、'22年度：391社

〔認証企業数〕 2023年度：153社

〔SDGsに積極的な県内企業の割合〕 2023年度：44.1%、'22年度：46.4%

③ひょうごSDGs Hub

順調に会員が増加しており、公民連携・民民連携の土壌が整ってきている。

〔会員加入数〕 2023年度：415団体、'22年度：192団体

7. 今後の展開策

万博開幕の半年前や100日前などに、ひょうごフィールドパビリオンのPRイベントを開催し、万博の機運醸成を図るとともに、兵庫県への誘客を促進する。
また、万博期間中には、万博会場内でPRイベントを開催する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

ひょうごフィールドパビリオンについて、近隣県の知事や各国大使などの行政関係者、国際機関や外資系企業関係者などに体験してもらうなど、取組を発信した。

ひょうご産業SDGs認証事業について、認証事業の実施を検討している2県からヒアリングを受けた。

自然と調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川

兵庫県加古川市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は兵庫県播磨地域の東部に位置し、北部の自然豊かな丘陵地と、南部の臨海部が調和する都市である。市内は加古川の水の恵みを受けて発展し、中央部や南部では商業・サービス業が集積している。交通の便が非常に良く、大阪市や神戸市、姫路市へのアクセスも良いことから、近郊都市のベッドタウンとしての機能も担っている。2015年をピークに人口減少が進んでおり、定住人口の増加に向けて、「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が喫緊の課題となっている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

若い世代の転出超過を改善するため、JR加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。さらに、エリアの回遊性を高めることで、人の往来を生み出し、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【みとろフルーツパークリニューアル整備の取組】

広場やレストラン、植物ショップ、屋内公園のリニューアルを実施。キャンプやグランピング、ドッグランの開設等グランドオープンに向けた整備を行った。

【空き店舗等を活用した賑わい創出支援の取組】

空き店舗補助金の制度の対象を飲食・小売業のみから生活関連サービス業等を加え、新規出店を促進し、地域の商業・サービス業の更なる活性化を図った。

【ゼロカーボンパートナーシップ制度の創設】

温室効果ガス排出量の削減に向けて主体的に取り組む事業者と協定を締結し、共に連携して、脱炭素に向けた取組を進めている。

5. 取組推進の工夫

ゼロカーボンパートナーシップ制度において脱炭素に取り組む企業の支援制度の検討や本市観光大使である俳優の上野樹里氏によるオリジナルロゴマークを作製して里氏に加古川市ゼロカーボンロゴを作製いただき、協定を締結した事業者提供を行うなど、市内の脱炭素化への機運向上を図った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市では、Well-Being指標を活用し、市民の幸福度の向上に向けて取り組んでいる。経済・社会・環境のバランスを取った目標を掲げるSDGsの「グローバルな視点」と、個人やコミュニティの生活の質や主観的な幸福度を重視し、「個人やコミュニティの視点」の両輪で事業を展開することで、他地域への普及を目指したい。

6. 取組成果

【みとろフルーツパークリニューアル整備の取組】

リニューアル後の施設を利用し、SDGsフォーラムの開催を実施。自然の魅力を感じることのできる環境で、地元企業、地元高校生、大学生がSDGsの取組を情報発信することでSDGsの推進啓発に寄与することができた。

【空き店舗補助を活用した賑わい創出支援の取組】

JR加古川駅周辺の中心市街地における補助金の交付件数は、2件（2022年）から28件（2023年）に増加し、飲食業や小売業をはじめとした様々な業種の店舗が出店したことにより、駅周辺の賑わい創出に大きく寄与することができた。

【ゼロカーボンパートナーシップ制度の創設】

令和5年度は39社とパートナーシップを締結し、事業者と協力しながらカーボンニュートラルを目指すことで、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。

7. 今後の展開策

- ・加古川河川敷でのかわまちづくり計画の推進（新たな賑わい交流拠点の創出、河川空間のオープン化）
- ・加古川駅周辺再整備に向けた取組

100年後も 誇りを持って暮らせるまち三木

兵庫県三木市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

三木市は、都会（大阪から高速で1時間）にも距離的に近く、防災・文教施設も整備され住みよい環境が整っている。都会過ぎず、田舎でもない、生活環境が整っていて、田舎暮らしの楽しさも味わえる。兵庫県神戸市の北側に隣接し、大阪・神戸のベッドタウンとして発展してきた。課題としては、人口減少社会への対応、人口減少に伴う空き家の増加、地域産業の持続的発展などが考えられる。そのため、子育て支援、市内総生産や世帯収入を引き上げ、健康寿命を延伸など様々な事業を複合的に実施する。また、行政だけでは解決できない課題を、市民や企業、団体、議会に加え本市に関わる関係人口と一体になり、協働によるまちづくりを推進し、2060年に人口5万人を維持する目標を定め、職・住に係る新たな取組みを公民連携により進めて行く。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少に伴う課題に対し、三木市がもつ強みを生かしながら、2030年あるべき姿に『誇りを持って暮らせるまち三木』～チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）による協働のまちづくり～に向かって、行政のみでまちづくりを行うのではなく、チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）それぞれの力を連携し、自律的好循環を生み出し、三木市で暮らすことに誰もが誇りを持ち助け支えあい、人々が集うようなまちづくりを行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

全国の郊外型戸建て住宅団地が抱える人口減少、高齢化、空き家等の課題解決のため、企業、大学等と連携した全国初の団地再耕の取組。域内でライフステージに応じ移り住む仕組みづくりに加え、データ活用や先端技術を取り入れた新たなサービスやライフスタイルにより、まちの魅力を向上しながら若者世代も呼び込み、「多世代の住民が快適に住み続けられるまち」をめざす。

5. 取組推進の工夫

移住や住み替え、住み続けられる仕組みをつなぐプラットフォームを構築し、複合的に取組を推進し、アイデア・人・モノ・カネが集まる自律的好循環を形成する。そのために、企業との包括連携協定を締結し、先端技術を有する事業者との協働事業の実施、企業誘致による地域内で経済を生み出すとともに、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して必要な人材を確保し、生活に付加価値を生み出すとともに魅力を向上するまちづくりに寄与する仕組みをつくる。

6. 取組成果

本市の課題である人口減少、空き家対策に寄与するとともに、様々なステークホルダーとの連携・協力により解決をめざすものである。それぞれが力を連携し自走をめざすことにより「誇りをもって暮らせるまち三木」～チーム三木による協働のまちづくり～の主旨に資する取組であり、全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決にもつながる取組である。この取組の実現に向けた交流拠点整備に関する基本設計を完了し、実施設計に着手している。

7. 今後の展開策

三木市と連携協定を締結している事業者や連携事業を行った事業者をつなぐコンソーシアムを発足し、地域課題解決に資する総合型官民連携事業を推進していく。また、交流拠点を令和7年度内の整備に向けた、ソフト事業の実証事業を行いながら、このプロジェクトに活用していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・全国における共通課題をもつ都市への波及・普及展開
人口減少、少子高齢化、若者の流出は、多くの地方の自治体において共通課題であると言える。農村でもなく都市でもない都市部のベッドタウンという土地柄を持つ三木市が持つ地域の強みを生かし、特に郊外型住宅団地再生という新たなモデルにより、これから持続可能なまちづくりをめざす同様の自治体の先駆けとなりえる。共通の課題をもつ自治体への普及展開の可能性は高いと考える。

・連携協定事業者を通じた普及展開
三木市は、約100 事業者と連携協定を締結しており、それぞれの事業においてSDGsに資する取組を実施している。それらの連携事業者による記者発表、広報等により三木市のSDGsの取組についても普及展開されると考える。

「ひと」×「まち」×「さと」が織りなすSDGs未来都市 三田市

兵庫県三田市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市はニュータウン開発を経て急成長してきたが、人口が減少局面に入っている。本市の課題に、若者の市外流出とニュータウン開発の影響を受けた高齢世代の急増があり、将来的に生産年齢人口を中心にした人口減少によるまちの活力低下の懸念がある。そのため、本市の「ひと」「まち」「さと」の魅力や地域資源を活かされる「住み続けられるまち」となるよう取り組みを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市のまちづくりの目標を達成するため、経済面では「新たな雇用と魅力あるしごとがあるまちの実現」、社会面では「いつまでも住み続けられるコミュニティの実現」、環境面では「自然が隣接する良質な住環境を守り抜くゼロカーボンシティの挑戦」を掲げ、公民連携による地域資源の魅力を最大限に活用した様々な取り組みを進めている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 三田市商工会が設置する起業家支援施設「CORELAB SANDA」と連携し、事業所や行政の課題に対し、起業家精神を有する学生が事業所や市と一緒に課題解決に向けたビジネスモデルを考える取り組みを実施した。
- 市内企業等の課題を若者が一緒に考える体験活動を通じて、自分や地域の可能性を考える若者の地域活躍人材育成事業（スモカモプロジェクト）に市内事業者等の協力のもと、20歳代中心に若者13名が参加した。
- 神戸大学と連携して共同開発した主体的な脱炭素行動を促すためのスマホアプリの実証実験を実施し、約450人の市民が参加した。

5. 取組推進の工夫

市内企業や大学等との連携体制の構築、特に若者を核におきながら推進体制を構築することに注力することで、産官学それぞれの強みを活かした取り組みの展開とともに、若者が地域や住民との関わりが生まれることで、若者の定住意識が醸成されるよう努めた。

6. 取組成果

- 3事業所等と学生5人の参加により実施し、新たなビジネスプランの創出とともに、学生自身も刺激を受けることで将来のキャリアの選択肢を広げてもらえるような取組ができた。
- 過去3年で、46事業者等の協力のもと、延べ44人の学生が参加してきたが、これまでの取り組みを通じて、若者が地域で活動する機運醸成や地域・事業者等との関係が構築されつつある。
- 参加者には企業協賛による奨励品を用意し、脱炭素を意識した生活の実践を促した。参加者の体験アンケート結果、脱炭素行動が身近なことから始められると気付いた等と答えた割合が9割以上と高い評価を得た。

7. 今後の展開策

2024年度から企業や大学等との連携の一元的な窓口となる公民連携推進課の設置するとともに公民連携を促進する触媒の役割を担う民間人材を市職員（公民連携プロデューサー）として登用した。これにより本市の認知を高め、特にまちの魅力や地域資源を活かした賑わいや交流人口の創出等、公民連携によるまちづくりを一層進めていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

さんだ里山スマートシティの取り組みに関して、企業との連携により実施する実証実験（テレマティクスタグを活用した道路損傷状況調査や中型自動運転バスの実証実験など）を中心に、視察を複数回受け入れた。

人が輝き 未来が輝くまち 八頭町

鳥取県八頭町（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本町は、豊かな自然環境を有し、果樹栽培等の一次産業が基幹産業である。人口減少・少子高齢化社会への対応をはじめ、だれもが生きがいを持って暮らせる生活環境・産業機能・教育環境の整備が課題となっている。住民が主役のまち（協働）、環境共生のまち（自然と保全）、活力ある産業（観光・雇用）、こころ豊かな人（教育・文化）等を指針に、魅力あるまちづくりを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】地域産業の振興・雇用の促進（農業振興、「隼Lab.」を核とした起業・就業支援）
【社会】地域で安心して暮らせる仕組みづくり（まちづくり委員会の推進、八頭未来の田舎プロジェクトの推進 等）
【環境】森林の循環利用（林業振興、木育・環境教育の推進）

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】隼Lab.を核とした起業・就業支援

廃校をリノベーションし、コワーキングスペースやオフィススペースを備えた「隼Lab.」を拠点に、起業機運の醸成を図る。

- 半年間におよぶ伴走型の経営スクールやセミナーの開催
- 官民金の連携による起業相談、起業後の支援
- 起業補助金の支給 等

同施設の運営会社に地域金融機関から行員が出向し、多角的な支援体制を構築している。



5. 取組推進の工夫

【社会】八頭未来の田舎プロジェクトの推進にあたり、まちづくり委員会（地区福祉施設）を地域の支援窓口として展開した。住民と連携して運営することにより、地域課題解決への住民の主体的な参画を促した。

6. 取組成果

左記取組の実施により、8社(うち隼Lab.内では2社)の起業を達成。経営スクールやセミナー受講者による今後の起業や事業展開も期待される。域外の講師・受講生の継続的な関与を促すことにより、関係人口の創出にも寄与している。

同施設のビジネス拠点機能の強化は、他事業にも波及している。2023年に地域唯一のスーパーマーケットが閉店したことにより買い物弱者の支援が急務となった。【社会】八頭未来の田舎プロジェクトの推進において、同施設の入居企業であったIT会社と連携し「ネット注文商品の宅配サービス」の実証実験を実施。同サービスは、2024年4月から隼Lab.を新たな配送拠点として実装に至り、買い物確保の確保につながっている。

7. 今後の展開策

提案時のモデル事業「空き家を地域資源と捉え、共創で取り組む持続可能な空き家対策」については、新たに創設された空家等管理活用支援法人制度を活用した官民連携による推進を検討。町内の空き家・空き店舗が、起業する際の受け皿として機能することも期待できる。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

隼Lab.において、全国の自治体・議会から視察を受け入れ、施設を核とした起業・就業支援の普及・発信を行った。

「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出 ～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～ 島根県松江市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	島根県の東部に位置する人口約20万人の中核市。国宝「松江城天守」をはじめ多様な歴史的建造物や文化資源が残っており、茶の湯文化が息づく城下町の風情や出雲神話の聖地が多く残る「国際文化観光都市」である。市域の一部はラムサール条約登録湿地及び島根半島・宍道湖中海ジオパークにも認定され、日本海と2つの連結汽水湖(宍道湖、中海)からなる水域に囲まれている。県庁所在市として県内の人口流出に対するダム効果を担っており、Iターン者数は微増傾向である。一方で、過疎指定地域も抱えており、若者の県外流出が顕著な状況が続いている。課題としては、若者の地元定着をはじめとする人口減少対策やコロナ禍による観光産業のダメージからの回復はもとより、市役所新庁舎の整備を契機にした行政サービスの質の向上、脱炭素の取組みなど。その解決のため、「松江ならではの」魅力をSDGsの視点により高め、世界中から人が集まる国際文化観光都市を築く。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市の誇るべき資源は、市域を囲む宍道湖・中海・日本海などの豊かな水域と、松江城を核に城下町に育まれた長い歴史と文化である。本市は「国際文化観光都市 松江」の成長と発展を経済・社会・環境の取組の相乗効果によって加速し、SDGs達成と総合計画の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」の実現を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
➤ 松江市オリジナルSDGsロゴマークの選定 SDGs未来都市選定を受け、市民に広くSDGsの周知啓発を図るため、松江市オリジナルSDGsロゴマークを選定した。  ➤ 松江市SDGsシンポジウムの開催 SDGs達成に向けた本市の取組みを広く周知するために、「オール松江市で行こう！ SDGsシンポジウム2024～はじめての一步は私の一步～」と題したシンポジウムを開催した。 ➤ 松江流 ESD プロジェクト こどもを対象としたSDGsの啓発動画を島根大学と連携して作成した。1本7～10分の動画を5本作成し、YouTubeで公開。また市内の全小中学校へDVDを配布した。		➤ 松江市オリジナルSDGsロゴマークの選定 オリジナルSDGsロゴマークを全国に公募し、応募総数147作品となった。有識者による一次選考で11作品に絞り、市民投票（①WEB投票、②市役所本庁及び支所・市内29公民館・市内小中学校・ショッピングセンターなどでのシール投票）を行い、計9,384票の投票があった。その後、二次審査を経てオリジナルSDGsロゴマークを選定した。市民投票の際に広く周知を図り市民にSDGsを知ってもらうきっかけの一つとなった。 ➤ 松江市SDGsシンポジウムの開催 市長から本市の取組みの紹介、日本総研から講師を招聘し基調講演の開催、ユネスコスクールである地元高校2校の生徒による事例発表、パネルディスカッション、市内小中学校の取組みや報道機関の取組みなどのブース展示を行い、多数の参加者があった。 ➤ 松江流 ESD プロジェクト YouTubeで公開した動画が計5,000回以上の視聴回数となった。（R6.8月末時点）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
❑ 行政内部として、市長以下部長級以上による「松江市SDGs推進本部」を設置し、施策決定・進捗管理を行うことにより、取組みの推進に努めた。 ❑ 自治体版SDGs診断ツール「TSUMUGI@」により、取組状況をセルフチェックしている。市としての強みや（ゴール1、2、7、14、15）や弱み（ゴール5）が明確化され、また市内部の実施体制の成熟度なども見える化することにより市全体での意識共有が図られた。 ❑ 市民への周知啓発を第1としてロゴマークの市民投票、啓発動画、市民向け出前講座、身近なSDGsの取組事例のHPでの紹介、SNSでの発信など周知啓発を徹底して行った。		❑ 企業活動におけるSDGsの取組事例を市内企業で共有し横展開していくため、「水の都」コンソーシアムの設立にむけて関係機関と協議を進めていく。また、それに併せて「SDGs企業宣言・登録制度」の創設を検討し、企業におけるSDGs経営の機運の醸成を図っていく。 ❑ 小中学生を対象にした「ジュニアSDGsリーダー育成」のため、全3回の研修会を実施する。これにより、自分が住む地域の海の豊かさを体験し、SDGsとブルーカーボンについて学ぶことで次世代のリーダー育成につなげていく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	現時点で他地域への展開等はないが、本市のSDGsの取組みについては、ホームページやYouTube、ラジオ、新聞、SNSなどで積極的に発信をしており、本市の取組みの他地域への横展開も期待できるものである。		

びぜんウェルビーイング構想

岡山県備前市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岡山県の東南端に位置し、市域の80%が山地で構成され、南部の瀬戸内海には大小の島々から多島美が形成され、北部は吉備高原を形成する丘陵地となっており、西端には岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れている。「旧閑谷学校」「備前焼」「北前船」の三つの日本遺産など、魅力的な地域資源を有する。課題としては、出生数の低下や若者の転出増により、さまざまな分野で人材不足が発生している。その解決のため、地域資源と地域学の「備前未来学」を活かし、次代を担う人材の育成や地域の魅力創出に取り組み、活気のある持続可能なまちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

備前市電子地域ポイント運用事業、びぜんSDGsパートナー制度、カーボンニュートラルの達成に向けた取組などを統合的に推進して、地域社会の自律的好循環を形成しながら、研修や実践、学習活動などを通して持続可能な地域社会の担い手・創り手を育成して、誰もが住み続けられるウェルビーイングなまちへ変革させる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 観光資源の活用及び地域の魅力向上
「備前焼まつり」の拡充開催、SDGsをテーマにプロジェクト未来遺産に登録された「三石灯りの街」を開催等、備前市の日本遺産の活用促進や「未来遺産運動」を推進した。
- 持続可能な社会の担い手・創り手の育成
SDGs研修会の開催、高校と連携した「備前未来学」の推進、産官学民による備前市SDGsフェスティバルの開催、公民館を拠点に「まなび塾」等を実施した。
- 廃棄物の減量化・再資源化の徹底
循環型社会を目指し、廃棄される備前焼を回収・再生・販売するリサイクル事業等を推進した。

5. 取組推進の工夫

岡山市や真庭市といった同じ岡山連携中枢都市圏のSDGs未来都市と市職員対象の研修会を行ったり、産官学民を巻き込んだ備前市SDGsフェスティバルを開催したりすることで、地域社会全体へのSDGsの浸透と協働への工夫を行った。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

岡山連携中枢都市圏の「ESD・SDGs研修」を開催したり、「おかやまSDGsフェア」等に本市のSDGsの取組を紹介するパネル展示を行ったり、「備前市SDGsフェスティバル」を市外にも広げることで、他地域への展開も進めている。

6. 取組成果

- 観光資源の活用及び地域の魅力向上
SDGsを内在化させた、備前市の伝統的な産業や文化、固有の風土や風習を活かした大規模なイベントの実施等により、市内観光入込客数が増加、KPIの訪日外国人旅行者数の目標達成度は170%にも至っている。
- 持続可能な社会の担い手・創り手の育成
幅広くSDGsに通じる学び（ESD）や実践の場の提供ならびに支援により、KPIの地域の支援者数も延べ人数ではあるが大幅に増えてきている。
- 廃棄物の減量化・再資源化の徹底
旗印ともいえる「備前焼リサイクル事業」が定着、認知されてきたことで、廃棄物の減量化・再資源化への意識と行動が、より一層地域社会全体に広がってきていて、衣類のリユースイベントなどにも多くの人が集まるようになってきている。

7. 今後の展開策

今後は、協働による自律的好循環の形成に向けて、備前市版SDGs認証制度「びぜんSDGsパートナー制度」の構築を進め、2025年度の運用を目指す。本市では、行政と事業者と金融機関だけでなく、市民団体等を巻き込んだ産官学民による全市を挙げたSDGsの推進による持続可能な都市の形成を促進する。

多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「福山版サーキュラーエコノミー」の実現

広島県福山市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福山市は、鉄鋼業のほかデニムに代表される繊維産業など多様な製造業が集積しており、「ものづくりのまち」として発展してきた。また、「ばらのまちづくり」に代表される市民と行政の協働がまちづくりの根幹を成しており、福山の文化として育んできた「思いやり・優しさ・助け合いの心（ローズマインド）」は、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」に通ずるものである。デジタルの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が広がる中で、首都圏等から人や企業を呼び込む環境を整えるとともに、人口減少・少子高齢化に的確に対応した施策を進めることで、誰もが希望するライフスタイルを実現できる都市にしていく必要がある。今後、ローズマインドをさらに育む中で、多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

高い生産技術を有する企業やビジネスアイデアを持つ人材、地域・まちづくり団体、関係人口、行政などの市内外の多様なリソースと、社会面・経済面・環境面の課題をそれぞれ可視化し、マッチングすることにより、諸課題の解決と、それを通じた新たな価値の創造、資源の高度循環化につなげる「福山版サーキュラーエコノミー」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームの構築



- ・市内のSDGsの取組や関連イベント等を発信
- ・SDGs推進宣言をした団体等を紹介
※当Webサイトで宣言の申込ができます。
⇒宣言団体の認知度が向上し、取組の輪が広がる
- ・団体等の課題と解決策のマッチングの場
⇒新たな価値が創造される



(例) アップサイクルされた家具や小物

5. 取組推進の工夫

全部局の局長で構成する「SDGs推進会議」を開催し、SDGs推進施策について議論するとともに、各種計画へのSDGsの反映を始めとする普及啓発や意識醸成の取組を全部局へ指示した。また、包括連携協定企業と連携し、幹部向け、一般職員向け、議員向けの研修会を開催した。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市内外に向けて、福山市の広報やホームページ、公式SNSなどを活用し、取組を随時発信している。また、本市のSDGsに関する方向性や市内の優良事例を紹介する啓発動画を作成し、動画サイトやデジタルプラットフォームにおいて発信している。

6. 取組成果

① デジタルプラットフォームの構築

- 次の機能を備えたデジタルプラットフォームをWebサイトとして構築した。
- ・課題とリソース（解決手法）の可視化、マッチングによるプロジェクトの創出
 - ・プロジェクトで創出された商品や市内の好事例の発信
 - ・SDGsに関するイベント等の発信

② 新たなプロジェクト創出に向けた取組

プラットフォームへの参画を促進し、より多くの主体との連携による新たなプロジェクトの自発的かつ継続的な創出につなげるため、市内外のSDGsの好事例の共有や参加者同士の交流、プラットフォームの周知・活用促進などを目的とするシンポジウムを開催した。市内の企業・団体から97名の参加があった。

7. 今後の展開策

2024年度は、デジタルプラットフォームと連携した福山市SDGs推進宣言制度を創設し、多様な主体を呼び込む仕組みを構築している。また、市内の機運醸成とプラットフォームの価値向上のため、SDGsモニターツアーやSDGsフェスタなどを実施することとしている。

若者に選ばれるサステナブルな紙のまち創造事業

愛媛県四国中央市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、愛媛県の東端、四国の中央に位置する都市であり、市街地は瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地の間に吉野川支流の銅山川を有しており、町・海・山と多様な表情を持っている。 産業構造としては、江戸中期に市内の山間部で産声を上げた紙漉きが発展し、この紙・パルプ、紙加工製品が本市の工業出荷額の八割強を占める「紙関連産業都市」である。 課題としては、紙産業におけるエネルギー転換、人材確保、ペーパーレス化に対応する新たな製品等の開発があげられ、これに対して市内外の多様な企業や人材が連携した解決を行うことを目標としている。	2.関連するゴール 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市は、地域における若年層の流出、紙産業におけるDX・ペーパーレス化の影響への対応、働き手の確保、カーボンニュートラルへの対応等が課題となっている。こうした課題に対し、多様な主体が連携し、若者に選ばれるまち、持続可能な新しい紙産業に支えられる街を目指して様々な取組を推進する。	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 ■ 高校生が理想の未来のまちを表現するイベント「18っ祭！」の開催 概要：四国中央市の未来を担う高校生が企画・運営を担うことで、四国中央市にて学校を越えた仲間との活動経験を通じて、未来への歩みを後押しするとともに、若い発想による時代の「今」を市民等が享受しながら、5年後、10年後の市の将来を見据えたシティプロモーションへの能動的な参画者を増やすことを目指すものである。 内容：市内の高校生が集まり、理想の未来のまちについて討議、それを表現するイベントを開催。 2023年度の開催内容：伊予水引を使ったワークショップ、マルシェ、ダンス、音楽ライブ、市内企業のPRブース等 連携：イベントの実施にあたり、「高校生自らが」地域の商店や、外部の専門家（PR関係）に対して、実施に向けた諸課題を相談し、連携して運営。 ➡高校生自らが主体的に地域と関わることで強固な関係性を構築。	6.取組成果 本イベントは高校生が主体となり、市内企業や市民に協力をいただきながら取り組んでいるが、企業側も高校生とのつながりを形成できるというメリットもあり、人材確保に悩む企業にとっても、高校生に自社を知ってもらう良い機会になった。2回目の開催となった令和5年度は来場者も増加し（昨年度比25%増）、市民からの認知度もアップした。 イベントでは伝統産業でもある「伊予水引」のワークショップを開催し、子どもからお年寄りまで多くの方が参加された。伝統産業が今後も長く残っていくため、特に小さなお子様がたくさん参加いただけたことは大きな価値があった。 また、参加した高校生からは、「自らが企画・運営に携わり、苦労することもあったが地域とのつながりを感じ、達成感もあり参加してよかった」などという感想もあり、高校生たちの充実感もうかがえた。	
5.取組推進の工夫 令和5年度は2回目の開催であり、高校生も我々も探りながらの企画・運営だったが、前回参加した学生（当時高校3年生）にもオンライン会議を通して助言をしていただき、前回の問題点・改善点などを共有し運営を行った。	7.今後の展開策 令和4年度にスタートした本イベントを、これからの当市を代表するイベントに成長にさせていく必要がある。そのため、より高校生や若者が主体的で、自主的に参加したいと思える取組を検討している。若者の発想力や行動力を存分に発揮できるような企画【中高生による市のPR動画を制作（若者目線の市の魅力の発信）、市民参加型イベントなど】を展開し、市外からの参加者の増加も見据えた取組にしていきたいと考えている。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	本市が抱える社会課題を解決するために、市内企業や学校を対象に所属を超えた連携を可能とする仕組みを構築。特に、若者は社会課題解決に対する意識が高いこともあり、議論は自走する。➡企業や高校を巻き込んだ取組は他の地域でも実装可能（未実装）	

地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり

福岡県糸島市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	・東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は佐賀県佐賀市に隣接、交通の利便性も高い ・豊かな自然環境や歴史、文化を有し、第1次産業が盛んな地域 ・子育て世代とその子どもたちの転入超過により、人口は微増で推移 ・九州大学が存在し、学術研究都市の構築に向けた取組を推進 ・将来的な人口減少への対策と働く場所、働きたい場所としての糸島を目指す取組が必要	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	S D G s との関連を明確にした第2次糸島市長期総合計画を達成していくことで、S D G s の達成及び持続可能なまちの実現を目指す。地域課題の解決にあたっては、本市の特徴的な地域力を最大限生かし、さらに進化させながら、多様なステークホルダーと連携した取組の推進、好循環の形成、情報発信に取り組む。また、九州大学の知的資源を実用化・事業化へつなげ、本市の地域資源と融合させ、交流機能を併せ持つ糸島サイエンス・ヴィレッジを具現化し、経済・社会・環境の三側面における各取組の相乗効果や好循環を生み出していく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済面】 働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現” ① 企業誘致の取組 ② 新規起業家の応援 ③ “糸島しごと”のブランド化への取組 【社会面】 さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現” ① 人口減少地域対策 ② 行政区（自治会）への支援 ③ 空き家対策 ④ 交流事業の実施 【環境面】 環境共生都市の“実現” ① 再生可能エネルギーの導入・活用 ② 環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進 ③ 森林再生プロジェクトの推進	6. 取組成果 【経済面】 ① 企業立地協定を2社と締結、企業誘致による従業員数も増加 ② 商工団体と連携した創業支援により、創業件数が増加（73件） ③ 糸島で働く人の仕事ぶり、移住者の生活ぶりなどの事例を集約、発信（9件） 【社会面】 ① 人口減少地域の住民との意見交換、共通課題等の洗い出し（11行政区） ② 行政区等に対するアドバイザー派遣（9回）、課題解決セミナー（107人参加）、ワークショップを開催（36行政区、59人参加） ③ 空き家除却に対する補助の実施（11件）、空き家ニーズバンクの開設など 【環境面】 ① 太陽光発電設備・蓄電池の導入補助（170件） ② 【漁業】種苗放流、漁礁の設置等 【農業】スマート農業導入に対する支援（6件） ③ 森林経営計画による森林整備の推進により、貯木場の木材取扱量が増加（6,322m³）		
5. 取組推進の工夫 各取組において、各種ステークホルダーと連携を深めながら事業を展開している。また、必要に応じて連携協定の締結なども検討している。併せて、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を強化しながら、ステークホルダーの輪の拡大を推進している。	7. 今後の展開策 S D G s に対する理解と意識を高め、市民や事業者等の行動変容につなげることを目的とした情報発信事業に取り組んでいく。また、統合的取組において、S V I のまちづくりを迅速かつ効果的に進めていくため、（一社）S V I 推進協議会とまちづくりを実行していく主体として設立されたイトシマ株式会社、及び糸島市の三者協定を締結。今後、三者で連携して官民パートナーシップによる「糸島まちづくりモデル」の構築を目指していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	S D G s に関連する取組に関し、他自治体の職員、議会の視察を多数受入。なお、統合的取組（サイエンス・ヴィレッジ）については、延べ356団体（733人）の視察案内・協議を実施		

健康な有明海・流域に立脚する、くらしやすく持続可能な鹿島市

佐賀県鹿島市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【経済】地域の産業の活性化の後押し
 【社会】観光振興を通じた交流人口の増加・隣の自治体の太良町との連携の強化
 【環境】第一次産業の振興とネイチャーポジティブ
 ・30by30を含む生態系保全と脱炭素まちづくりの両立

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

当市は、環境と経済の循環に特化したSDGs推進の土台はできているため、これをボトムアップし、社会分野との全体最適化を図る必要がある。当市の強みを活かし、産業の集約化や環境課題解決を行うことでシナジー効果が生まれ、あらたなローカルSDGsの推進ができるようになる。その全体最適化するのをまとめ支えるのがロジックモデルによる指標であり鹿島モデルである。エビデンスに基づく事業化支援により、地元企業の産業振興につなげる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

独自の環境評価指標・SDGsインパクト評価指標を用いて、事業を評価。企業が参入しやすい仕組みを作っている。



5. 取組推進の工夫

- 独自の環境評価とパートナー企業への事業化支援により環境に資する事業を生み出し続ける「鹿島モデル」を活用。企業が事業等を創出しやすくなり、かつ地域一体となってSDGs事業が創出できる仕組みとなっている。

6. 取組成果

- KPIの達成状況など
 - 鹿島版GXの促進 2025年目標 3社→2023年度5社
 - 市民の安心安全を守るためのレジリエンス向上、鹿島の文化の保全と脱炭素推進による美しい街並みの保存、エネルギー貧困の解消は、脱炭素重点対策実施地域に採択されることで達成する
- 事業実施後自走している様子、民間等資金調達の仕組みなど
 - 鹿島モデルを使い、SDGsの取り組みの足がかりを自治体が担い、そのあとの深堀り、支援を金融機関がおこなっていくことで、企業が事業等を創出しやすくなった。
- 他事業等への波及効果など
 - 第一次産業の振興とネイチャーポジティブを目標に掲げたことから、広域連携SDGs、脱炭素重点対策実施地域、自然共生サイト登録に向けた民間の動きなど高い波及効果が見られた。

7. 今後の展開策

- 人口減少や気候危機の影響を受け、産業自体が衰退の傾向にあっても持続可能となるために近隣市町との広域連携SDGsを進める。
- 上記の連携によって社会基盤と経済基盤を強靱化を目指す。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

SDGsの取組の効果をさらに高めるため、隣の太良町と広域連携SDGsに取り組んだ。その中でおこなった事業の一つである「紙おむつリサイクル」は、佐賀県の首長会議、九州市長会などで発表し、共同で取り組みたいと希望する自治体が増えた。現在は2市1町で取り組みを進めている。また、紙おむつリサイクル視察は県外・市外あわせ7市町の視察があった。

「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して

宮崎県延岡市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

延岡市は、宮崎県北部に位置し、豊かな自然に恵まれた人口約11万人の都市である。旭化成株式会社の創業の地であり、ものづくり技術が集積する東九州有数の工業都市として発展してきており、世界トップシェアの製品等が数多く造られている。人口は、1980年をピークに減少に転じており、各分野における人材確保が喫緊の課題となっている中、DX・GXを両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことでさらなる市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

DX の進展により働く場所や働き方、学び方、暮らし方、医療や福祉等様々な分野で「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変わってきている中、DX・GX を両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことで市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

「のべおかSDGsネットワーク」を設立し、多様なステークホルダーとの意見交換・情報共有機会の創出や、SDGs体験イベントの開催、SDGsに関する活動の目安や優良事例等を集めた「みんなのアクションブック！ のべおかSDGsポータルサイト」のリリースなど、様々な取組を通してSDGsの達成に向け機運醸成を行っている。

6. 取組成果

- 三側面をつなぐ統合的取組として行っている「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」は、市民の健康づくりやボランティア、またはSDGsに資する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは市内の加盟店で使える「地域ポイント」と、市民が現金をチャージし、市内の加盟店のみで利用できる「地域マネー」の両方の機能を備えた「のべおかCOIN」を運用し、域内消費を図るとともに、コミュニティの形成（市民のまちづくり参画）並びにキャッシュレスを推進するものである。
- 本市では、スマートシティ及びカーボンニュートラルなまちづくりの実現に向け、産業、交通、教育、防災、医療など幅広い分野の先端的サービスを計画しているが、これらの積極的な参加や環境・福祉に貢献する行動などにもポイントを付与することで、市民の行動変容を促し、まちづくり全体を推進していく有力なツールとして、サービスの展開を図っている。
- 地域通貨「のべおかCOIN」は、今や市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど大きな成果を上げており、全国的にも「地域通貨のフロントランナー」として、地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。

7. 今後の展開策

- ・「みんなのアクションブック！ のべおかSDGsポータルサイト」の情報発信強化
- ・SDGs体験イベントの開催(R7年2月予定)
- ・多様な市民によるSDGs意見交換会の開催(R6年度2回開催予定)

8. 他地域への展開状況（普及効果）

宮崎日日新聞（特集記事）、朝日新聞（特集記事）、「田舎暮らしの本」取材対応

～世界に誇れる豊かな自然、未来へ紡ぐいにしえのまち～の継承

鹿児島県出水市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鹿児島県の北西部に位置し、人口約52,000人のまち。鶏卵・ブロイラーが農業産出額の5割を占めるなど養鶏業が盛んである。毎年1万羽以上のツルが飛来する出水ツルの越冬地は、ラムサール条約湿地に登録された。日本遺産に認定された出水麓は武家屋敷が現存する。人口減少、少子高齢化の進行とともに女性が流出傾向にあり、1人1人の人権と多様性を尊重しジェンダー平等の視点に立った取組を行う。また、鳥インフルエンザから養鶏業を守るとともに湿地の保全や交流・学習に取り組み、自治体のブランド化を推進する。地域エネルギー会社を中心に再生可能エネルギーの導入や脱炭素の取組も加速させる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

野鳥が多く訪れる豊かな自然環境や出水麓などの歴史的資源をフル活用するとともにSDGs宣言プロジェクトを開始し、多様な主体と連携を図りながらSDGsの取組を推進する。モデル事業では、国内一のツルの越冬地を特別な場所（サンクチュアリ）とする事業を展開し、市民の「ツル＝日常」から「ツル＝特別」への意識変容を促すことで、持続可能な社会づくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

ツルの越冬地における「新しいツルの見せ方」の構築による持続可能なまちづくりを目指す。「ツルの越冬地」での観光客の入域規制を行い、鳥インフルエンザ発生を防ぎ、観光客からの環境保全協力金を徴収。ゼロカーボンドライブの普及に向け、グリーンスローモビリティを導入する。将来的には地域エネルギー会社で発電したグリーンな電力の活用を目指す。地域住民が垣外になって地域ならではの魅力を伝えるエコツーリズムを推進する。また、ラムサールブランドを活用した農林水産物の高付加価値化の取組や児童・生徒や観光客に対してツルの越冬地の自然環境に親しむ交流・学習機会を提供する。

6. 取組成果

- ・ 地元企業等の意識啓発を図るため、SDGs宣言プロジェクトの制度を構築し、2024年から開始。
- ・ 地域エネルギー会社「株式会社いずみみらい」を設立。地域金融機関から出資の協力も得ながら、先導的な事業を推進する。
- ・ 性的マイノリティのためのパートナーシップ宣誓制度開始。性の多様性について理解を深めるための講演会を開催。ジェンダー平等に関する広報・啓発。
- ・ ツルの越冬地における入域料は93%の徴収率であり、支払の特典である双眼鏡や電気自動車の貸し出し利用も増加した。
- ・ KPIについても順調に推移しているものが多く、達成率が100%を超えるものも多数あった。

5. 取組推進の工夫

養鶏、ツル、野鳥の鳥インフルエンザの感染を防止するため、消毒液噴霧装置等を鶏舎に設置、またツルの越冬地域内へ出入りする車両等の消毒作業を実施。死亡野鳥・水質の検査や情報共有など、関連機関や企業等と連携して取り組んだ。

7. 今後の展開策

地域エネルギー会社で市全体で再生可能エネルギーの導入・利活用を推進するため公共施設へ太陽光発電設備を導入する予定。また、ツルの越冬地における入域規制を行い、鳥インフルエンザ対策を行うとともに地域の特別感を高め、徴収した入域料を財源として、市の財源に頼らない持続可能な取組を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地方都市に多い中山間地域での再生可能エネルギーの活用による地域経済好循環への取組や農林水産物の高付加価値化による経済、環境、社会の3側面連携の取組や自然保護区や国内ラムサール条約登録湿地などにおける希少な地域資源を活用した取組は、類似自治体のモデルケースとなり、普及展開が期待できる。

世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現

鹿児島県奄美市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

奄美大島は鹿児島県本土と沖縄本島の間位置する外海離島であり、豊かな自然環境や生物多様性が世界的に認められたことにより、令和3年7月26日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産への登録が決定した。少子高齢化の進行が人口減少の大きな原因となっているが、世界に誇る自然環境及び生物多様性と深い歴史が共に育まれてきた「環境文化」及び所得の還流、エネルギー循環に対応する「経済循環」を併せ、「環境文化経済循環都市」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



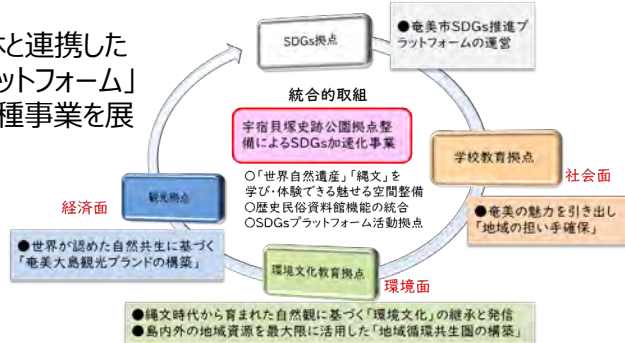
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点では、多様な主体との連携した「あまみSDGsプラットフォーム」活動を促進し、①世界が認めた自然共生に基づく「奄美大島観光ブランドの構築」、②奄美の魅力を引き出し「地域担い手の確保」、③縄文時代から育まれた自然観に基づく「環境文化」の継承と発信、④島内外の地域資源を最大限に活用した「地域循環共生圏の構築」に取組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

観光×教育×環境サステナブルハブ整備事業

多様な主体と連携した「SDGsプラットフォーム」を活用し各種事業を展開していく。



5. 取組推進の工夫

庁内横断的な組織「奄美市SDGs推進本部」、官民連携の推進組織「奄美市SDGs推進プラットフォーム」、奄美市SDGs推進アドバイザーをそれぞれ設置し、相互連携による取組を行う。企業版ふるさと納税や休眠預金活用事業を導入し、取組推進に向けた財源の確保に努めた。

6. 取組成果

- SDGsの推進に向けた取組を行う地域住民・企業・行政等の共同体である「あまみSDGs推進プラットフォーム」を設立した。
- プラットフォーム会員を「あまみSDGs推進パートナー」として登録するとともに、パートナーの取組を表彰する「あまみSDGsアワード」を開催し、経済、社会、環境の3部門の大賞を含め、13団体を表彰した。
- 多様な主体による自由な議論によって、奄美大島が世界自然遺産に登録されたことによる効果を最大化することを目的に、「世界自然遺産活用プラットフォーム」において、脱炭素をテーマに4回開催した。
- 資金調達に向け、企業版ふるさと納税による広報活動を行い、16件、31,300千円の収入を得ることができた。また、休眠預金の活用に向けたセミナーの開催を行い、1団体が実行団体として採択を受けた。

7. 今後の展開策

縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点において、多様な主体との連携した「SDGsプラットフォーム」活動を促進する。2024年度拠点施設・コンテンツ整備、2025～2026年度周辺施設・環境整備、

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のオフィシャルHP以外にも外部サイトで取り組みを紹介するほか、各種SNSを活用し情報発信を行った。大学の調査やマスコミの取材対応、企業版ふるさと納税でのPRにより本市の取組を全国に発信した。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要**

地域資源をいかし、まもり、つなぎ、つくる ひらかたの持続可能な発展へ

自治体名：大阪府 枚方市

1. 地域特性と課題及び目標

本市は、大阪、京都、奈良のほぼ中間に位置しており、古くから交通の要衝として発展してきた。また、枚方市駅周辺の再開発による駅前の賑わい拠点の創出や、中小企業を中心とした7つの企業団地の集積、市街地における商店街の形成など、交通の利便性を生かした産業活動も盛んなまちとして発展し、豊かな自然環境と便利な都市機能を同時に有する多機能都市である。将来見通しとしては、総人口の減少や少子高齢化が進展していく見込みであり、地域で活躍する人材の不足による地域産業やコミュニティ等の衰退が懸念されている。

2. 全体計画の概要

本市のあるべき姿「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」を実現するため、「環境」の取り組みにより、さらなる生活基盤の安定と自然環境への意識高揚を図ることで、郷土愛を育み、まちの課題に対する「ジブンゴト」意識の醸成につなげ、「社会」の取り組みを活性化させる。「社会」の取り組みの活性化により、人々の地域活動を活発化させ、「経済」の取り組みの活性化、好循環へとつなげることで、持続可能なまちづくりを推進する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち
～みんながつながり、支えあうまちづくり～
「第5次枚方市総合計画」で掲げる5つの目標の達成に向けて、「経済」「社会」「環境」の3側面から捉えて取り組むことでSDGsの達成につなげていく。

【経済】

地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

【社会】

健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

【環境】

自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

安全で、利便性の高いまち

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】・枚方市駅周辺再整備の推進による賑わいの創出

・観光資源を生かした地域活性化

・新たな農業特産品の創出や6次産業化の促進

・創業支援・起業支援のさらなる充実 他

【社会】・健康寿命延伸に向けた取り組みの推進

・「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたまちづくりの推進
(多文化共生の推進)

・個別最適化された学びの実現

・子育てしやすいまちづくりの推進 他

【環境】・脱炭素化・循環型社会への貢献

・自然環境と生態系の保全

・防災体制の充実 他

経済面で枚方市駅周辺の再整備及び地域資源を生かした取り組みによる地域経済の活性化、社会面で子育て支援をはじめとしただれもが安心・安全に住み続けられる環境の整備、環境面では地域脱炭素や環境保全などの推進を掲げており、3側面それぞれの取り組みが相乗効果をもたらすことで、好循環を生み出し、持続可能なまちの発展をめざす。取り組みの中では、「枚方市SDGs推進登録制度」や「枚方市公民連携プラットフォーム」等による市民・事業者などの多様なステークホルダーとの連携、企業版ふるさと納税活用といった資金の確保と併せて取り組みを促進させ、魅力あるまちづくりを行う。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

本市が抱える人口減少に起因する課題は、日本全体の課題の縮図であると言えます、その課題解決は同じ課題を抱える自治体の先進事例となり得ることから、SDGsの実現に向けた取り組みを横展開する際のロールモデルとして適している。

天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市の実現

自治体名：奈良県天理市

1. 地域特性と課題及び目標

天理市は、奈良県北部の大和平野中央東部及び大和高原中央西部に位置し、日本最古の道である「山の辺の道」や最古の神宮である石上神宮など多数の国宝、文化財を有している。人口は、1995年の74,188人をピークに減少に転じ、その後も減少が続く、2040年には52,425人と推計されている。産業構造は、第3次産業が最も多く、第2次産業、第1次産業と続いている。第1次産業の農業においては、農家の高齢化・後継者不足により担い手不足が深刻化し、耕作放棄地が増加している。人口減少に伴う経済の縮小、若年層の流出や地域コミュニティの希薄化、耕作放棄地の拡大等による里山・農地保全の必要性という課題に対し、地域資源を有効活用することにより、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能なまちづくりを目指す。

2. 全体計画の概要

自然や歴史文化・芸術・スポーツなど、天理ならではの魅力ある地域資源を最大限に活用し、多様なステークホルダーとの連携により、自然資本の持続的な利用を可能にすることで、地域における生産・消費・再利用の最適化を図るとともに、人と環境が調和した里の豊かさを感じることのできる循環型の共生都市を実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

地域経済や地域社会と自身に関わりつながっているという当事者意識の醸成を図り、市民一人ひとりが実感を持てる持続可能な循環型環境共生社会を実現する。

【経済】ネイチャーポジティブによる付加価値の創造
ブランディングによる活力あるまち

【社会】多様な連携による共感型「支え合いのまち」

【環境】有機農業によるオーガニックビレッジ

ゼロ・ウェイスト社会の創造による環境共生のまち

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

経済

●産官学連携の観光・農一体による経済の活性化

- ・体験型観光事業の推進（スポーツツーリズム、おてつたび）
- ・スマート農業の実現に向けた「チャレンジファーム事業」など稼げる『農』の創出

社会

●地域通貨イチカによる市民共感型まちづくり

（まちの豊かさの創造、well-beingの向上）

- ・学校の多世代交流拠点としての機能の複合化（みんなの学校プロジェクト）
- ・新たなAIデマンド交通サービスの推進 ・食品を通じた支え合いの取組み（フードドライブ）

環境

●有機農業によるオーガニックビレッジの実現

- ・堆肥を活用した有機農業による豊かな里山づくり ・里山の私塾プロジェクト
- ・放棄茶畑再生事業（三年晩茶） ・地産地消による域内循環の実現

■3側面をつなぐ統合的取組み

「里山発！環境共生による地域ブランド力向上プロジェクト」

オーガニックビレッジの実現の取組みとともに、産官学が連携した将来の「農」に貢献できる人材を育成する。地元企業との連携により、有機農業をはじめとする「農」のプラットフォームを確立し、生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、地域通貨イチカ等も活用して流通させ、地域経済の活性と地域ブランド力の向上を目指す。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

ネイチャーポジティブに係る取組みは、類似した地形、気候を持つ大和高原地域（桜井市東部、山添村、宇陀市等）への波及に加え、都市部及び山間部を併せ持つ全国の類似団体でも同様の取組みが可能である。

日本一の梅の里、みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

自治体名：和歌山県みなべ町

1. 地域特性と課題及び目標

みなべ町は紀伊半島の南西部、和歌山県の海岸線のほぼ中央に位置し、人口は、少子高齢化などにより、減少の一途をたどっている。産業面では、第1次産業の就業割合は36.3%と比較的高く、農林水産業が主体である。特に本町で誕生した梅の品種「南高梅」は、全国的なトップブランドであり、また、梅栽培においては、女性の活躍の場が多数あり、このことで加工業や販売業を含めた梅産業は、町民の約70%が従事する基幹産業となっている。課題としては、全国の3割の梅を算出する日本一の梅の産地ではあるものの、高齢化など担い手の減少、日本人の和食離れ、若い世代の梅干し離れのなどの問題に直面している。これらの課題に対応するため輸出拡大や世界農業遺産の継承、持続可能な梅栽培の推進、関係人口との共創、町民の町への愛着を高めるなど、心身の健康と幸せの構築を目指す。

2. 全体計画の概要

「南高梅」により「日本一の梅の産地」を築き上げ、20年にわたる梅の機能性研究や「梅で健康宣言」を行ってきた。世界農業遺産「梅システム」のみなべ町では、多世代の町民と町外の協力者が協働し、「みなべ梅ラーニングコモンズ」を通じて、「学習する組織・みなべ町」を実現する。環境・社会・経済の統合的な取組として、バイオ炭などの環境配慮型梅栽培、梅収穫ワーケーション、梅で健康活動などを通じて新たな価値を共創し、「梅文化」を広め、人・地域・地球の真のウェルビーイングを発信する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

経済面では「梅で健康」をキーワードに、国内のみならず世界に梅を広めていく。社会面では「梅収穫ワーケーション」や「梅で健康」をテーマにした各種普及啓発活動を通じて関係人口を増やし、共にみなべ町を盛り上げていく。環境面では、梅剪定枝のバイオ炭化や環境配慮型梅栽培を通じて、脱炭素・自然共生・資源循環型の地域循環共生圏を実現する。
“学習する組織・みなべ町”の実現により、自ら未来を切り拓く輝く町民が主役となる日本一の梅の里から、町の応援団と共に、「梅で健康」の伝道師として、町内、日本そして世界の人々・地域・地球の健康の実現に貢献する。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組



輝く人を育成する「みなべ梅ラーニングコモンズ」多世代共創事業
町民の町への愛着度を上げること大目標とし、以下の3つの取り組みを通じ、町民総参加・町外応援団と連携してSDGsの推進に取り組む。



【取組1 みなべSDGsプラットフォーム】

- ・SDGsを推進する「みなべSDGsステークホルダープラットフォーム」形成
- ・普及啓発ツール制作・広報活動。先進地域調査
- ・「みなべSDGs未来デザイン会議」開催
- ・ワークショップの開催
- ・「みなべウェルビーイング指標」開発



【取組2 「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラム】

- ・学習する組織・みなべ町を実現する
- ・町内の中高生や大人、町外の大学生や若者・大人（関係人口）や大学・企業と協働し、地域の課題解決策を探究・共創する場
- ＜2024年度テーマ例＞
- ・梅で健康PRイベント（地元、都市部、中国）
- ・梅プロモーションコンテスト
- ・大学生フィールドワーク
- ・環境配慮型梅栽培勉強会
- ・梅剪定枝のバイオ炭化勉強会
- ・生物多様性



【取組3 バイオ炭定量化事業】

- ・炭素を除去する技術である「バイオ炭」に着目
- ・立命館大学日本バイオ炭研究センター、和歌山県工業技術センター・うめ研究所等と連携
- ・梅の剪定枝のバイオ炭化のしくみづくりに着手
- ＜バイオ炭3つの相乗効果＞

- ①未利用資源の循環
- ②田畑など土壌への炭素貯留効果
- ③土壌の生物多様性保全



6. 他地域への展開見込（普及効果）

関係人口の創出や応援団との協働による新たな価値の共創手法は、他の農林漁業地域にも普及・展開することができる。また、梅の剪定枝のバイオ炭化は、周辺の梅栽培地域に限らず、県内のミカンや柿など、他品種の果樹産地にも適用可能である。

「住んで楽しいまち」未来計画

自治体名：鳥取県米子市

1.地域特性と課題及び目標

米子市は鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、東に国立公園「大山」、北に「日本海」、西にラムサール条約に登録されている「中海」という、豊かな自然に恵まれている。人口は約14万5千人（住民基本台帳、2024年1月31日）であり、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、総人口は緩やかに減少を続けると予測されている。医療施設や介護施設が充実しており、医療施設数・医師数、介護施設数において人口10万人あたりの全国平均を上回る。

課題としては、少子高齢社会に対応した地域づくり、持続可能な産業育成、「ゼロカーボンシティ」の実現、公共施設の持続可能なマネジメントが挙げられる。交通基盤の充実と人が集うまち、歴史と文化に根差したまち、地産外商・所得向上のまち、市民が主役・共生のまち、教育・子育てのまち、スポーツ健康のまち、災害に強いまちを推進し、経済、社会、環境の3側面から「住んで楽しいまち」の実現を目指す。

2.全体計画の概要

「住んで楽しいまち」とは、誰もが生きる喜びを感じられ、人生の充実感を得ることができるまちである。人生の喜びや充実感、人が成長し、まちが発展するときに感じられるものである。本市の自然の豊かさという恩恵を最大限に活かし、それを市民の暮らしや生業へとつなげていくことで、「このまちで仕事に遊びに人生を存分に楽しいでもらいたい」という理念を市民と共有し、2030年にはそれを実感できるまちを創造する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

『住んで楽しいまち よなご』
「米子市まちづくりビジョン」（第4次米子市総合計画及び第2次米子市地方創生総合戦略）において、市の将来像を上記のとおり掲げ、以下のまちづくりを行う。

【経済】・交通基盤の充実と人が集うまち
・歴史と文化に根差したまち
・地産外商・所得向上のまち

【社会】・市民が主役・共生のまち
・教育・子育てのまち
・スポーツ健康のまち

【環境】・災害に強いまち

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

- ①米子駅周辺まちなかウォカブル推進事業・角盤町周辺まちなかウォカブル推進事業・米子駅北広場ウォカブル推進事業
- ②米子城・魅せる！プロジェクト事業
- ③もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアム還元事業などの決済アプリ-Coin Payを活用した事業
- ④産業用地整備事業

【社会】

- ①放課後子ども教室推進事業
- ②フレイル対策啓発事業
- ③健康ポイント事業・フレイル予防応援パスポート事業
- ④ヘルスケアプラットフォーム実装事業

【環境】

- ①脱炭素先行地域づくり事業
- ②「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」「ゼロカーボン米子市役所アクションプラン」
- ③よなご未利用エネルギー活用事業
- ④立地適正化計画の取組

6.他地域への展開見込（普及効果）

まちなかを「車中心」から「公共交通と歩行者中心」の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動が繰り広げられる場へ生まれ変わらせることは、まち全体の魅力向上やにぎわい創出を実現するアプローチであり、普及可能性は高い。また、ヘルスケアプラットフォーム、フレイル対策・介護予防の取組は住民の健康寿命の延伸を目指し、高齢者の健康増進や介護保険の認定割合の減少に資するものである。

九州一小さな町“吉富町”環境・文化を軸とした挑戦～コンホ°な町が、吉を呼び富を生む“笑顔のまち”へ～

福岡県吉富町（2024年度選定）

1.地域特性と課題及び目標

吉富町は企業城下町として発展し、2022年に町政施行80周年を迎えた福岡県最東端で大分県との県境に位置する人口約6,600人の東西2km×南北3kmの面積は5.72km²と、沖縄県を除いて九州で最も小さい町である。コンパクトシティだからこそ多様なステークホルダーと連携し、最先端テクノロジーの力と官学民等の多角的な連携体制、及び環境活動参加率10%以上を誇る地域コミュニティの力によって、河川・海洋漂着ゴミを課題に持つ吉富海岸を中心とした環境政策を軸として課題解決を図る。

課題は経済・社会・環境三側面において、森林率0%で自然資源がなく、町で有名な特産物等も特になく、狭小面積によりいつのまにか通過されてしまう町であること。現状及び目標は、小さいという意味のコンパクトと県境を越えてという意味のボーダーレスの2つのワードを掛け合わせ“コンホ°な町”として弱みを強みに転換していくコンセプトで進めており、吉を呼び富を生む“笑顔のまち”の実現を目指す。

2.全体計画の概要

人口約6,600人の九州一小さな町“吉富町”から、最先端テクノロジーの力と官学民等の多角的な連携体制、及び環境活動参加率10%以上を誇る地域コミュニティの力によって、河川・海洋漂着ゴミの課題を持つ吉富海岸を中心とした環境課題解決を図る。コンパクトシティだからこそ多様なステークホルダーと連携し、環境・文化・経済の領域を横断したボーダーレスな体制で取組を行い、「コンホ°な町が、吉を呼び富を生む“笑顔のまち”」を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

面積5.72km²、森林率0%でも環境を軸にSDGs政策を取り組むことができる全国先導モデルを確立させるべく、環境に関連する政策と連動させることで、経済波及効果をもたらすとともに、全国零細自治体のモデルとなるための取り組みを促進していく。

その結果、2030年には下記を実現したい。

- ①多くの人が「吉富町」の魅力を感じている。
- ②吉富町を担う子供達に充実した教育や環境を提供。
- ③近隣市町が、SDGs政策を軸に連携・拡張されている。
- ④歴史・文化・功績を活かし、高齢者を労わる心が醸成。
- ⑤コンパクトが活かされ便利で効率的エコタウンを目指す。

6.他地域への展開見込（普及効果）

吉富町と人口規模・地域特性が同じ自治体は政策も近似している仮説のもと、単独で政策実行が厳しいため、自治体連携することが、モデルケース共有となり、政策実施の加速に繋がると考えている。2024年より、自治体で広域連携を進めていくためにお声がけをはじめている。人口及び職員数が少なく、財政的にも厳しい零細自治体でも、SDGsの政策を進めていくことが可能となることを実証してまいりたい。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

（取り組み例）

【統合的取り組み】

↳最先端AI定点観測カメラ常設による、環境活動の数値化

最先端のAI定点観測カメラを海岸に常設し、一定期間を定点観測、データを取得する。いつどのようなゴミがどれくらい漂着しているかの数値化を図る。

【環境への取り組み】

↳吉富海岸清掃とアップサイクル体験「シープラス+教室」の高度化

民間とパートナーシップを締結し、漂着ゴミをアップサイクルする体験「シープラス+教室」（対、地元学生）を、吉富海岸清掃と掛け合わせて実施する。

【社会への取り組み】

↳関係事業者による、食文化連絡協議会の発足及び産品開発

食生活改善推進会など食の生産や商品企画、加工、流通、調理や販売に関わる事業者同士での情報の共有と発信が可能な体制を構築。また、食育事業観点から教育委員会と連携し、次世代迄引き継がれる食文化を形成する。

【経済へ繋がる取組】

↳企業版ふるさと納税及び官民連携の取り組みをさらに強化

資源が少ない中でもふるさと納税の強化していくことはもとより、官民連携推進を手段として、企業版ふるさと納税の受け入れ強化を進めるとともに、政策を共に進めていく。

六郷満山文化・世界農業遺産で“つながる”未来プロジェクト

大分県国東市

1. 地域特性と課題及び目標

国東市は大分県国東半島の概ね東半分を占めており、人口約25,000人の都市である。北は周防灘、東は伊予灘に面し国東半島の中央部に位置する両子山、文珠山、伊美山を中心に国東二十八谷と称される放射谷が形成されている。国東半島独自の仏教文化である六郷満山文化があり、『鬼が仏になった里「くにさき」』として日本遺産に認定されている。また、「クヌギ林とため池がつながる国東半島・宇佐の農林水産循環」が世界農業遺産に認定されている。人口減少及び少子高齢化が進んでいるため、若者をはじめとした市民が、働く場を求めて市外に出ざるを得ない状況を回避する取組として地場産業の振興や多様な企業誘致を推進し、雇用の創出をする。また、農林水産業や伝統文化を継承するために魅力を発信する。

2. 全体計画の概要

1300年の歴史を有する六郷満山文化、先人の知恵が生み出した世界農業遺産など循環型の地域資源を活用しながら、本市が抱える人口減少などの社会課題、産業衰退などの経済課題、地球温暖化などの環境課題の解決のため、多様なステークホルダーが連携・協力して、「持続可能な次の100年」を描ける国東市を創る。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

【未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東】
 ・「やりがいを感じ、安心して働けるまち」
 歴史・文化・食など地域資源の活用による観光振興→地域活性化
 ・「何度も訪れたい、住みたいと思えるまち」
 市民が地域の歴史や文化、伝統芸能に親しみ、その保護と活用の両立→移住・定住者の増加
 ・「カーボンネガティブ実現が見通せるまち」
 市民・事業者・行政が一体となった地域資源を活用したエネルギーの地産地消、森林等の二酸化炭素吸収→カーボンネガティブの実現

6. 他地域への展開見込（普及効果）

世界農業遺産や日本遺産、六郷満山文化などの特徴的な地域資源があり、住民や事業者、近隣自治体との連携より、その文化継承・活用に努めている。また、グリーンツーリズムや峯道ロングトレイルなどのアドベンチャーツーリズムに積極的に取り組んでいる。こうした地域資源や伝統文化の継承・活用の取組は類似団体への課題解決の参考となり、普及展開が期待できる。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

